NTT西日本
あしたへ－with you, with ICT.

NTT WEST GROUP

SUSTAINABILITY REPORT 2023

NTT西日本グループ
サステナビリティレポート 2023

CONTENTS

2 社長メッセージ

サステナビリティマネジメント

3 NTT西日本グループのサステナビリティ活動の考え方
7 推進体制
10 SDGsへの貢献(事業とSDGsのつながり)
12 NTT西日本グループの重点活動項目
15 NTT西日本グループ「視える化」指標
25 ステークホルダー・エンゲージメント
27 ステークホルダーダイアログ ― 宮崎県諸塚村における民有林集約化のJ-クレジット、再造林促進の取組み ―

特集

36 特集1 オープンイノベーションでウェルビーイングが実感できる社会を創る「QUINTBRIDGE」
42 特集2 グループ会社の新領域拡大
51 特集3 IOWN APN関連技術で実現 多地点を低遅延でつなぐリアルタイム&リモートでの協奏／協演へ

「自然(地球)」との共生

54 CASE 地方創生と環境課題解決を実現しうる「地域脱炭素」の推進
58 環境経営の推進
66 社会が脱炭素化している未来へ
77 資源が循環している未来へ
86 人と自然が寄り添う未来へ

「文化(集団・社会～国)」の共栄

96 CASE VRを用いた体験型学習で新たな学びの機会を創出
100 倫理規範の確立と共有
110 デジタルの力で新たな未来を
127 安心安全でレジリエントな社会へ

「Well-being(幸せ)」の最大化

140 CASE 企業のDX推進と障がい者の雇用促進を見据えたトライアル
144 人権尊重
150 Diversity & Inclusion
163 新しい働き方・職場づくり

ガバナンス

194 コーポレートガバナンスの強化
196 リスクマネジメント

199 外部イニシアチブ・評価
202 データ集(環境)
205 データ集(社会)
207 独立第三者の保証報告書
208 会社概要
209 編集方針

社長メッセージ

共創・協奏で、
新たな価値を創造

代表取締役社長
社長執行役員　森林 正彰

2023年5月、NTTグループは新中期経営戦略を発表し、基本的な考え方として「NTTは挑戦し続けます 新たな価値創造と地球のサステナビリティのために」と宣言しました。

私たちNTT西日本グループは、地球のサステナビリティを支えるために、生活の重要インフラである通信サービスを提供する企業としての使命に加えて、今までにないサービスを生み出す挑戦を続けています。具体的には、オープンイノベーション施設「QUINTBRIDGE（クイントブリッジ）」では、パートナー企業とのマッチングやビジネスプランの募集を通じて、環境に配慮した次世代型農業やデジタルとリアルとのデータ連携を活用した街づくりなど、社会実装に向けた取組みを加速させています。また、お客さまや地域社会に寄り添い、ICTを活用した経営課題の解決、社会や産業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の実現に取り組んでいます。例えば、持続可能な林業と地域活性化に向けた森林・林業DXや、地域のカーボンニュートラル推進に向けたEV活用ソリューション、食品ロスを取り巻く課題解決に資する地域食品循環ソリューションなど、多様なプロジェクトをサステナビリティの視点で進めています。

このように事業活動を推進し、企業として成長するための要は「人」です。人権尊重、ダイバーシティ＆インクルージョン、安全労働、健康経営、働く場所や時間を選択できるワークインライフを推進することで、一人ひとりの社員が幸せを感じることができる社会をめざし、全社をあげて取り組んでいます。

また、コンプライアンスの徹底については事業活動の基盤として、経営上の最重要課題と位置付けています。しかしながら、2023年10月、NTT西日本のグループ会社において、お客さま情報の不正流出が判明しました。ステークホルダーの皆さまに、多大なご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げますとともに、今後このような事態を起こさないよう徹底した改善を行い、皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

NTT西日本グループは、持続可能な社会の実現に向けて、ステークホルダーの皆さまとの共創・協奏により、社会課題の解決に貢献し続けます。

皆さまにおかれましては、引き続きご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

Sustainability Management

NTT西日本グループのサステナビリティ活動の考え方

NTT西日本グループは、コーポレートスローガン「あしたへーwith you,with ICT.」を掲げ、ワクワクする未来をめざし、ステークホルダーの皆さまとともに挑戦を続けています。

今後、私たちを取り巻く環境の変化はさらに加速することが予想されます。大きく変化する時代の中でも、地域社会やお客さまとともに発展し、成長し続けるため、2021年、NTT西日本グループは、「西日本スピリッツ」を再定義し、新たな存在意義「パーパス」を定めました。私たちは、持続可能な社会の実現に向けて、パーパスで描く「あらゆる人々が幸せで豊かな未来の姿」を追求しつづけます。

このパーパスに基づき、私たちNTT西日本グループは、社会を取り巻く環境変化がもたらすさまざまな課題に対し、ICTを活用し解決する先駆者として社会の発展、SDGsの達成に貢献します。

具体的なサステナビリティ活動については、NTTグループが2021年11月に新たに制定した「NTTグループサステナビリティ憲章」に則り、グループ一体となって取り組んでいきます。

パーパス

「つなぐ」その先に「ひらく」
あたらしい世界のトビラを

私たちは、地域社会の一員として、
あらゆる人々が幸せで豊かな未来の姿を追求しつづけます。
そのために、技術と知恵をみがき、
新たな価値の共創に挑戦します。

コーポレートスローガン

あしたへ－with you, with ICT.

NTT西日本グループは、未来へ向かってお客さま、パートナーのみなさまと一緒に、
あたらしい価値を生みだしていきます。
通信で培ったテクノロジーを礎に、人を、技術をアイデアをつなぎ未来のソリューションを創造していく。
私たちは、ICTでワクワクする未来を実現させます。

西日本スピリッツ

NTT西日本グループは、1999年の設立以来、「西日本スピリッツ」をもとに、事業活動を展開してきました。
2021年、経営環境や社員の価値観等の変化を踏まえ、新たな事業運営体制への移行を契機に、「西日本スピリッツ」を再定義しました。新たな「西日本スピリッツ」は、「パーパス」「行動指針」「行動規範」で構成されます。

パーパス

インターナル／エクスターナル双方の企業ブランディングに通底し、将来にわたって企業・組織と社員が共有する、普遍的な存在意義

行動指針

利他・共生 **姿勢は一貫して、お客さまや社会とともに**

✓お客さまや地域社会の声・思いを大切にし、ともに発展する
✓持続可能な社会をめざし、自然環境に優しい行動をとる

多彩・包容 **多様性を認め、ひろく受け容れる**

✓互いの個性や価値観を尊重し、それぞれの強みをかけ合わせる
✓ともに働く仲間や、支えてくれる家族の幸せを思う

研鑽・果敢 **たゆまぬ自己成長と、勇気ある挑戦**

✓つねに向上心をもって、自らのスキル・専門性を高め続ける
✓大胆に発・着想し、失敗を恐れず、迅速に実行へ移す

自立・誠実 **社会の一員としての責任ある“個”**

✓自信・誇りを胸に、目標に向かって、自らの意志で考え、行動する
✓高い倫理観を保ち、法令や各種ルール、社会規範を遵守する

行動規範

利他・共生　電気通信事業法・会社法・電波法等、私たちの事業活動の拠りどころである法令を遵守したうえで、

✓お客さまに虚偽のない提案を行い、適正な契約を結ぶとともに、お客さまの情報管理を徹底します
✓ビジネスパートナーと公正な取引を行い、対等かつ公平なパートナーシップを構築します
✓法令遵守、労働安全衛生、環境保全活動の推進、人権の尊重等の社会的責任を果たしている外注先・購入先を選定します
✓談合等の市場競争を阻害するような行為を行わず、公正かつ自由な競争を促進します

多彩・包容　風通しがよく、誰もが働きやすい環境をつくるために、

✓双方向コミュニケーションを大切にし、あらゆる差別、人権侵害、ハラスメントを行いません
✓適切な就業管理のもと、過重労働の発生を抑止するとともに、不払い残業を行いません

研鑽・果敢　新たなことへ積極的にチャレンジするにあたって、

✓いかなる場合であっても贈収賄行為には関与しません
✓法令や社内規則に反する接待・贈答は厳に慎みます
✓反社会的勢力との取引は一切行いません

自立・誠実

✓業務に関わるさまざまな情報やデータについて、正しく適切に取り扱います
✓自社の知的財産権を保護するとともに、第三者の知的財産権を尊重し侵害しません
✓サイバー攻撃への対策を含む情報セキュリティを徹底するとともに、プライバシー侵害、不正アクセス等を行いません
✓会社の負担で個人的利益を得る行為を行いません
✓絶対に、飲酒運転はしません、させません、許しません
✓もし不正があるときは、勇気をもって、声をあげます
　会社は声をあげた方に不利益が及ばないよう、責任をもって、対処します

そして、私たち一人ひとりが、この「行動規範」を尊重して行動します

NTTグループサステナビリティ憲章

NTTグループは、これまでのCSR憲章を再構築し、新たに「NTTグループサステナビリティ憲章」を制定しました。本憲章に基づき、NTTグループは、高い倫理観と最先端の技術・イノベーションを可能とするIOWN構想の推進をはじめ、「企業としての成長」と「社会課題の解決」を図り持続可能な社会の実現をめざします。

具体的には、3つのテーマ「『自然（地球）』との共生」、「『文化（集団・社会～国）』の共栄」、「『Well-being（幸せ）』の最大化」を設定し、取組みを推進します。

NTT西日本グループも同様に、3つのテーマに沿って社会課題の解決に努めていきます。

NTTグループサステナビリティ憲章の3つのテーマと9つのチャレンジ

3つのテーマ		9つのチャレンジ
「自然（地球）」との共生	環境問題の解決と経済発展の両立に貢献します。	・社会が脱炭素化している未来へ ・資源が循環している未来へ ・人と自然が寄り添う未来へ
「文化（集団・社会～国）」の共栄	民主的で多様な文化を認め合いながら発展する社会と価値創造に貢献します。	・倫理規範の確立と共有 ・デジタルの力で新たな未来を ・安心安全でレジリエントな社会へ
「Well-being（幸せ）」の最大化	人権尊重とDiversity & Inclusionの推進によりあらゆる人々の幸せの最大化に貢献します。	・人権尊重 ・Diversity & Inclusion ・新しい働き方・職場づくり

詳しくはこちら　NTTグループホームページ　▶NTTグループサステナビリティ憲章

Sustainability Management

推進体制

NTT西日本グループは、これまで、代表取締役副社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、活動方針やKPI、施策の検討・決定を行うことで、CSR活動推進に向けたマネジメント体制を明確にしてきました。

2021年7月には事業運営体制を見直し、組織能力の抜本的改革“CX（コーポレートトランスフォーメーション）”の一環として、ESG経営を強化する観点から「ESG推進室」を設置し、ESG経営推進に係る機能を一元化しました。また、CSR・SDGs、ダイバーシティ＆インクルージョン、環境経営等のESGに関わる基本方針策定、活動の推進、全社横断的課題等を検討する「ESG推進委員会」を設置しました。ESG推進委員会は、代表取締役副社長兼副社長執行役員が委員長を務め、各組織の代表として、本社各室部長・支店長、グループ会社社長が委員となり、オブザーバとして監査役が出席する構成となっており、各組織の代表が組織内における推進役を担っています。2022年度は8回開催し、活発な議論を行うことで、ESG経営を推進しています。

このような体制構築により、ESG経営・サステナビリティに関する取組みを一層強化することで、持続可能な社会の実現をめざしています。

「NTTグループサステナビリティ委員会」は委員長（NTT 代表取締役副社長）、当社を含む主要各社のサステナビリティ最高責任者（副社長、常務取締役）などの委員で構成されており、NTTグループ全体のサステナビリティ活動を推進するための体制となっています。さらに定期的に開催される「NTTグループサステナビリティ連絡会」には各社のサステナビリティ推進担当者が参加し、各社共通のサステナビリティ課題や各社の優良取組みを共有しています。加えてサステナビリティ重要課題の実施状況のPDCAを相互に確認し合うことで、NTTグループとして一体感のあるサステナビリティの取組みを推進しています。

NTT西日本グループ ESG推進委員会のおもなテーマ（2022年度）

- NTT西日本グループのESG経営推進に向けた取組み
- ESG重要指標の達成状況と見直し
- サステナビリティ推進関連の各取組みの進捗確認
- NTTグループ 環境エネルギービジョンおよびNTT西日本グループの取組み
- 温室効果ガスの削減に向けた取組み
- 社用車EV化に向けた取組み
- 女性活躍推進に関する取組み
- 男性社員の育児参画推進について
- 障がい者雇用のあるべき姿について
- 社員エンゲージメント向上に向けた取組み
- 社会貢献活動等の取組み

推進体制

サステナビリティ・SDGsの意識浸透

NTT西日本グループのサステナビリティ活動の推進やSDGs達成に向けた取組みの担い手は一人ひとりの社員です。実際にお客様や地域社会の皆様と接する社員が、現場で社会課題に対するアンテナを張り、それらの課題を自分ごととして捉えて、主体的に行動を起こすことができるよう、定期的に西日本スピリッツをはじめとする当社グループのサステナビリティに関する考え方やSDGsに関する意識浸透活動を行っています。

2022年度は、「スピリッツ・ウィークwithSDGs」として、全社員がパーパスを道標とした自身の仕事と、社会やSDGsとのつながりについて考え、今後の行動宣言をする期間を設けました。また、「VI&KAIZEN推進フォーラム」として、KAIZEN優良施策の発表や水平展開に向けた議論等を行う全社的なイベント中で、「SDGs／D&Iプログラム」を設定し、有識者講演や優良事例発表会、ダイバーシティワーキンググメンバー等による活動内容の発表を行い、「未来志向でのサステナビリティ経営の重要性」「ダイバーシティ＆インクルージョンの重要性」について理解を深めました。

SDGsへの貢献（事業とSDGsのつながり）

SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年に国連総会で採択された「2030年に向けて国際社会が持続可能な開発のために取り組むべき17の目標」です。NTTグループでは2016年9月にSDGsに対する賛同を表明しました。

NTT西日本グループは、社会を取り巻く環境変化がもたらすさまざまな課題に対し、ICTを活用し解決する先駆者として、社会の発展、持続的成長（SDGsの達成）に貢献することをめざしています。

NTT西日本グループは、サステナビリティ活動を推進するため、NTTグループのサステナビリティ憲章の3つのテーマに取組みを分類し、重点活動項目を設定しています。これらの重点活動項目や自業務をSDGsと関連づけ、事業運営を図っています。

「NTT西日本グループの業務は、直接的もしくは間接的にSDGsに貢献している」ということを、社員一人ひとりが意識しながら、日々の業務に取り組むことで、NTT西日本グループはSDGs達成に貢献し、地域の方々から愛され、信頼される企業群に変革し続けます。

● SDGs達成へのアプローチ

NTT西日本では、地域に密着したソリューションの提供に取り組むべく、日頃より自治体をはじめとする地域社会の皆様との対話を大切にしています。対話では、地域独自の課題についてお声をいただくことが多く、その地域課題を起点に、当社グループがそれら課題解決に対して解決につながる新たなビジネスを創出する「アウトサイドイン」によるアプローチを行っています。

SDGsへの貢献に向けたおもな取組み

「自然(地球)」との共生

CASE

地方創生と環境課題解決を実現しうる「地域脱炭素」の推進

「文化(集団・社会～国)」の共栄

CASE

VRを用いた体験型学習で新たな学びの機会を創出

「Well-being(幸せ)」の最大化

CASE

企業のDX推進と障がい者の雇用促進を見据えたトライアル

Sustainability Management

NTT西日本グループの重点活動項目

NTT西日本グループは、社会を取り巻く環境変化がもたらすさまざまな課題に対し、ICTを活用し解決する先駆者として、社会の発展、持続的成長（SDGsの達成）に貢献することをめざしており、「NTTグループサステナビリティ憲章」の3つのテーマに取組みを分類し、NTT西日本グループとしての重点活動項目を設定しています。

NTT西日本グループは、優先的に取り組む重要課題を、以下のプロセスを経て特定しています。

重点活動項目の選定プロセス

STEP 1 社会的な課題を網羅的に把握

SDGs、第三者評価機関の評価基準、国際的なガイドライン(ISO26000・GRI Standards)、他企業のマテリアリティ等を参考に、社会課題を洗い出し、NTT西日本グループとして取り組むべき課題を議論・選択

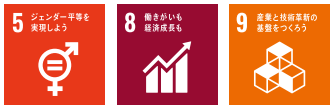
STEP 2 優先度の評価

NTTグループの方針に則り、NTTグループとして設定する重要課題を重視するとともに、社会からの要請を踏まえ、NTT西日本グループの事業活動として優先度の高い重要な取組みを選定

STEP 3 妥当性の評価

選定した重要項目をESG推進委員会で審議し決定

2022年度の重要活動項目は以下になります。

3つのテーマ	重点活動項目	関連するおもなSDGs
「自然（地球）」との共生	脱炭素社会の推進	
	資源循環型社会の推進	
	生物多様性の保全	
「文化（集団・社会～国）」の共栄	Smart10xの拡充・開拓	
	光顧客基盤の推進	
	通信サービスの安定性・信頼性確保	
	セキュリティの強化	
	法令遵守の徹底、高い倫理観に基づく企業活動	
「Well-being(幸せ)」の最大化	人権意識に基づく企業活動	
	ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	

3つのテーマ	重点活動項目	関連するおもなSDGs
	デジタル人材育成	
	働きがいのある職場の実現	
	健康経営の推進	
	安全労働の推進	
	社会貢献活動の推進	

見直し

定期的に見直しを行い、社会環境の変化に対応した重点活動項目の設定に努めます。

進捗管理

特定した重点活動項目に対する取組みの進捗管理として、「視える化」指標を用いて、当社のサステナビリティ活動における取り組みの達成レベルを推し量っています。

詳しくはこちら　サステナビリティ　▶NTT西日本グループ「視える化」指標

Sustainability Management

NTT西日本グループ「視える化」指標

NTT西日本グループは、2010年度からCSR活動における取組み達成レベルを推し量るための指標として「視える化」指標（KPI）を設定しています。特に事業と関係性の深い「視える化」指標に絞り込みを実施するとともに、各種目標とSDGsとの関連づけを行い、サステナブルな事業運営を推進しています。

重点活動項目：脱炭素社会の推進

視える化指標 温室効果ガスの排出削減

	目標	2022年度実績	関連するおもなSDGs
温室効果ガス排出量の削減率	カーボンニュートラル（2040年度）	自責※温室効果ガス排出量 29.5万 [t-CO_2e]	

※自責：NTT西日本が自らの事業活動により排出した温室効果ガス

視える化指標 社用車のEV化率【EV100】

	目標	2022年度実績	関連するおもなSDGs
社用車EV化率	50%（2025年度） 100%（2030年度）	25.7%	

視える化指標 サービス提供を通じた社会の環境負荷低減

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
NTTグループソリューション 環境ラベル取得数	1件	2件	1件	

重点活動項目：資源循環型社会の推進

視える化指標 資源循環利用の推進

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
廃棄物のリサイクル率※ （撤去通信設備、建築工事、オフィス）	99%以上	99.1%	98.9%以上	

視える化指標 環境貢献、業務効率化に向けた取組み

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
事務用紙の削減率	2022年度比 25%削減	2020年度比 28.2%削減	2020年度比 44%削減	

重点活動項目：生物多様性の保全

視える化指標 みどりいっぱいプロジェクトの推進

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
みどりいっぱい プロジェクト 活動府県	30府県	30府県	30府県	

重点活動項目：ビジネス営業の強化

視える化指標 ビジネス営業強化に向けた取組み

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
ICT活用により自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数（報道発表ベース）	—	21件	—	

重点活動項目：Smart10xの拡充・開拓

視える化指標 Smart10xの拡充・開拓に向けた取組み

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
Smart10x（B2B2X）収益額	720億円	725億円	930億円	

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
Smart10x サービスリリース数 （報道発表ベース）	目標設定なし	15件	目標設定なし	

重点活動項目：光顧客基盤の推進

視える化指標 光顧客基盤の拡大

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
光サービス契約数	純増25万回線、 契約数1,035万回線	純増13.9万回線、 契約数1,025万回線	純増15万回線、 契約数1,040万回線	

視える化指標 お客さまの声を踏まえたサービス改善

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
ウィズカスタマー活動における改善件数	対前年比増	24件 （前年度比−4件）	対前年比増	

重点活動項目：通信サービスの安定性・信頼性確保

視える化指標 高品質で安定した通信サービスの確保

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
重大故障発生件数	0件	1件	0件	

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
安定サービス提供率 （2022年度まで目標設定）	99.9%	99.9%	—	

視える化指標 地域に密着した災害復旧の取組み

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
自治体等との災害対策訓練等の実施件数 （2022年度まで目標設定）	ー	143件	—	

重点活動項目：セキュリティの強化

視える化指標 セキュリティ強化に向けた取組み

	目標	2022年度実績	関連するおもなSDGs
サイバー攻撃に伴うサービス停止件数	0件	0件	

	目標	2022年度実績	関連するおもなSDGs
セキュリティ人材数 （SA・Aレベル）	2025年度 までに 累計750人以上	累計747人	

重点活動項目：法令遵守の徹底、高い倫理観に基づく企業活動の実践

視える化指標 セキュリティ意識の醸成

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
情報セキュリティ研修受講率	全対象者受講	全対象者受講	全対象者受講	

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
重大な個人データ流出ゼロ	0件	0件	0件	

視える化指標 コンプライアンス遵守に向けた取組み

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
内部通報に関する研修受講率	全対象者受講	全対象者受講	全対象者受講	

※2022年度まで視える化指標を「倫理規範研修受講者率」としていましたが、2023年度より「内部通報に関する研修受講率」としました。

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	0件	1件	0件	

重点活動項目：人権意識に基づく企業活動

視える化指標 人権の尊重に向けた取組み

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
人権に関する研修受講率 （2022年度まで目標設定）	全対象者受講	全対象者受講	—	

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
確認された人権に関する違反件数	0件	7件	0件	

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
重要なサプライヤとの直接対話実施率	100%	100%	100%	

重点活動項目：ダイバーシティ&インクルージョンの推進

視える化指標 女性活躍に向けた取組み

	目標	2022年度実績	関連するおもなSDGs
女性管理者比率	2025年度までに15%	9.1%	

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
女性の新任管理者登用率	30%	30%	30%	

視える化指標 障がい者雇用促進に向けた取組み

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標※	関連するおもなSDGs
障がい者雇用率 （翌年6月1日時点）	2.43%以上	2.83%	2.30%以上 （法定雇用率）	

※今後法定雇用率の引き上げがあるため、2023年度目標から見直し

視える化指標 外部人材の採用

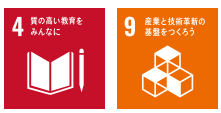
	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
外部人材採用数	100人	113人	125人	

視える化指標 男性育休取得

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
男性育休取得率 （2023年度新目標）	—	—	100%以上	

重点活動項目：デジタル人材育成

視える化指標 デジタルデータ活用・強化に向けた取組み

	2022年度目標（累計）	2022年度実績（累計）	目標（累計）	関連するおもなSDGs
デジタル人材	SA認定：40認定 A認定：2,000認定	SA認定：56認定 A認定：4,032認定	（2025年度末まで） SA認定：40 0認定 A認定：8,000認定	

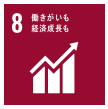
※SA認定…データサイエンティスト協会のスキルレベル定義におけるAssociate Data Scientistレベル
A認定…データサイエンティスト協会のスキルレベル定義におけるAssistant Data Scientistレベル

重点活動項目：働きがいのある職場の実現

視える化指標 柔軟な働き方の実現

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標（目安）	関連するおもなSDGs
リモートワーク実施率（オフィスワーカー）	70%	57%	60%	

視える化指標 働きがいのある職場の実現

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
社員エンゲージメント率※	対前年度比増	55%（前年度比+2ポイント）	対前年度比増	

重点活動項目：健康経営の推進

視える化指標 社員の健康維持に向けた取組み

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
特定保健指導対象者率	16.7%以下	19.3%	14.5%以下	

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
特定保健指導完了率	49.0%以上	15.9%（速報値）	55.0%以上	

重点活動項目：安全労働の推進

視える化指標 労働災害の根絶

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
労災事故の発生件数 （社員の労災、設備工事中の事故）	0件	0件※	0件	

※NTT西日本単体での件数

重点活動項目：社会貢献活動の推進

視える化指標 イベント・ボランティア活動等への参加

	2021年度目標	2022年度実績	目標	関連するおもなSDGs
社会貢献、ボランティア活動等への参加率	対前年度比増	159.8%	対前年度比増	

Stakeholder Engagement

ステークホルダー・エンゲージメント

NTT西日本グループの事業活動は、さまざまなステークホルダーの皆さまとの関わりの中で成り立っています。さまざまなコミュニケーションを通じて、ステークホルダーの皆さまにとっての価値は何か、私たちには何ができるかを考え続けていきます。

ステークホルダーエンゲージメントに関する考え方

NTT西日本グループは、多様なステークホルダーに製品・サービスを提供している一方で、ステークホルダーの期待やニーズも多様化しています。そのような状況下、ステークホルダーエンゲージメントを通じて、的確に期待やニーズの変化を捉え事業活動に生かしていく必要があると認識し、ステークホルダーとの対話を通じて、社会との信頼関係を築くと同時に、企業競争力を高め、有意義な価値創造につなげるべく取り組んでいます。

NTT西日本のステークホルダー

NTT西日本グループでは、ステークホルダーの皆さまからのご意見やご要望を企業活動に積極的に取り入れ、社会の持続的発展と企業価値の向上につなげていくために、さまざまな取組みを行っています。実施方針については、NTTグループのステークホルダー・エンゲージメントに基づき展開しています。

NTT西日本のステークホルダー

● コミュニケーションの例

お客さま（法人・個人）

社員一人ひとりがサステナビリティへの高い意識を持ち、お客さまの立場に立った質の高い便利で安心・安全なサービスを提供します。

- お客さま問い合わせ窓口の開設
- 満足度調査、サービスに関するアンケート調査の実施
- ウエブサイト、ソーシャルメディア活用

地域社会

事業活動を通じて、地域に密着した社会貢献活動や、災害対策に取り組む等、地域社会とともに歩みます。

- 社会貢献活動を通じた支援・協働
- 工事、設備構築等における近隣地域住民との折衝
- 寄附・スポンサー等による支援

ビジネスパートナー

さまざまな社会的課題を解決するために、サービスをともに創造・展開していくことをめざします。

- お問い合わせフォームの開設
- 調達方針、ガイドライン等の開示
- サプライヤ向けアンケートの実施
- サプライヤ向け説明会の開催

社員（社員・家族・退職者）

多様な社員が安心して働ける職場をつくり、最大限の能力を発揮して、仕事も生活も充実できるようにさまざまな施策に取り組みます。また、退職した方々とのコミュニケーションも大切にします。

- 社員満足度調査の実施
- 定期的な面談
- 労使間の対話
- 企業倫理ヘルプラインの設置

Stakeholder Dialogue

宮崎県諸塚村における民有林集約化のJ-クレジット、再造林促進の取組み

2021年4月、NTT西日本は山村を豊かにする森林・林業DXの推進をめざし、
諸塚村やNTT西日本等、産官学・地域連携6者による「諸塚村森林・林業DX推進協議会」を設立し、
ICTやデジタルデータを活用した実証事業を実施しました。
以来、実証事業で得られた成果をもとに、
伐採後に再度苗木を植栽して育てる“再造林”に着目したプロジェクトに取り組んでいます。
今回、森林・林業DXのさらなる発展に向けて、
これまでの取組み状況や今後の展望について関係者で話し合ったダイアログの模様をお届けします。

ダイアログ参加者

藤﨑猪一郎 様
宮崎県諸塚村長

平野浩二 様
耳川広域森林組合長

佐藤喜代光 様
諸塚ARC
（Action of Reforest for J-Credit）
プロジェクト協議会長

横奥宏明
NTT西日本 宮崎支店長

諸塚村の課題とNTT西日本グループの姿勢

横奥支店長

NTT西日本は、長年にわたり電話サービス等の情報通信インフラサービスを提供しています。地域に根ざした事業展開を軸とする私たちにとって、それぞれの地域の事情に沿った課題解決、さらには持続的な発展や成長に貢献することは責務であり、歴史的にも強い使命感と誇りを持って取り組んでいます。

近年、全国の自治体は、少子高齢化や人口減少に加え、台風や地震等の自然災害への備えといったさまざまな課題に直面しています。各自治体や企業・組織等の皆さまがこのような課題の解決に向けたさまざまな施策を講じる一方、ノウハウや技術面に課題を抱えている場合も多く、私たちNTT西日本がICT等でお手伝いできる場面が多々あるのではないかと考えています。諸塚村においては、これまで住民の皆さまによってしっかりと管理し、守り続けられてきた森林をより効率的な森林経営にするためのお手伝いをさせていただいています。

横奥宏明　NTT西日本 宮崎支店長

藤﨑村長

宮崎県の山間部に位置する諸塚村は、平地が少なく、標高1,000mの山々に囲まれた村です。平地が少ないため農業のみをなりわいとすることは難しく、林業を主体とした村づくりをつないできました。また、恵まれた森林資源を活かした先進的な取組みとして、2004年に自治体ぐるみとしては国内で初のFSC®森林認証を取得しています。認証取得によって、今までにない新しい取組みや出会いがあり、さまざまな可能性を広げてきました。

一方で、長年の課題である少子高齢化や人口減少は林業の担い手不足にも拍車をかけています。また、2022年と2023年に立て続けに起きた台風による被害からの復旧も課題の1つです。被害箇所が多く、現在も木材の搬出等へ影響が出ており、住民の皆さんの安全・安心の確保のためにも1日も早い復旧・復興に取り組んでいます。

藤﨑猪一郎 様　宮崎県諸塚村長

平野組合長

耳川広域森林組合は、造林・保育からなる森林事業を中心に、森林所有者が協同して林業の発展をめざす協同組合です。2000年に諸塚村をはじめとする耳川流域にあった8つの森林組合が合併するかたちで誕生しました。森林事業だけでなく、伐期を迎えた森林の主採、丸太の加工、販売を行う加工部門も設置しており、所属する組合員の森林資源を最大限活用するため、各部門同士が連携して事業活動を行っています。

私たちが管理している耳川流域の森林の総面積は約10万8,000haにも及びます。しかし、造林費用の負担増加や林業の従事者不足等により、現在はそのうちの1割にも満たない500ha程度でしか再造林を行うことができていません。組合の発足当時は500名以上いた作業職員は、高齢等の理由から半分以下の220名にまで減少しています。それでも、なんとか踏ん張って流域全体の再造林に取り組んでいますが、藤﨑村長もおっしゃるように、林業の担い手不足は私たちとしても重要な課題です。

平野浩二 様　耳川広域森林組合長

ICTを活用した“森林の見える化”

横奥支店長

私たちが林業に対して何かお手伝いできることがないかと考えたとき、前提として、諸塚村の森林は長年にわたり林業を担ってこられた皆さんの手によってしっかりと管理されてきたという特徴がありました。管理が不十分な場所に対してデジタル化するのではなく、しっかりと管理できているからこそ、DXの力を加えることでそれら森林情報をデジタル化し、恒久的に残していきたいと考えました。そこで、まずはそれに向けた体制を整えるため、2021年に諸塚村、宮崎県森林組合連合会、NTT西日本の3者が発起人となり「諸塚村森林・林業DX推進協議会」を設立しました。

佐藤会長

DX推進協議会では、森林の持続的で効率的な管理の実現に向け、森林資源の状況・資産価値をデータ化した“森林の見える化”の実証事業を行いました。諸塚村内の山林にてドローンを活用した調査を行い、台風による被害状況の確認、実証区域内の伐採する立木の種類や品質、樹高等を計測し、材積※の算出を試みました。

これらの情報をクラウド上に蓄積することで、区域内の森林所有者がタブレットを用いてクラウドへアクセスした際、所有する山林の空撮記録、森林情報、資産評価等を閲覧することができます。また、これらの情報をもとに行う所有者と森林組合との施業プラン策定の効率化や安全対策についても検討しました。

※製品となる木材や丸太の体積

佐藤喜代光 様　諸塚ARC（Action of Reforest for J-Credit）プロジェクト協議会長

藤﨑村長

私は諸塚村の森林所有者のひとりとしてこの実証事業に参加させていただき、ICTを活用した森林・林業のDXを実際に体験しました。今後、山間地域における林業での活用方法や費用対効果の改善等が図られ、持続的な森林経営に活かされていくものと期待しています。

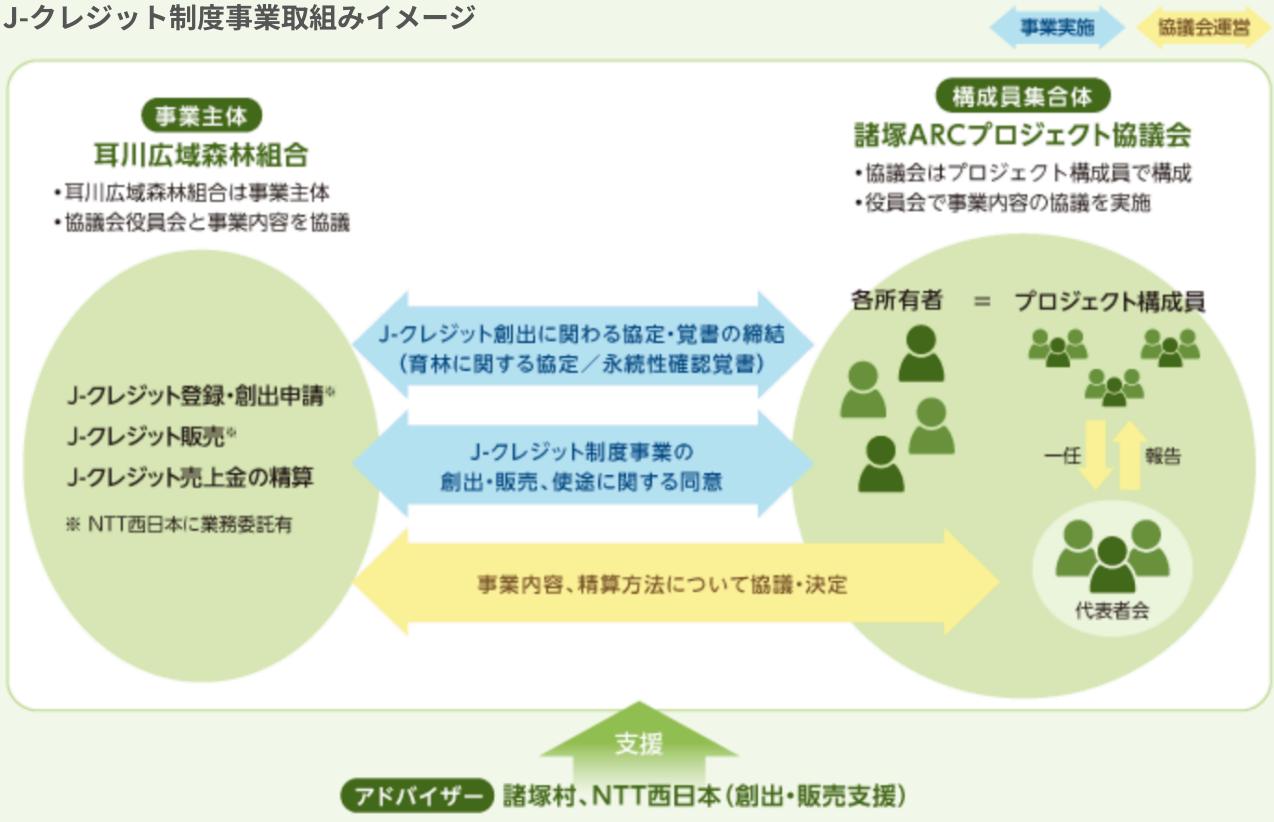
森林クラウド個人画面イメージ

• 自身が所有する森林の面積や生育する樹種、本数等を可視化

• 自身が所有する森林の資産価値やCO₂吸収量を可視化
• 伐採＋再造林によるCO₂吸収量維持／増加効果を可視化

「J-クレジット制度」による新たな森林の付加価値創出

J-クレジット制度事業取組みイメージ



平野組合長

協議を重ねていく中で、森林の新たな付加価値創出に向けたプロジェクトの1つとして「J-クレジット制度」に行き着きました。J-クレジット制度は、適切な管理がなされた森林によるCO_2等の温室効果ガスの吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。クレジット化し、売買することによって森林事業がもたらす新たな付加価値になると考えています。当事者の中で、対象となる造林地を疑似的に集約化することで諸塚村を1つのプロジェクトとするアイデアがあがり、これがJ-クレジット制度とぴったり合致しました。

このプロジェクトでは、再造林によって植えられた苗木が成長していく過程で吸収するCO_2を「クレジット」として創出します。しかし、CO_2削減方法としての再造林のクレジット化には前例がなく、J-クレジット制度へのプロジェクト登録に向けた審査には度重なる協議と膨大な書類が必要となりました。このような前例のないプロジェクトにもかかわらず、NTT西日本の皆さんには多大なる支援をしていただきました。また、ドローンによる測量をはじめ、さまざまな客観的なエビデンスを高めていったからこそ、J-クレジット制度への登録に至ったと考えています。

佐藤会長

そうですね、NTT西日本の皆さんは、もちろん林業についてはプロフェッショナルではなかったわけですが、一生懸命に勉強されて、今では専門的な意見をたくさん出していただいています。プロジェクトが登録できたことは、NTT西日本の皆さんが諸塚村の住民とも直接話をしながら、初めてのプロジェクトにも前向きに取り組んできた結果だと思います。
再造林を対象とした今回のプロジェクトでは、木が育つ段階で価値が生まれます。これまでにない取組みであり、新たな財源にもなるため、組合と森林所有者のどちらの立場からしても嬉しい取組みと感じています。本プロジェクトの対象として登録された森林の所有者で構成された「諸塚ARCプロジェクト協議会」ですが、協議会としての基本的な体制や方向性が決定し、プロジェクト自体がまさにこれから動き始めようとしている段階にあります。

しかし、再造林によるCO_2吸収量のクレジット資金化は、村民の皆さんにとってはまだまだわかりにくい部分が多いと感じています。今後、得られた資金による恩恵等を森林所有者一人ひとりが実感することで、再造林によるCO_2吸収の理解、再造林のさらなる推進につながっていくと考えています。

より一層カーボンニュートラルの実現をめざして

藤﨑村長

諸塚村における再造林率はほぼ100%を達成しています。今回のプロジェクトではこの再造林が評価され、そこに付加価値が生まれました。これは森林所有者にとっては大きなメリットです。取組みはまだ始まったばかりですが、今回の取組みを機にJ-クレジット制度事業の普及が図られるよう連携して取り組んでいきたいと思います。

平野組合長

2023年11月末にJ-クレジット創出申請書を提出し、2024年1月に約2,200tのクレジット創出が認定されました。認定以前からこのプロジェクトに関心を示してくれている企業もあり、いよいよ販売という段階に辿り着けたことで、期待が高まっています。このプロジェクトをより一層広く紹介し、多くの方に理解していただくことで森林由来のJ-クレジットに注目してもらいたいと思います。

佐藤会長

このプロジェクトは、先人たちの林業の歩みを、諸塚村の皆さんが継続して行ってきたからこそ実現できたことだと思います。持続可能な林業は、再造林を出発点に木の成長に合わせた管理を続けていくことが重要です。デジタルツールを活用しながら、効率的かつ効果的な森林経営やプロジェクト運用を図り、これからも都市と山をつなぐ持続的な林業の推進に邁進していきます。

横奥支店長

実証事業を通じ、ドローンやデジタル技術を駆使した森林情報の計測・デジタル化・解析等、ICT化のトライアルができたと考えています。これからも引き続き、30年、50年と長期間にわたる林業のサイクルの中に、デジタル技術を効果的に取り入れるお手伝いをすることで、永続的な森林経営の実現に貢献していきたいと考えています。

私たちNTT西日本の中でも、本プロジェクトはカーボンニュートラル社会の実現に向けた最先端の取組みです。諸塚村に限らず多くの地域で、林業のデジタル化やクラウド化が当たり前のことになるよう、またこれらデジタルツールが若い世代も含めて使っていただけるよう、より良いものをつくり上げ、林業の担い手不足解消、持続的な森林経営実現の一助となれるよう、努力と挑戦を続けていきたいと思います。

Feature 1

特集1

オープンイノベーションでウェルビーイングが実感できる社会を創る「QUINTBRIDGE」

未来共創プログラム「Future-Build」

地球環境に配慮した「次世代型農業支援サービス」への挑戦

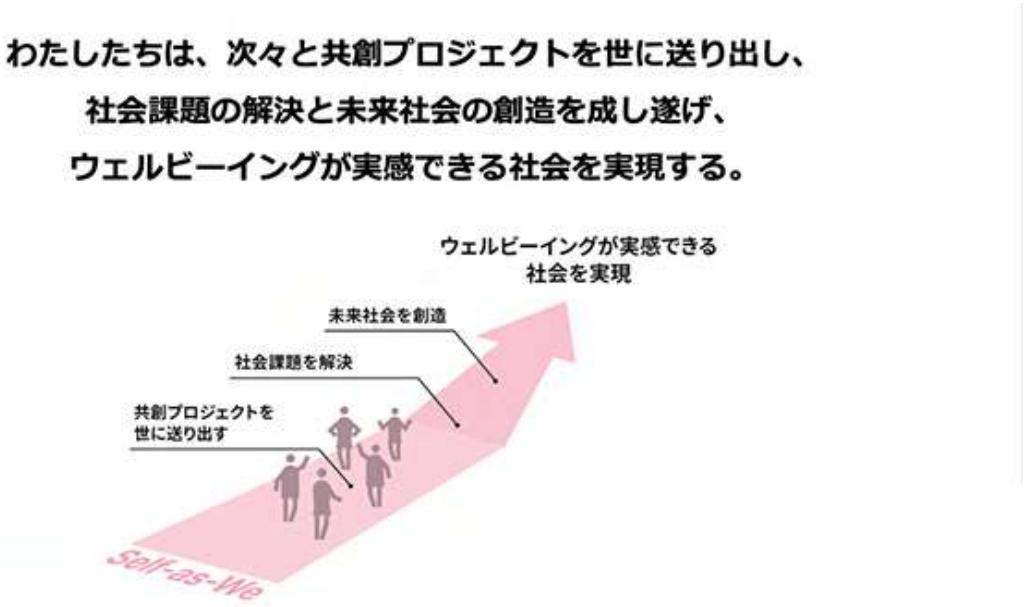
年々複雑さを増す社会課題を解決していくには、さまざまなバックグランドを持ったパートナーとの事業共創、つまり、オープンイノベーションによる新規事業創出が必要だと考えています。NTT西日本は、企業やスタートアップ、自治体や大学等のパートナーの皆さんとともに社会課題の解決と未来社会の創造によるウェルビーイングが実感できる社会の実現に向け、2022年3月にオープンイノベーション施設「QUINTBRIDGE」を開設しました。運用開始から1年半を経て、すでに600回以上のイベントを開催し、次世代有機農業をはじめとした未来社会を共創するプロジェクトも複数動き出しています。

QUINTBRIDGE（クイントブリッジ）は、企業・スタートアップ・自治体・大学などが自由に交流し、それぞれの思いやアセットを共有しながら共創を進め、実社会での活用をめざすオープンイノベーション施設です。

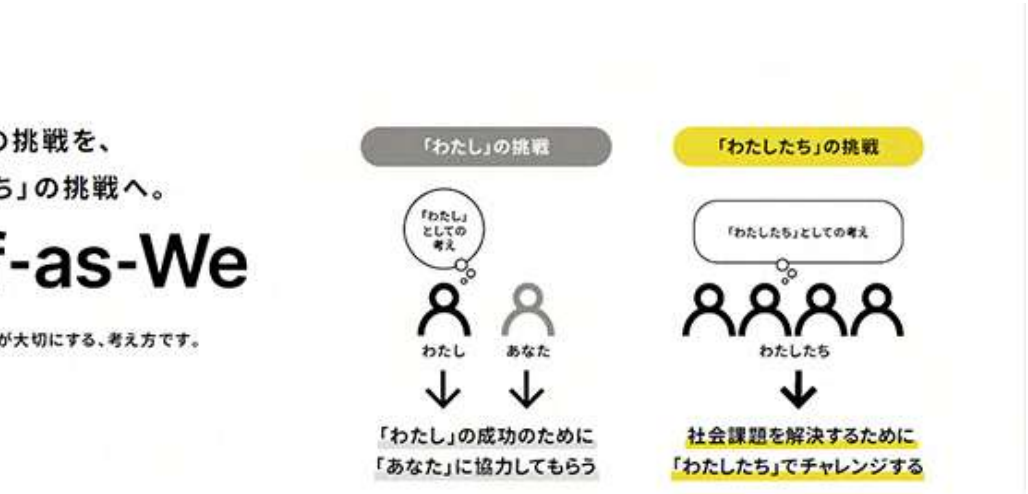
会員とともに社会課題の解決と未来社会の創造を成し遂げ、ウェルビーイングが実感できる社会を実現することを目的としています。

QUINTBRIDGEでは、施設理念を“Self-as-We　「わたし」の挑戦を、「わたしたち」の挑戦へ。”と設定し、社会課題解決・未来社会創造のために「わたしたち」を主語にチェレンジしていく会員が集まっています。開業から1年半を経て、会員の皆さんそれぞれが、課題・アセット・フィールド・アイデアを持ち寄り、世の中に新たな価値を提供し、社会を前進させる場所として、認知も高まりつつあります。

QUINTBRIDGEのパーパス



QUINTBRIDGEの施設理念



QUINTBRIDGEのこれまでの実績

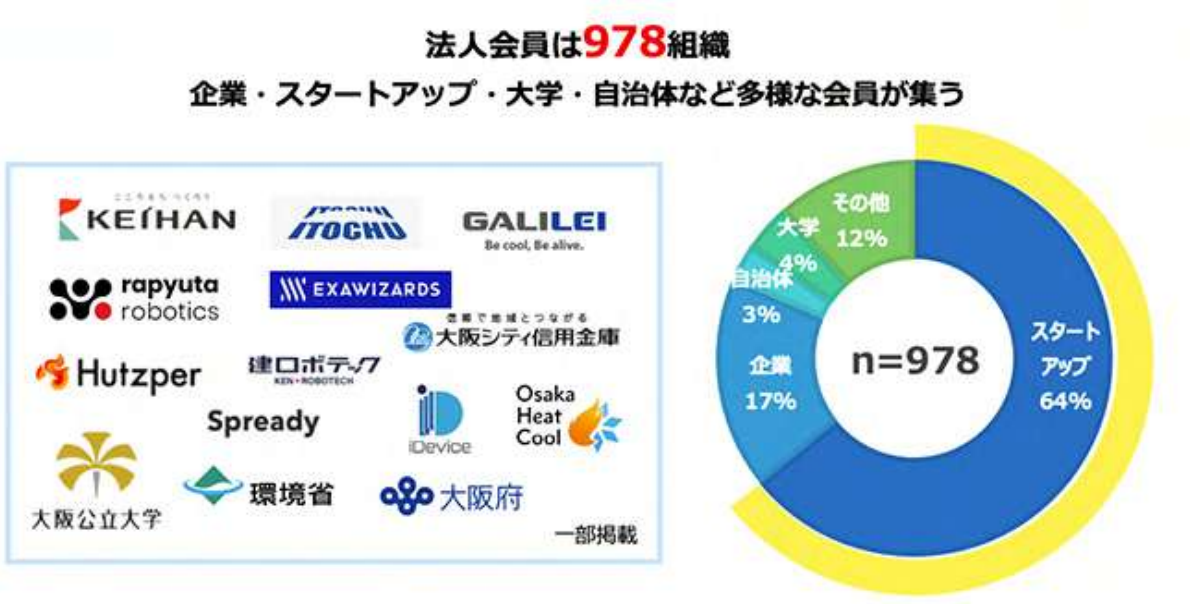
開設以来、QUINTBRIDGEはウェルビーイングが実感できる社会の実現に向けて共創により社会課題解決と未来社会創造に取り組むオープンイノベーション施設として各方面から期待が寄せられています。2023年9月末時点で、企業、スタートアップをはじめ産官学等の組織の方々にご利用いただき（法人会員約1,000組織、個人会員約1.4万人、連携パートナー55組織）、共創アイデアを形にする場として機能しています。

他にも連日のように開催している多種多様なイベントやプログラムを通じて会員同士の相互交流に寄与し、新たなビジネスチャンスの創出を加速させています。

【QUINTBRIDGEの主な実績】

・イベント・プログラムの年間開催数：約400回（約6割が会員主催・共催）
・毎日約300名が来館
・1年半の延べ利用者数：約11万人
・関西市場の活性化に向けてAI等の注目領域で成長著しい国内スタートアップが続々登壇
・大学や研究機関等の次世代を担う学生起業家の活躍も応援
・万博2025も視野にグローバルに活躍するスタートアップとの共創を推進
・IOWNやローカル５GといったNTTグループのテクノロジーの活用
・NTT西日本のアセットを組み合わせたビジネス共創ピッチ「Business Match-Up!」では、5社のパートナーを採択し、2023年4月にはNTT西日本グループとの共創案件第一号となる「Spectee Pro for elgana」をリリース
・半年でパートナーと二人三脚で事業化をめざす未来共創プログラム「Future-Build」では、初年度募集でありながら、101件の応募をいただき、10社6プロジェクトにて実証実験を実施

QUINTBRIDGE共創パートナー（法人会員）



QUINTBRIDGEメンバー（個人会員）

オープンイノベーションで社会実装へ
地球環境に配慮した次世代型農業支援サービス

化学肥料・農薬を利用した従来の農業システムは、農地への過剰な施肥により土壌劣化や水質汚染、それに伴う生物多様性の喪失、さらには温室効果ガス発生の一因となりかねず、大量生産・大量消費型農業の弊害が表出しています。加えて、日本は化学肥料のほぼ全てを海外からの輸入に頼っており、リン鉱石の枯渇や国際情勢の変化等により化学肥料の価格が高騰し農家の経営を圧迫しています。このような環境変化より、我々は安心・安全の食料生産を国内で維持したうえで、農地への適正な施肥を実現する持続可能な循環型農業へのシフトが求められています。また、農林水産省が発表した「みどりの食料システム戦略」では、2050年までに化学肥料の使用量を30%低減、耕起面積に占める有機農業の取組面積を25%にする目標などを掲げており、今後化学肥料から有機質肥料への移行が進むと考えられます。

NTT西日本はオープンイノベーションの力を活用し、このような1つの組織では解決が難しい大きな問題に取り組んでいます。例えば、理化学研究所含むアカデミア一同との共同研究では、カーボンニュートラル、生物多様性を実現する完全資源循環の栽培や今後予想される気象変動に対応した環境再生型農業の実現を目指しており、これまで解析が難しかった土壌中の微生物の機能に着目し、農業生態系のデジタル化にチャレンジしています。また、「QUINTBRIDGE」で開催する未来共創プログラム「Future-Build For Well-being society」を活用した、地球環境に配慮した次世代型農業支援サービスの事業化にもチャレンジしています。

● 「環境再生型農業」実現に向けた共同研究

化学肥料や農薬の使用量を減らし、土壌を修復・改善しながら自然環境の再生を促す「環境再生産型農業」の実現に向けての鍵を握るのが、土壌中の物質の循環機能を担う微生物の様態の解明です。NTT西日本は生物多様性の保全や食料の安定供給に寄与するこの次世代農業の手法確立と普及を視野に、2021年12月より7機関※と共同で土壌微生物の解析とデジタルデータ化の基礎研究を開始しました。

本研究では、土壌微生物の分析に基づく先端的な精密診断法を用いて温州ミカン果樹園の土壌と作物を科学的に解析し、数値化したデジタルデータを用いてそれらの相互作用を解明します。そのうえで、分析した土壌で栽培された作物の収量や品質の多角的な評価を基に、高品質の作物を栽培できる土壌条件を明らかにするとともに、温室効果ガス発生等の環境負荷の定量化を試みます。一連の研究を通じて得られたデータは、サイバー空間内で作物の品質や収穫量等を分析・予測するデジタルツインコンピューティングでの活用を経て、熟練農家の匠の技の可視化に役立てます。

※国立研究開発法人理化学研究所、国立大学法人福島大学、国立大学法人北海道大学、国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科、株式会社前川総合研究所、地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所、国立大学法人筑波大学

農業生態系のデジタル化のイメージ

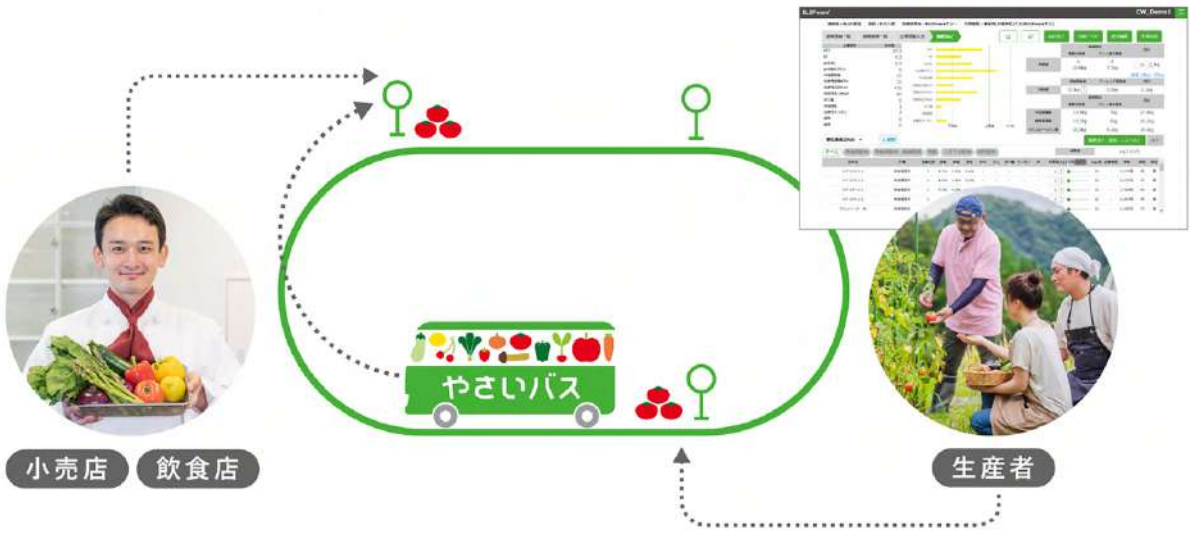
● 「Future-Build」を起点にめざす次世代型農業支援サービスの事業化

2022年8月に始動したQUINTBRIDGEの未来共創プログラム「Future-Build」において、「地球環境に配慮した次世代型農業支援サービス」というプロジェクトを立ち上げ、スタートアップ、企業、研究機関等のパートナーの募集を行いました。

NTTコムウェア、M2 Labo. Inc.を採択パートナーとして、「有機農業を目指す若手農家向けに栽培・出荷・販売までパッケージングした新サービス」の実証実験を実施し、Future-Buildの審査を経て事業化検証段階へと移行しました。

一連の実証・検証では、NTTコムウェアの営農支援クラウドサービス「BLOFware.Doctor」※に基づいた栽培技術および営農支援クラウドサービス、M2 Labo. Inc.が展開する地域の共同配送による青果流通のしくみ「やさいバス」を活用した有機栽培作物の市場外流通での販売について検証し、その実効性を確認しました。有機栽培の難しさ、流通環境の未整備、労働力不足といった農業従事者を悩ませる問題の解消に寄与しうる当サービスを早期に事業化し、誰でも自然環境に配慮した持続可能な農業に従事できる社会の実現を後押ししていきます。

※「細胞を作るアミノ酸」「生命維持に不可欠なミネラル」「生育・施肥を支える土壌」の3分野での考察を軸に、科学的・論理的に営農する株式会社ジャパンバイオファームの有機栽培技術「BLOF」を基盤としたシステム



Feature 2

特集2
グループ会社の新領域拡大

未来予測が困難と言えるほどのめまぐるしい世の中の変化を背景に、社会を取り巻く課題は年々、複雑さを増しています。NTT西日本は、地域社会や企業および行政、教育やヘルスケア、スポーツ等の専門領域に至るまで、さまざまな組織やフィールド、そこに関わる皆さまが直面する問題にともに向き合い、ICTを基盤とする新会社の創出、事業の新展開を図りながら、グループ総動員で多種多様な課題の解決／分野の発展に挑んでいます。

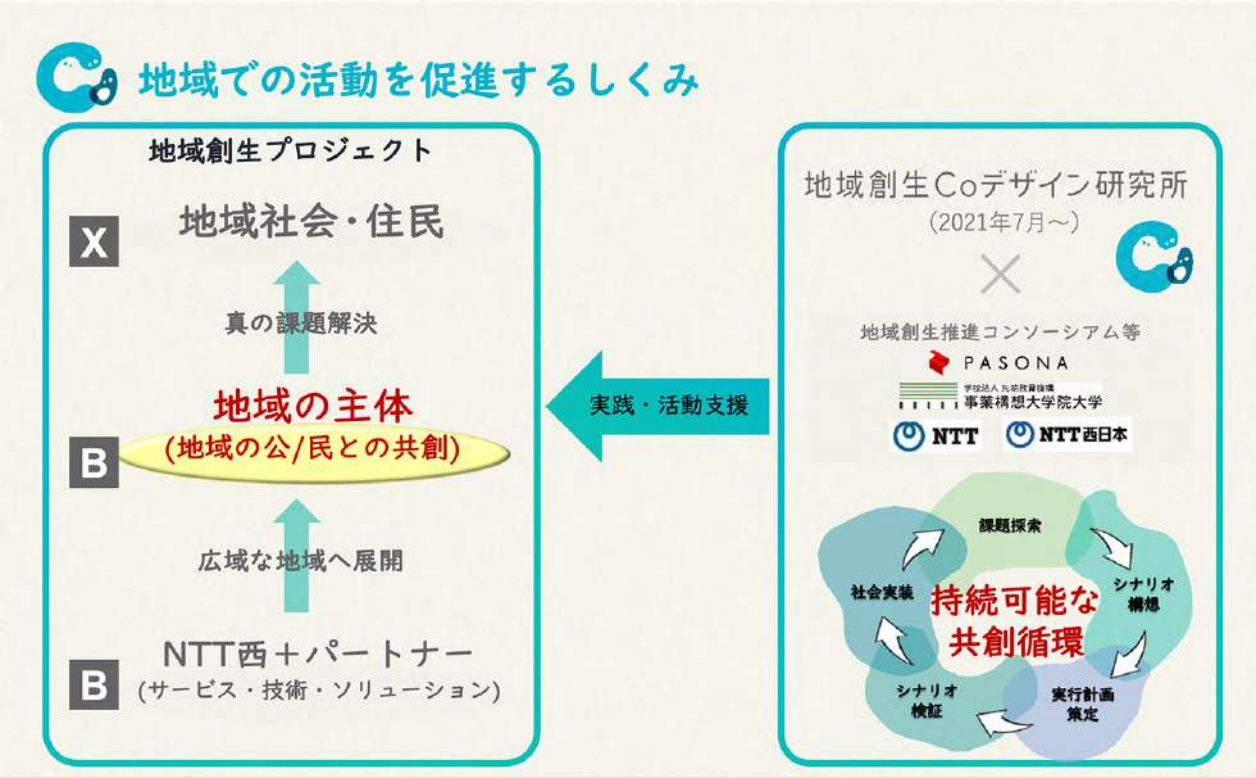
～地域課題の解決へ～

● 地域創生活動を後押しする「地域創生Coデザイン研究所」　2021年7月設立

近年、少なくない地域社会が少子高齢化や人口減少をはじめとしたさまざまな社会課題に直面している現状を鑑み、NTT西日本は2019年6月以降、各府県の30支店にてそれぞれの地域の事情に沿った地域創生に取り組んでいます。2021年7月には、その活動を支える会社として「地域創生Coデザイン研究所」を設立しました。人々の暮らしに寄り添い、対話を通じた「課題探索」にはじまり、その解決に至る持続的な仕組みの「社会実装」までを視野に、同社と30支店が連携し、グループ各社・各部、パートナー企業・機関のアセットを総動員しながら、地域課題解決コンサルティング、地域データを活用したデジタルサービス、自治体等への政策策定支援を軸に、地方自治体や地元企業・組織、それらの連携体の活性化活動をトータルにサポートしています。

いずれも、地域の皆さまに寄り添いながら、それぞれが抱える想いを丁寧に確認し、地域社会に積極的に関わりつつ、その未来にまで思いを巡らせた取組みを推進中です。各地域に暮らす皆さまが主体的に共創し活力を維持していける未来社会の実現へ、次の時代やテクノロジーの新たな可能性に目を向けつつ、持続的な地域社会への変革を後押ししていきます。

地域での活動を支援する仕組み



● 三国湊エリアの観光まちづくりを推進する「Actibaseふくい」　2022年10月設立

町屋ホテルのイメージ

訪問客の減少や二次交通の整備の遅れ、局所的なオーバーツーリズムとそれに伴う住民の満足度低下など、昨今、少なくない観光地が課題に直面しています。持てる潜在力を活かし切れていないケースも多く、サステナブルな観光地およびそれを取り巻く社会の実現に向け、効果的な誘客やストレスフリーな観光等を可能にする仕組みの導入、観光DX等の施策が求められています。

水運・海運の発達により古くから交易地として栄え、豊富な観光資源を有する福井県坂井市三国湊エリアも、そうした課題に悩まされる地域の1つです。NTT西日本は10社のパートナー企業※との共同により、地域活性化や住民生活の向上も両立させるサステナブル・ツーリズムを実践していく新会社「Actibaseふくい」を2022年10月に設立し、三国湊エリアを世界から選ばれる魅力的な観光地として活性化していくための挑戦をスタートしました。

Actibaseふくいが見据えるのは、地域との連携による三国湊エリアの魅力の最大化です。NTT西日本グループのデジタル・データ利活用のノウハウと幅広いネットワーク、パートナー企業の多様な強みを駆使し、伝統建築を活用した観光資源の磨き上げ、ターゲットへの効果的な情報発信、観光客満足度の向上施策等の取組みを推進しつつ、三国湊の活性化に貢献していきます。

※NTTアーバンソリューションズ、株式会社熊谷組、住友林業株式会社、株式会社福井銀行、福井信用金庫、セーレン株式会社、株式会社福井新聞社、福井放送株式会社、フクビ化学工業株式会社、北陸電力株式会社

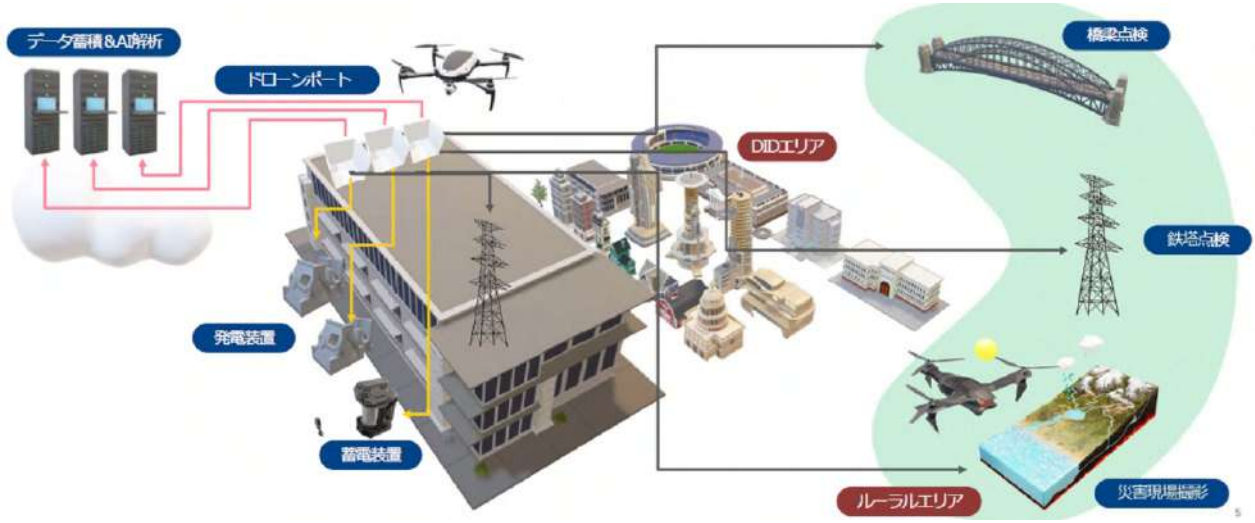
～インフラ分野での課題解決へ～

● インフラ設備点検を変革する「ジャパン・インフラ・ウェイマーク」　2019年4月設立

国内に敷設された多くのインフラ設備の老朽化が懸念される一方で、それら設備の点検は、人材不足や技術者の高齢化、税収減に伴う維持管理コスト削減もあり、国や自治体、インフラ事業者の悩みの種となっています。とくに橋梁や鉄塔のような大規模設備の点検では、高所作業用の足場の設置やリフト利用など、手間がかかるうえに危険を伴う作業が少なくありません。そうした状況の改善へ、NTT西日本は、2019年4月に設立したジャパン・インフラ・ウェイマーク（JIW）を旗頭に、ドローンを用いて効率的かつ安全にインフラ設備の点検業務を実施するソリューションを展開しています。

JIWが米国企業と共同開発したドローンは、機体に搭載したカメラが点検対象を認識し、GPSが受信できない環境下でも障害物を避けて自動航行します。そのため技術者の目視が必要だった作業を自動化・省人化できるうえ、以前は難しかった橋の裏側等の点検も容易になります。着陸後は自動的に撮影データをクラウドにアップして点検帳票を作成できるため、点検の全工程を効率的で安全に行えます。

また、設備点検の一層の効率化に向け、NTTコミュニケーションズとの共創により新たな点検システムの構築も進めています。ドローンの自動航行による設備点検の自動化、AIを用いたデータ分析を基盤とするシステムで、その軸として構想する設備点検の自動化ソリューション「Sharing Drone Platform （SDP）」の実証実験を重ねています。このように先進的なソリューションを早期に実運用し、インフラ設備点検現場を取り巻く課題のさらなる解決に寄与していきます。



SDPソリューションの概要

～エンタメ分野での貢献～

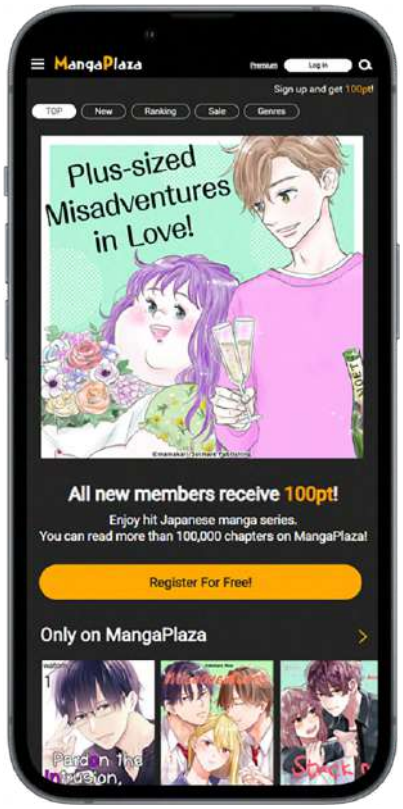
● コンテンツ配信サービスを通じて豊かな社会づくりに貢献する「NTTソルマーレ」

企業理念である「お客さまに新鮮な驚きと多くの感動を提供し、豊かな社会づくりに貢献する」を実現するため、エンターテインメントを中心としたコンテンツ配信サービスの領域で挑戦を続けているのが「NTTソルマーレ」です。

開始から19周年を迎え、いまでは国内最大級となった総合電子書籍ストア「コミックシーモア」を運営するソルマーレは、魅力あふれるコミックを世界中のお客さまにお届けするため、2022年3月より北米向けデジタルマンガストア「MangaPlaza」をオープンしました。80社以上の出版社とパートナーシップを結び、全米最大級の数のマンガ作品を取り扱うストアとして、紙出版が強い海外においても電子コミックの魅力を感じていただけるサービスを提供しています。

また、2011年から海外展開を開始したゲーム事業では、主に北米のお客さまを中心にして、2023年4月にゲームコンテンツのヒット作「Obey Me!」の新作「Obey Me! Nightbringer」をリリースする等、電子書籍やゲームコンテンツのさらなる充実化を図りながら、多くのパートナーの皆さまとともに、国内のみならず世界に向けて発信し続けてエンターテインメント文化の発展に寄与していきます。

エンターテインメントサービスは、通信ネットワークや情報端末の進化、ライフスタイルの変容とともに大きな変化を遂げてきましたが、これからも新しいニーズとマーケットの創造への挑戦を続けて、世界中のお客さまに新鮮な驚きと多くの感動を提供することで、豊かな社会づくりに貢献していきます。



全米最大級のマンガ取り扱い数を誇る「MangaPlaza」

イケメン悪魔調教ゲーム「Obey Me! Nightbringer」

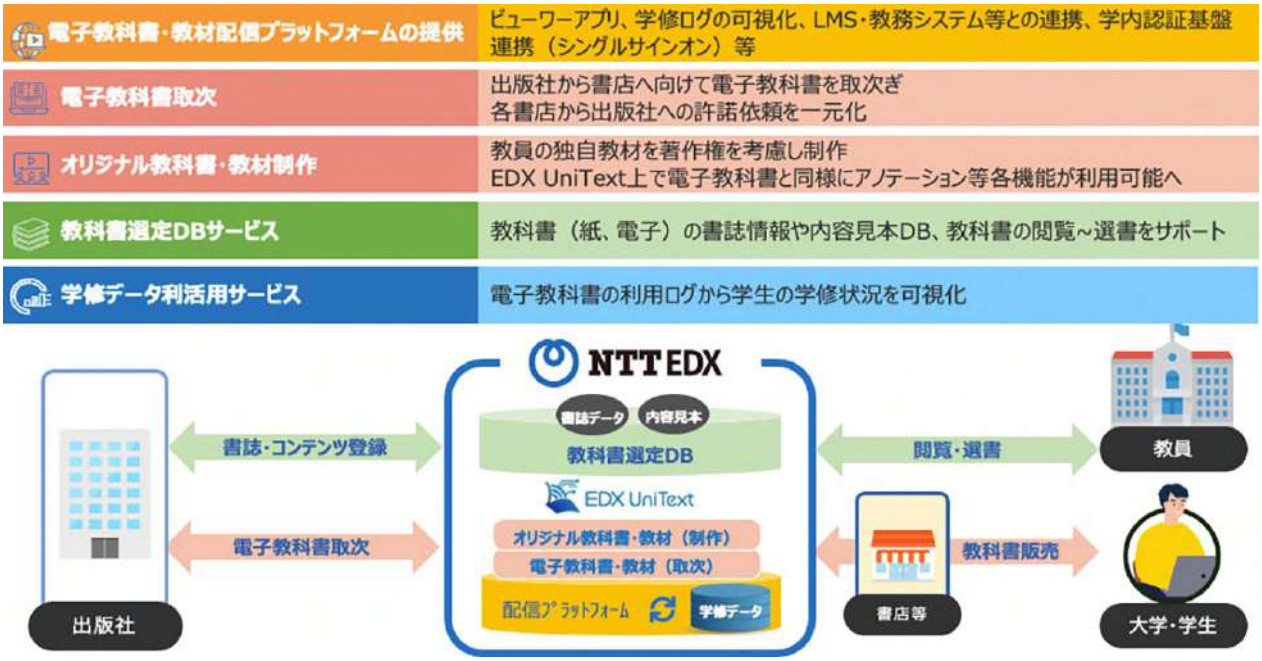
～教育分野への貢献～

● 新たな学びを提供する「NTT EDX」　2021年10月設立

社会全体の前例のない変化を背景に教育指針も転換を迫られ、とくに高等教育の現場では、学修者を本位とする教育へのシフト、個々人に最適化された学修指導等の導入が急務となっています。社会の変容に沿った新たな教育の実現に向け、ICT活用への期待も高まっており、NTT西日本は2021年10月、大日本印刷株式会社、NTT東日本と共同で、高等教育の高度化に取組む新会社「NTT EDX」を設立しました。「ICTで学びを新たなステージへ」をミッションに掲げる同社の下、教育DXのパートナーとして業界内のさまざまな企業と連携しながら教育の変革をめざしています。

NTT EDXでは、高等教育機関ごとに個別にソリューションを提供してきたNTTグループの従来の取組みを発展させつつ、より高機能なプラットフォームサービスとしてのソリューション展開をめざしています。ICTを用いた電子教科書・教材の配信、出版社と教員の教科書選定のためのマッチング、独自の資料を活用する教員への新たな教材制作ワークフロー提案、書店等の全国の教科書販社を通じた高等教育機関への公平な流通を支援する電子取次といったサービスを軸に、新たな学びの実現につながる学修環境を高等教育機関に提供し、教育課題の解決に寄与していきます。

EDXが提案するソリューション



～医療・ヘルスケア分野への貢献～

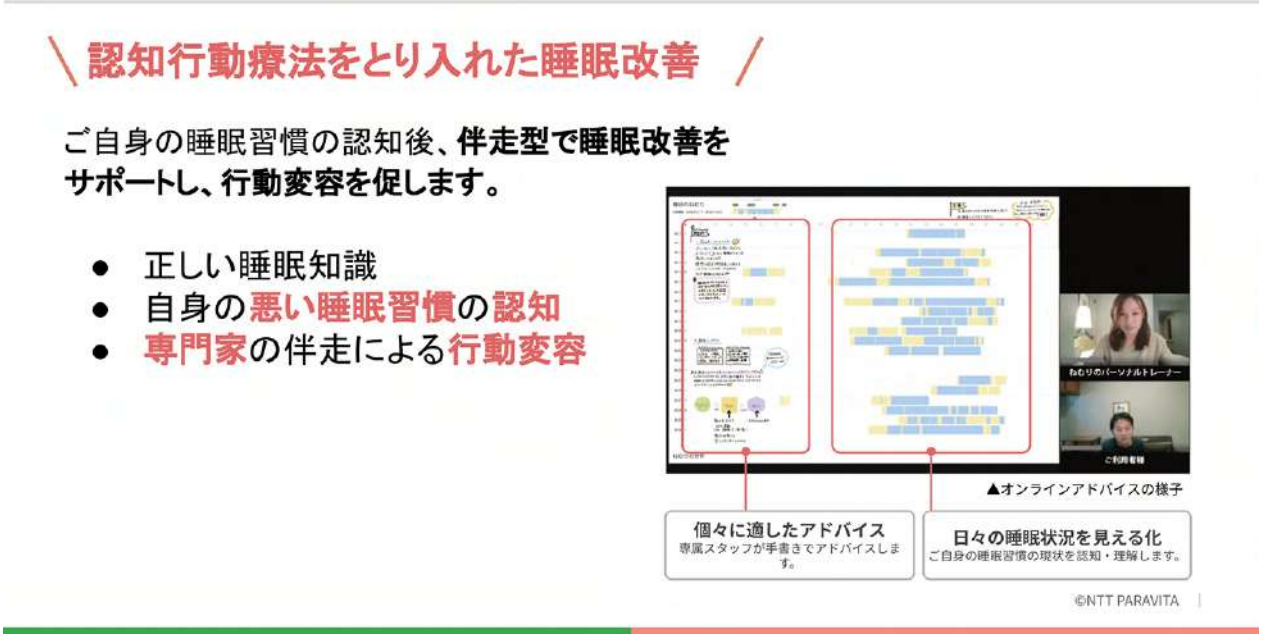
● 睡眠データにより未病発見と健康増進を支援する「NTT PARAVITA」　2021年7月設立

高齢化の進行等に伴い医療費・介護費が右肩上がりで増大し、国のみならず地方自治体の財政を圧迫するとともに、少子化や人口減少も相俟って、社会保険料を支払う現役世代が多大な負担を強いられています。疾病の予防と早期発見・健康増進という、いまや自治体だけでなくすべての人々に関わるこの重大な課題を解決していくべく、NTT西日本は2021年7月、睡眠のプロフェッショナルであるパラマウントベッド株式会社と共同で新会社「NTT PARAVITA」を設立しました。

ICTを活用して未病早期発見の支援、健康増進のための情報提供を基盤としたヘルスケア事業を展開する同社は、パラマウントベッド社の高精度睡眠センサーを活用して睡眠情報を可視化し、専門家による睡眠改善アドバイスや調剤薬局における服薬アドバイス等の質を向上させるサービスを提供しています。地域住民の健康増進と社会保障費の抑制を見据えた自治体向けサービス、睡眠センサーと解析レポートを提供してエンドユーザーの健康促進を後押しする医療・介護等の事業者向けサービス、企業へ健康経営を支援するサービスはその代表例です。

睡眠を整えることは健康を整えることと同義と言われます。NTT西日本が研究開発してきた睡眠データを分析するAIエンジンとパラマウントベッド社の睡眠のノウハウを掛け合わせ、顕在化していない未病段階で早期発見、介入することで、皆さまの“自分らしく、彩りある人生”の実現をサポートしていきます。

ねむりのパーソナルトレーナーによる睡眠改善アドバイスのイメージ



ねむりの専門家（睡眠改善インストラクター、管理栄養士、看護師、保健師、ヨガインストラクターといった有資格者）が、参加者一人ひとりのライフスタイルに寄り添ったアドバイスを実施

高精度睡眠センサー「Active Sleep Analyzer」

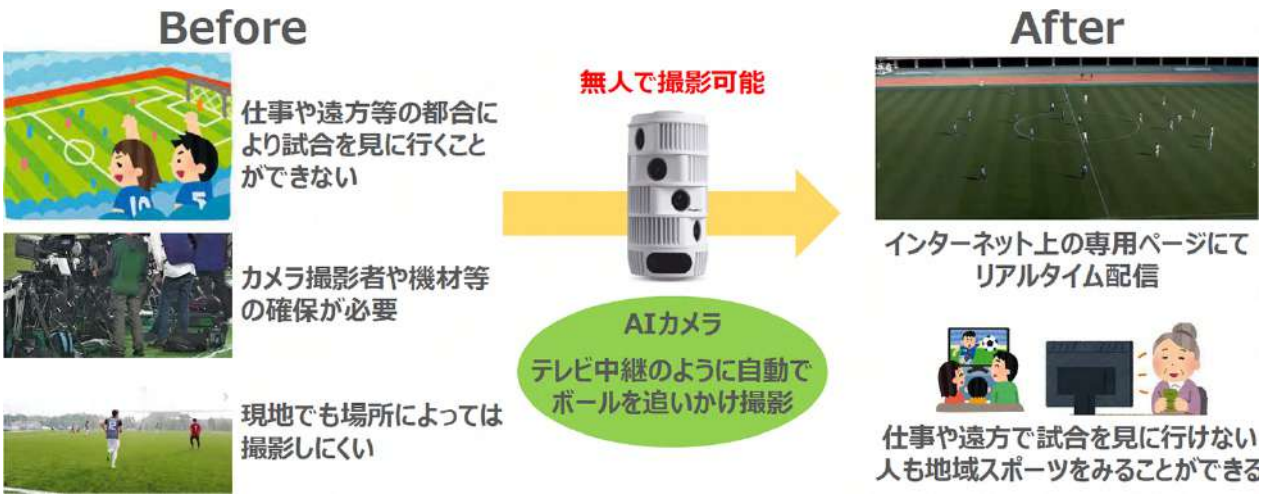
～スポーツ分野への貢献～

● スポーツの裾野拡大に寄与する「NTTSportict」　2020年4月設立

国内で配信されているスポーツ映像コンテンツは、プロスポーツや全国区の大会が主体で、アマチュアや地方大会は採算の問題もあり限られています。しかしながら関係者やファンを中心に需要は多く、NTT西日本は2020年4月に朝日放送グループと共同で、地方で開催されるスポーツを中心に試合の映像をインターネット配信する会社「NTTSportict」を設立しました。同社の下、プロ・アマに関係なく、100万人が観る試合を1試合放送するのではなく100人が観る1万試合を配信できる未来をめざして活動を行っています。

NTTSportictのソリューションの最大の特長は、イスラエルのPixellot社が開発したAIカメラを用いる独自の配信プラットフォームをベースに、撮影から編集、配信までの一連の作業を無人で実施できるシステムです。会場に設置したAIカメラでパノラマ映像を撮影し、AIが選手やボールの動き等の試合の注目ポイントを判断し、視聴映像を自動的に作成します。これにより撮影・編集に必要なカメラや機材の台数と人員を大幅に削減でき、アマチュアスポーツの安価な配信が可能になります。現地に赴けない人も試合を観戦できるため、視聴者が増えて注目度が上がれば、地域スポーツの底上げにも寄与します。

会社設立以降、複数の地方放送局や事業者、自治体との協働により部活等の大会を数多く配信している他、地域スポーツの映像コンテンツ化や事業化、選手・チームの育成を後押しするなど、「地域スポーツ×ICT」を合言葉に、スポーツを起点とした地域活性化も見据えながらソリューションの浸透を図っています。



サービスの概要

～企業・行政課題の解決へ～

● 顧客接点マネジメントの品質向上を後押しする「NTTマーケティングアクトProCX」　2021年7月設立

顧客応対の質が企業のブランド価値にまで影響を及ぼすようになり、顧客との接点となるコンタクトセンターがサービス拡充や売上拡大につながる戦略拠点となりつつあります。企業経営や組織運営においてますます重要性が高まる顧客接点の質向上に寄与すべく、NTT西日本は、2021年7月に顧客接点ソリューションを全方位カバーするCX（カスタマーエクスピリエンス＝顧客体験）コンサルティング会社「NTTマーケティングアクトProCX」を新設しました。コンタクトセンタービジネスを中心に手掛けてきたNTTマーケティングアクトから事業を引き継ぎつつ体制を強化し、2022年4月より本格稼働した同社の下、AIを含む先端ICT技術を用いたデジタルソリューションを通じて民間企業のみならず中央省庁や地方自治、公共団体等、多様な業界で顧客接点に関する総合的な提案を行っています。

コンタクトセンターの運営、フィールドサポート、バックオフィス、デジタルマーケティング、ネットワーク基盤の整備といった顧客接点に関するトータルな提案を主軸に、クライアントの生産性アップと事業拡大に加え、CXとEX（エンプロイーエクスペリエンス＝従業員体験）の向上までを視野に入れた顧客対応のデザインが、同社の大きな強みです。2023年5月には3社共同※で、ChatGPTを用いて人と生成AIを融合させて顧客接点のさらなる高度化をめざす「次世代型コンタクトセンター」プロジェクトを始動するなど、共創による取組みも実践しつつあります。クライアント企業・組織はもちろん、そこで働く皆さま、そしてエンドユーザーに安心と信頼、喜びと感動を提供していけるよう、挑戦を続けていきます。

※優れたAI技術を提供するHEROZ株式会社、コンテンツ配信事業や店舗サービス事業および通信事業などを展開し各事業のコンタクトセンターを運用する株式会社USEN-NEXT HOLDINGSとの共同

NTTマーケティングアクトProCXのサービスイメージ

Feature 3

特集3
IOWN APN関連技術で実現
多地点を低遅延でつなぐ
リアルタイム＆リモートでの協奏／協演

コロナ禍を経て人々の価値観やライフスタイルが変容し、音楽やエンタメ等の分野でもリアルとオンラインを融合させた新たなイベントのあり方が模索されています。一方で、複数の地点間で実施するリモートイベントでは、これまで通信の遅延に伴う音声・映像のズレ等がネックとなっていました。そうした実情を踏まえ、NTT西日本は、高度なネットワーク・情報処理の実現に向け、NTTグループが多くの企業と一緒に推進しているIOWN構想の柱であるAPN（オールフォトニクス・ネットワーク）関連技術を用いて多地点間をつないだリアルタイムかつリモートの実証イベントを重ね、実用化、さらには2025年に開催が迫る大阪・関西万博での活用もめざしています。

APN関連技術

ネットワークから端末まで、すべてにフォトニクス（光）ベースの技術を導入するAPNは、現在主流のエレクトロニクス（電子）ベースの技術では難しい圧倒的な低消費電力、高品質・大容量、低遅延の伝送を可能にします。IOWN構想を実現するうえで重要な役割を果たす技術として、NTTグループは従来のネットワークの電力効率100倍、伝送容量125倍、エンド・ツー・エンド遅延200分の1を目標に、研究開発を進めています。2023年3月には商用サービスの第一弾として、「APN IOWN1.0」をNTT西日本およびNTT東日本が提供を開始しました。

複数地点をつないだリアルタイム／リモートコンサート

● NTTグループのこれまでの活動

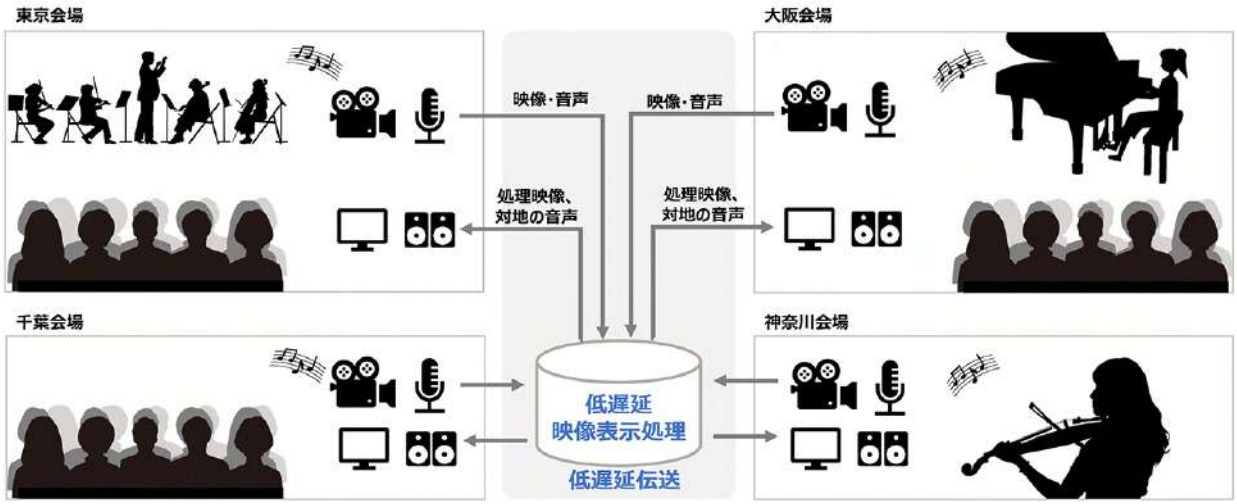
オンライン配信やリモートでの共創・鑑賞形式の音楽コンサートが広がりを見せる一方で、通信に遅延が生じると音楽として成立させるのは容易ではなくなるため、通信面での技術改良が求められています。そうした課題に対し、NTTグループはかねてからIOWN APN関連技術を活用した実証イベントを重ねてきました。NTT東日本とそのグループ会社のNTT ArtTechnologyは、2022年3月に2地点間協創の音楽会、11月には2地点間での演奏と観客の手拍子の相互伝送を実現したコンサートを開催し、NTT西日本も、2022年12月に東京－大阪2地点の計3地点をつないだリアルタイム／リモート合唱を実施する等、IOWN APN関連技術による多地点間協奏の実現可能性を検証してきました。

● 4地点間リアルタイム／リモートコンサート

NTTグループ内でのそれまでの実証の成果を踏まえ、NTT東日本とそのグループ会社のNTT ArtTechnology 、NTT西日本とで2023年2月、東京－大阪－神奈川－千葉の1都1府2県をつなぎ、リアルタイムでのリモートコンサート「Innovation×Imagination 距離をこえて響きあう 未来の音楽会Ⅱ」を開催しました。東京と大阪では演奏者と観客、神奈川では演奏者、千葉では観客が参加し、東京会場の三ツ橋敬子さんの指揮の下、4地点間でリアルタイム／リモート開催した本コンサートでは、低遅延伝送技術や低遅延映像処理技術といった技術面に加え、演奏者と観客にとって双方向性のある音楽体験を提供できるかを検証しました。

その結果、IOWN APN関連技術を活用したこれまでの実証コンサート同様、通信の遅延短縮により、プロの演奏家でもタイムラグを感じることなくリモートで演奏可能であることを再確認できたほか、観客も違和感なくその演奏に酔いしれていました。

実証イメージ

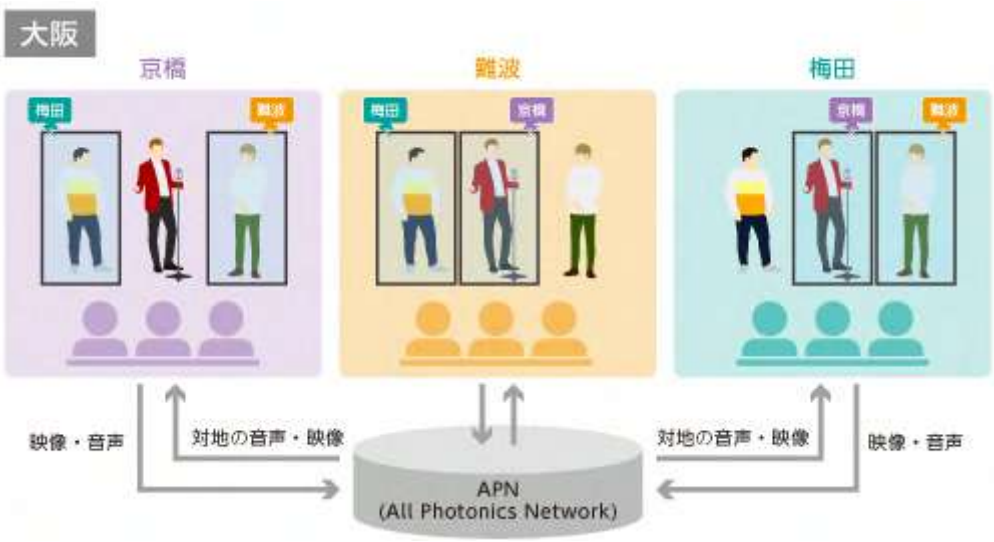


お笑い・エンタメ多地点間ライブ

先の実証事例で培ったノウハウを土台に、NTT西日本は2023年3月、APN IOWN1.0を活用したお笑い分野で初となる多地点間のライブを、業界を代表する吉本興業ホールディングス株式会社の協力を得て実施しました。大阪の京橋、難波、梅田の3会場をつないで開催した本ライブでは、離れた会場で出演する演者同士のネタの掛け合い、バンド演奏や観客の笑い声等の音声・映像を低遅延で伝送することで、あたかも同じ会場で演者がネタを披露し、観客側も笑いを共有しているかのような空間を各会場で作り出しました。

イベントを鑑賞したお客さまからは、「いつも行く劇場で観ているのと全く変わらず、近未来的な体験ができました。この場に（芸人が）2人揃っていると思えるくらいタイムラグがなく、本当に目の前でネタを見ているような感覚が新鮮で面白かった」という感想が寄せられました。

多地点間のライブイメージ



一連のイベントを通じて得られたデータ、知見を基に、IOWN APN関連技術を用いた新たな共創・鑑賞等のモデルとして、文化芸術・エンタメ・教育・スポーツ等、幅広い領域における多地点間協奏・協演サービスの早期の確立ならびにIOWN APNの特長である大容量・低遅延・低消費電力を活かしたサービスへの発展をめざします。

「自然（地球）」との共生

CASE

地方創生と環境課題解決を実現しうる「地域脱炭素」の推進

NTT西日本は、地域の強みを活かしながら経済振興と温室効果ガス排出削減を同時にめざす自治体の取組みを支援し、環境・経済の両面における地域課題の解決に寄与していきます。

NTT西日本グループがめざすSDGsへの貢献

NTT西日本グループは「ソーシャルICTパイオニア」として、さまざまな社会課題の解決を通じ、SDGsの達成に貢献しつづけます。

社会課題解決

デジタルの力で地域脱炭素を促進

解決から生み出される社会的効果

プロジェクトを通じた地域経済の好循環を推進

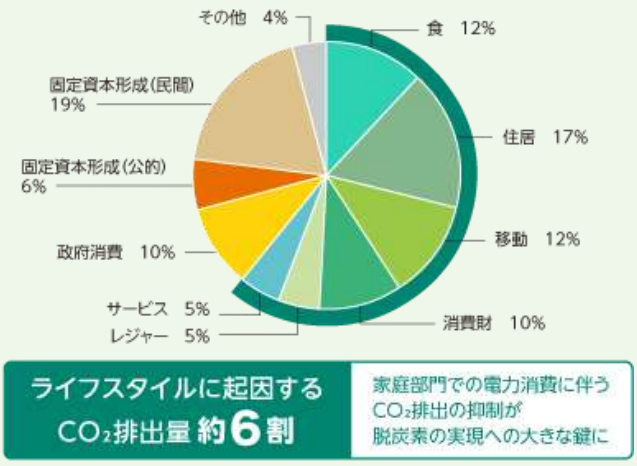
地域全体のCO_2排出量削減

Social Issue

地域社会における環境施策の重要性が増大

地球温暖化の大きな要因と言われる温室効果ガス排出の抑制は、いまや国を揚げて取り組んでいかなければならない重要課題です。国主導の対策はもちろん、国と地方の協働・共創による施策も重要視されつつあり、政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの達成へ、鍵を握る取組みとして見込まれているのが「地域脱炭素」です。地方の成長戦略の1つとして、脱炭素とあわせて、その地域の強みや潜在力を活かしながら課題解決や魅力発信、住民の暮らしの質向上をめざす試みとして重要度を増しています。すでに内閣によって地方創生に資するこの地域脱炭素の実現に向けての指針が示され、環境省主管で再生可能エネルギーの活用等により家庭や業務における電力消費に伴うCO_2排出の実質ゼロ、それ以外の活動に伴う温室効果ガス排出削減を先行して推進する地域を募集・選定し、地域社会における脱炭素と振興を促進する取組みがスタートしています。

消費ベースから見た我が国の温室効果ガス排出量



（参考：国立研究開発法人国立環境研究所「国内52都市における脱炭素型ライフスタイルの選択肢」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/carbon-neutral/dai1/siryou13.pdf）

担当者の声

「2050年までのCO_2排出実質ゼロ」を表明するゼロカーボンシティは973自治体(6月30日時点)まで増えており、脱炭素の取組みが推進されています。NTT西日本では、グリーンコンサルティングとソリューションの両面から提案し、カーボンニュートラルの計画達成を伴走型でご支援させていただいています。

NTT西日本　エンタープライズビジネス営業部
公共営業部門　カーボンニュートラルPT
松嶋 泰輔

Solution

山口市の市街地脱炭素化プロジェクトを事業計画策定時から支援

地域社会の課題解決を責務と捉えるNTT西日本は、かねてから省エネやCO_2排出削減に取り組んできた山口支店を中心に、グループ会社を含めた5社※との連携のもと、連携協定を結ぶ山口県山口市の脱炭素地域実現に向けた取組みを支援しています。

2022年度には、その一大プロジェクトとして「『ゼロカーボン中心市街地』～商店街・住民・企業・市の共創による市街地脱炭素化の実現～」がスタートしました。山口支店は5社とともに共同提案者として事業計画の策定から携わり、職住が近接する中心市街地の商店街周辺エリアにおける清掃工場の廃棄物発電の活用、商店街周辺施設や市有地等への太陽光発電の導入による脱炭素化をサポートしています。あわせて、商店街全体の消費電力量・CO_2排出量の可視化、市民ファンドと連携したエコポイント制度の導入、公用車のEV化やEVカーシェアの活用といった多岐に渡る取組みも共同で推進しています。

2022年に環境省の「第2回 脱炭素先行地域」に選定された当プロジェクトの実現に向けて引き続き邁進し、山口市をより魅力溢れる街へと導いていきます。

※NTTアノードエナジー、NTTデータ経営研究所、NTTビジネスソリューションズ、株式会社山口銀行、株式会社YMFG ZONEプラニング

お客さまの声

山口市は、第二次山口市総合計画後期基本計画において、地域脱炭素の推進（GX）を位置づけ、取組みを進めています。脱炭素先行地域において電力の地産地消を通じた地域経済の活性化等、地域脱炭素の取組みを推進するとともに、こうした取組みを市内全域に展開し、便利で安全安心な活力ある地域社会の形成につなげていきます。

山口市環境部環境政策課
地域脱炭素推進室　室長
谷口 敦彦

Social Issue

レジリエントで魅力溢れる地域社会の実現に貢献

地域脱炭素プロジェクトへの参画を通して、山口市における太陽光発電等の導入による商店街のレジリエンス強化、再エネの地産地消を通じた商店街全体のブランド力向上、エコポイント等を活用した地域内経済の好循環を後押しし、中心市街地の活性化に寄与していきます。また、一連の取組みによって魅力的なまちづくり、自家用車を持たない市民にも暮らしやすいまちなか居住やウォーカブルなまちづくりを先導していきます。

山口市での取組みを通じて培ったノウハウは、他の地域にも横展開していく構えです。多くの自治体や地元企業と手を携え合いながら地域脱炭素の輪を広げ、西日本エリアの環境課題、地域課題の解決に注力していきます。

担当者の声

山口市がめざす「暮らしの質の向上、地域経済の好循環、地域の課題解決」を地域脱炭素の取組みが下支えすることを念頭に、計画づくりをご支援させていただきました。引き続き、山口市様や地域の皆さまと連携して計画を実行へと進め、2050年に向けた市域全体のカーボンニュートラルの実現にも貢献できればと考えています。

NTTビジネスソリューションズ
山口ビジネス営業部　バリュービジネス推進担当
藏重　毅

詳しくはこちら　▶山口市 「脱炭素先行地域提案概要

環境経営の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループは社会全体の環境負荷低減に貢献する企業をめざし、ICTを利活用した環境負荷低減や環境問題の解決に取り組み、地球規模での環境問題の解決に努めます。

NTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」

NTTグループは、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロと経済成長の同時実現をめざす、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を2021年に策定しました。

詳しくはこちら ▶ NTTグループの環境エネルギービジョン

NTT Green Innovation toward 2040

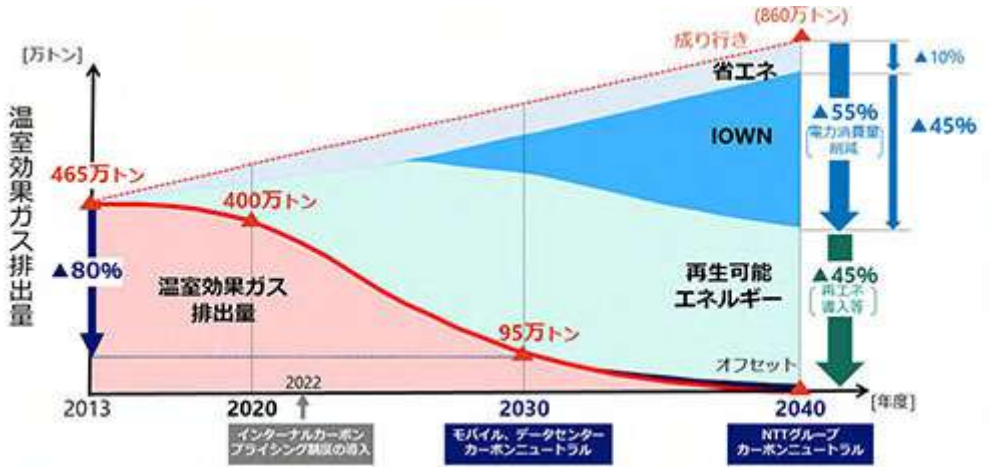
※ 上記削減目標の対象

GHGプロトコル ： Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)

モバイル ： NTTドコモグループ 15社 (2021年9月28日現在)

※ NTTグループのSBT目標(Scope1,2)： 1.5℃水準へ引上げ

NTTグループ温室効果ガス排出量の削減イメージ



NTT西日本グループにおける環境の重要指針

人と地球が調和する未来について、私たちはめざすべき三つの姿を描きました。それが「社会が脱炭素化している未来へ」「自然と共生している未来へ」「資源が循環している未来へ」です。NTT西日本グループは、この3つの未来の姿の実現に向け、ICTサービスやソリューションの提供等により、環境貢献の最先端をめざしてさまざまな取組みに注力します。

■NTT西日本グループにおける環境の重要指針

NTT西日本グループにおける3つの環境課題

顕在化するさまざまな環境課題、お客さまやサプライチェーン、地域の皆さまから、NTT西日本グループに求められるであろう重点課題の絞り込みを行いました。その結果、社会全体の重要な環境課題のうち、社会からNTT西日本グループに事業活動上で対応が求められている特に重要な環境課題として「気候変動」「資源循環」「生物多様性」が特定されました。

NTT西日本グループは、重要指針で掲げた「社会が脱炭素化している未来へ」「自然と共生している未来へ」「資源が循環している未来へ」の実現に向けた道しるべとして、3つの環境課題を設定しました。

社会が脱炭素化している未来へ

■2040年度までに、NTT西日本グループ全体でカーボンニュートラルの実現をめざします。また、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減に向けた取組みを推進します。

■ICTにより地球環境の負荷低減に貢献するために、環境にやさしいICTソリューションの開発と提供を推進します。

■気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

資源が循環している未来へ

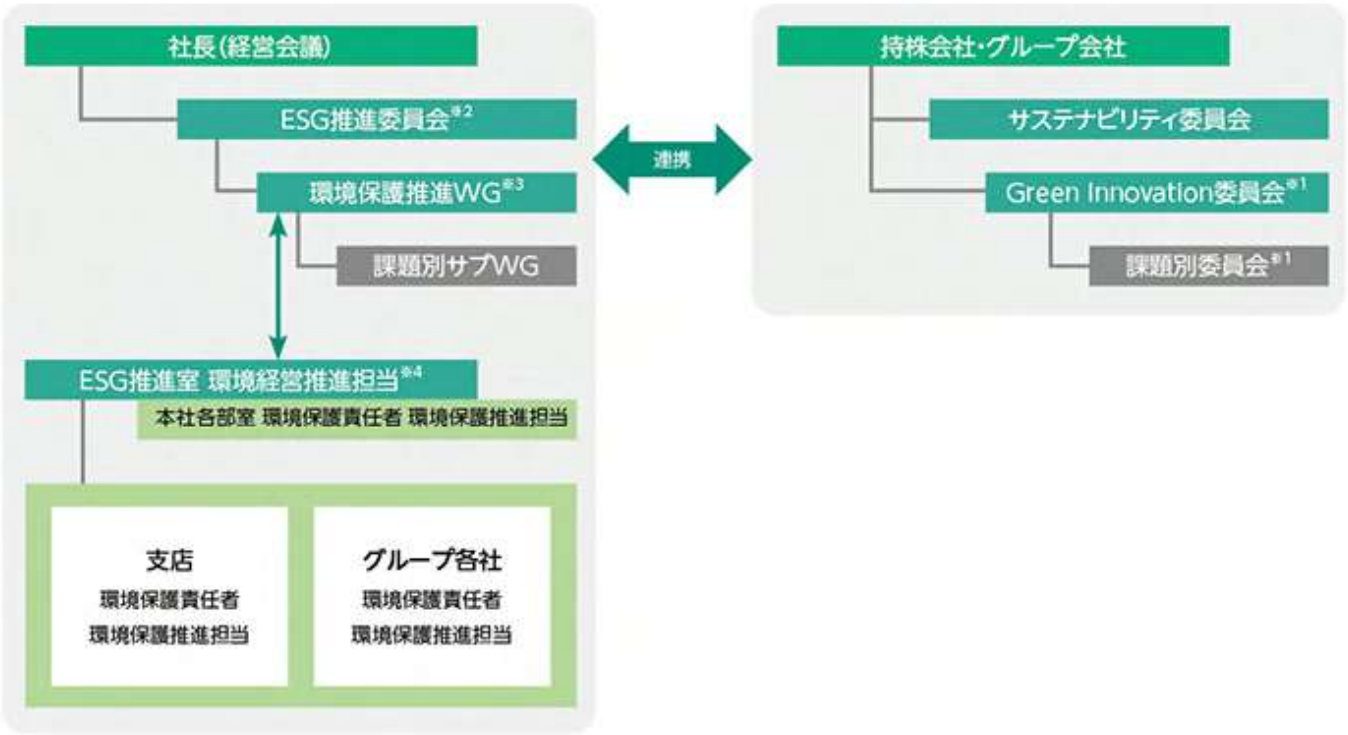
■NTT西日本グループが排出する廃棄物のリサイクル率について、2030年度までに99%以上を達成します。

自然と共生している未来へ

■生物多様性を保全するため、あらゆる活動を通じた取組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

環境マネジメント推進体制

NTTグループは、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロと経済成長を同時実現する、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を策定しました。NTT西日本グループでは本ビジョンに基づいた環境保護施策を「実行管理プログラム」として編成し、ISO14001のしくみを参考に数値による実行度の管理を行っています。 また、各組織における環境法規制の遵守状態、実行管理プログラムの実施状況等、環境保全対象の定着度を各組織が自ら検証することを目的として、環境セルフチェックを年1回実施しています。なお、この環境セルフチェックを客観的な見地から実施するため、主管部による環境主管部点検を実施しています。



※1 NTTグループの環境方針・課題別施策の決定・管理・マネジメントレビューを実施しています。
※2 NTT西日本グループのCSR・SDGs、ダイバーシティ＆インクルージョン、環境経営等のESGに関わる基本方針策定、活動の推進、全社横断的課題等を検討し、経営レベルの意識の統一を図っています。
※3 NTT西日本グループの環境保護推進における基本方針の審議、施策立案、各種取組みの進捗共有を実施しています。
※4 NTTグループ各社とも連携しながら、グリーンNTT西日本推進ワーキンググループの事務局として、NTT西日本グループの環境における方針、施策の検討、およびNTT西日本グループ各社への展開、進捗の共有を実施しています。

● 実行管理プログラムにおけるおもな管理項目（KPI）

数値管理項目

- 紙総使用量、純正パルプ使用量、環境に配慮した純正パルプ使用量
- 建築・土木・撤去通信設備・オフィス廃棄物の総排出量、最終処分量
- CO_2排出量（電力／ガス・燃料／業務用車両）

リサイクル管理項目

- 建築・土木・撤去通信設備・オフィス廃棄物のリサイクル率
- 通信機器用小型二次電池のリサイクル率
- 商品包装発泡スチロール使用量

適正処理管理項目

- PCB使用物品の管理（保管量、廃棄量）
- 特別管理産業廃棄物（アスベスト／廃バッテリー等）の適正処理
- 医療廃棄物の適正処理
- フロンガス利用機器の適正管理

施策状況管理項目

- 再生可能／新エネルギーシステムの導入
- みどりいっぱい活動（生物多様性保全活動）
- 環境クリーン作戦（地球環境美化活動）
- グリーン調達

● グリーンガイドラインの運用

電気通信サービスを提供するにあたり、多数の電気通信設備およびそれらを収容するための多くの建物を保有しています。電気通信設備の構築には多量の資材を社外から調達する必要があり、建物の建設・保有・運用・廃棄、研究開発等の事業活動もまた、地球環境に負荷をかける可能性を伴います。

そうした環境負荷を低減するために、NTTグループで独自の「基準」や「ガイドライン」を定めています。電気通信設備に関する「グリーン調達基準」、建物の計画・設計・運用管理・廃棄に関する「建物グリーン設計ガイドライン」、社内で使用するルータ・サーバ等のICT装置の開発・調達に関する「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」、研究開発に関する「グリーンR&Dガイドライン」を制定し、サービス提供に伴い発生する環境負荷の低減に努めています。

● エコICTマークとは

エコICTマークとは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。電気通信事業者が適切にCO_2排出削減等の取組みを自己評価し、その取組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表できます。NTT西日本はエコICTマークの取組みに参加しています。

詳しくはこちら ▶取り組み自己評価チェックリスト

● 環境法令の遵守状況

環境関連法の規制を遵守するため、各組織における自己チェック（環境セルフチェック）による環境監査を実施し、地球環境に配慮した事業活動を推進しました。法令違反が生じた場合は、再発防止策を検討し、必要に応じて西日本グループに展開するしくみを構築しています。2022年度も監査の結果、環境関連法違反による行政処分・罰金等の処分を受ける事例はありませんでした。

● 環境教育

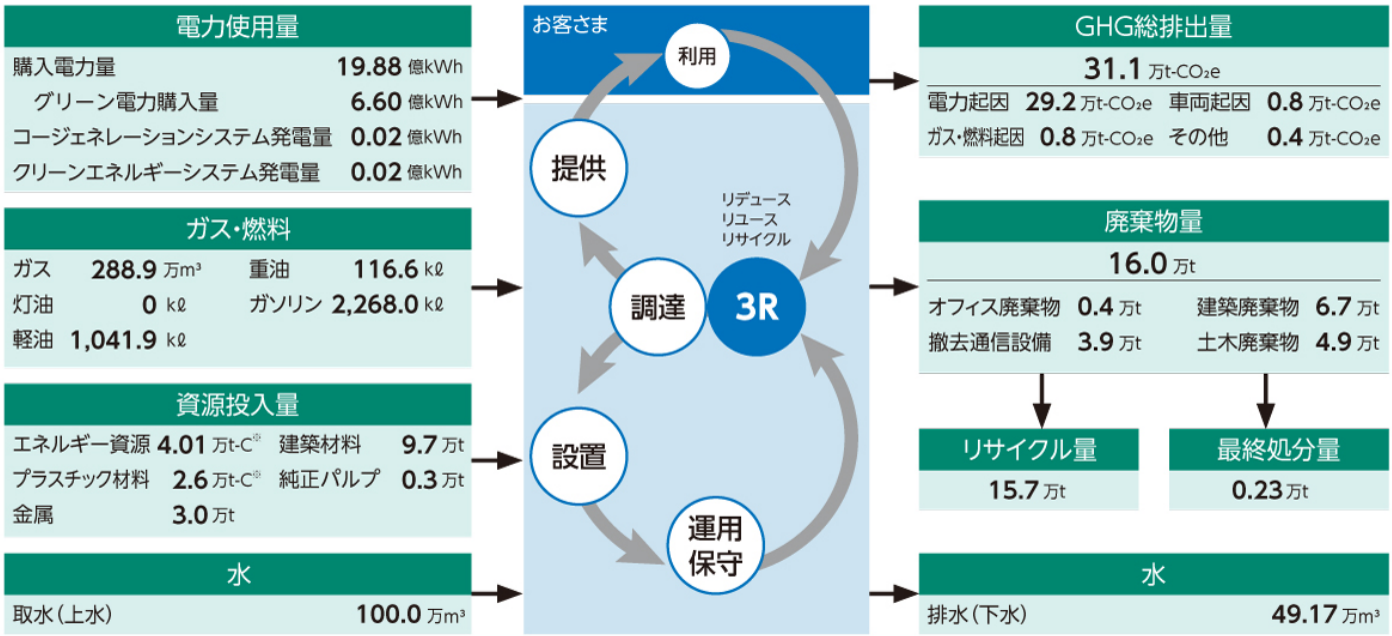
NTT西日本グループは、社員一人ひとりが自ら環境保護への意識を高め、日々の業務の中で環境負荷低減に向けた取組みを実践できるよう、以下のような各種社内セミナー、研修を企画し、積極的な環境教育を実施しています。

セミナー、研修名	詳細
環境保護研修	NTT西日本グループで働く一人ひとりに対し、環境経営等の知識習得、環境対策や環境保護活動の重要性についての意識醸成を目的に毎年実施しています。2022年度は、41,953名に対してウエブを活用した環境保護研修を実施しました。
環境セルフチェックセミナー	NTT西日本グループは、環境セルフチェックを行うにあたり、各組織の実施責任者となる社員を対象に環境セルフチェックセミナーを開催しています。 本セミナーは、環境セルフチェックを実施するためのスキルの習得にとどまらず、環境法令や環境に関する社会的動向等の知識の習得と、環境保護活動に対する意識向上の役割を兼ねた環境教育の一環として実施しています。2022年度は、250名が受講しました。 また、セミナーは環境負荷低減のため、2006年度から遠隔研修にて実施しています。
eco検定	社員一人ひとりの環境問題に関する知識向上のため、eco検定の資格取得を進めています。2022年度は23名が合格しており、1,996名が資格保有しています。
グループ社員向けホームページ	環境保護関連の社内周知文書、各組織の取組みや優良事例の掲載によって、組織間の情報交流を促進し、各組織の環境対策業務の効率化や社員の環境保護意識の高揚に役立てています。

マテリアルフロー

西日本全域で事業を展開するNTT西日本グループは、事業規模が大きく、それだけに相当の環境負荷を与えています。そのため、マテリアルフローを定期的かつ定量的に把握し振り返ることで、継続的な環境負荷の低減に努めています。

マテリアルフロー（2022年度）



※ t-C:炭素換算の重量(トン)

詳しくはこちら　サステナビリティ ▶データ集（環境）／環境会計

脱炭素社会の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループは、NTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」に基づき、2040年度までにカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や最先端の技術の活用などに取り組んでいきます。

詳しくはこちら ▶NTTグループの環境エネルギービジョン

視える化指標 温室効果ガスの排出削減

	目標	2022年度実績	関連するおもなSDGs
温室効果ガス排出量の削減率	カーボンニュートラル（2040年度）	自責※温室効果ガス排出量 29.5万 [t-CO_2e]	13 気候変動に具体的な対策を

※自責：NTT西日本が自らの事業活動により排出した温室効果ガス

視える化指標 社用車のEV化率【EV100】

	目標	2022年度実績	関連するおもなSDGs
社用車EV化率	50%（2025年度） 100%（2030年度）	25.7%	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を

視える化指標 サービス提供を通じた社会の環境負荷低減

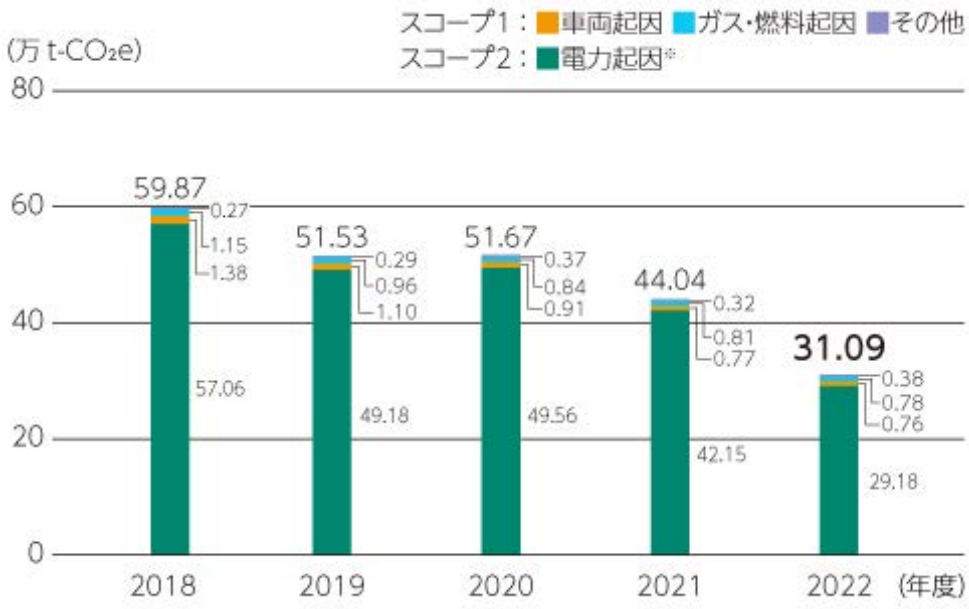
	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
NTTグループソリューション環境ラベル取得数	1件	2件	1件	

カーボンニュートラルに向けた取組み

NTT西日本グループの温室効果ガス(GHG)排出要因には、電力使用、車両使用、ガス・燃料使用があり、電力使用がその大半を占めています。これを受けて当社グループは、増大し続ける通信設備の電力使用量抑制のための徹底的な省エネルギー、再生可能エネルギーの導入、自社サービスを通じた社会のGHG排出量削減への貢献をはじめとする取組みを推進しています。

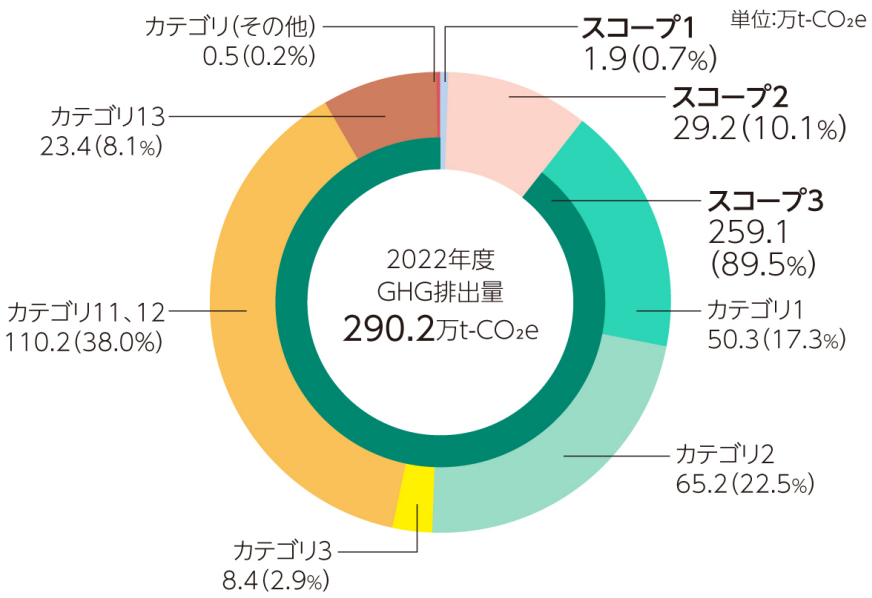
また、自社が排出するGHG（スコープ1、2）に加えて、事業活動に間接的に関連する他社も含めた、サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3）を管理し、削減に努めています。NTTグループでは、国際的なGHG排出削減目標であるSBT（Science Based Targets）に対し、2030年のGHGによる気温上昇を2度より十分に低く抑えることを目標として設定しています。その実現に向け、NTT西日本グループはGHG排出の少ない設備や装置の調達を通じて、サプライチェーン全体のGHG排出量の削減を実施していきます。

GHG（スコープ1、2）総排出量の推移



※電力起因のGHGについて、これまでNTT西日本が所有するビルで購入した他社使用分を含む電力量から算出していたところ、対象範囲を精緻化し、NTT西日本が自らの事業活動により排出した自責のGHGのみで再集計

サプライチェーンを通じたGHG排出量（スコープ1,2,3※1）



スコープ3の算出方法

カテゴリ		算出方法
カテゴリ1	購入した製品・サービス	お客さまに販売している機器、サービスを対象に、数量・購入金額から算定
カテゴリ2	資本財	通信設備等の設備を対象に、設備投資費用から算定
カテゴリ3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	エネルギー種別ごとの年間消費量から算定
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	調達した製品の重量と輸送距離から算定
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	廃棄物の重量から算定
カテゴリ6	出張	従業員の出張費から算定
カテゴリ7	雇用者の通勤	従業員の交通費から算定
カテゴリ11	販売した製品の使用	お客さまに利用いただいている通信サービスや機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	お客さまに利用いただいている通信機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定

※ スコープ：GHGプロトコルという世界的に認められたGHG排出量算定のガイドラインの中に定義されている排出範囲の呼び方
スコープ１：事業者が所有または管理するものから直接排出されるGHGのこと
スコープ２：他社から供給された電気、蒸気、熱等の使用に伴い発生するGHGのこと
スコープ３：スコープ１、２以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

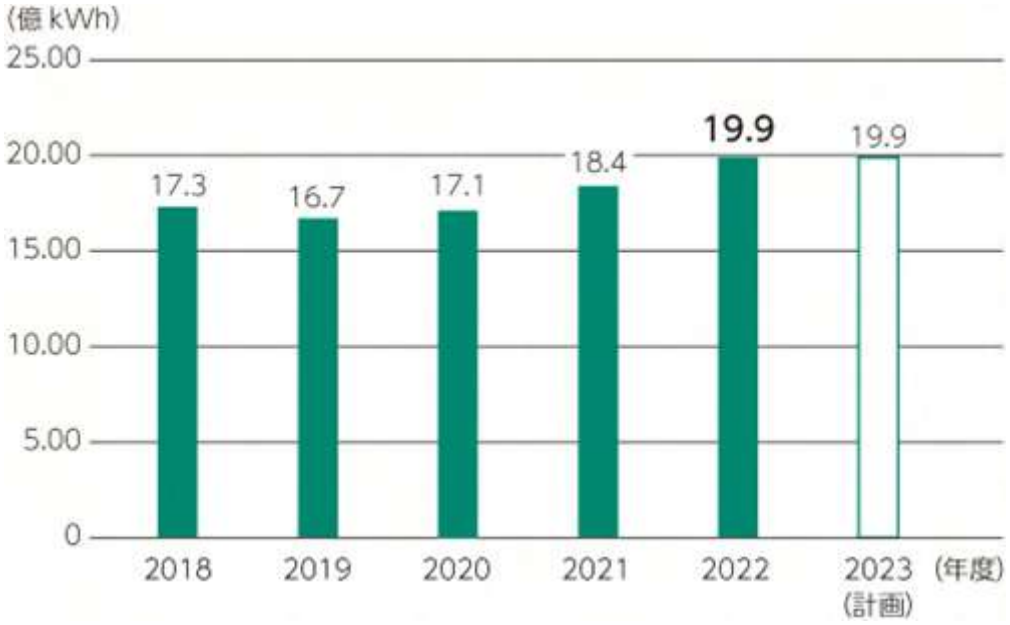
詳しくはこちら　サステナビリティ ▶データ集（環境）/脱炭素社会の推進

● オフィス・通信設備データセンタでの省エネ

NTT西日本は、電力を大量に使用する企業の責務として、継続的に電力使用の効率化に取り組んでおり、徹底的な省エネルギーによって増大し続ける通信設備の電力使用量の増加抑制に努めています。継続的な取組みは続けているものの、2022年度は5Gの需要増（事業運営上必要な他社設備の増加）等の理由から2021年度に比べ約1.5億kWhの増加となりました。

今後、オフィスにて建物撤去や空調の洗浄・更改等を推進し、通信ビルにおいては、設備配置の見直しや空調温度の最適化等の推進により、さらなる節電に取り組みます。

電力使用の推移



※ 再生可能エネルギー分の電力使用量を含む

● 再生可能エネルギーの導入促進

NTT西日本グループは、2040年度までのカーボンニュートラル実現をめざすNTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」の達成および地球温暖化の抑制に向け、2021年度に38ビル、2022年度には267ビルの電力を再生可能エネルギーに切り替えました。導入した電力には、株式会社エネット（NTTのグループ会社として積極的な再生可能エネルギーの調達と供給を行う総合エネルギーサービス企業）が提供する排出量低減メニュー「EnneGreen（エネグリーン）」等を採用し、切り換えたビルでは実質的に再生可能エネルギーの100%利用を実現しています。2022年度までに延べ325棟のビルの電力（2022年度実績で5.8億kWh）を再生可能エネルギーに切り替えました。

他にも各支店で太陽光パネルの設置、車両のEV化、イベントでのカーボンオフセット等に取り組んでおり、今後も環境にやさしいICTソリューションのさらなる推進に努めていきます。

詳しくはこちら　サステナビリティ　▶データ集（環境）／脱炭素社会の推進

● EV導入によるCO_2排出量削減

パリ協定を契機にCO_2排出削減が国際社会の大きな潮流となっており、企業や自治体においても、RE100やSBT、ESGの観点から再生可能エネルギーの利用価値が高まりつつあります。

それに伴い、CO_2を排出しないゼロエミッションカーである水素自動車をはじめとする電気自動車（EV）等のエコカーの導入促進が期待されています。

NTTグループは、EV100に加盟し、保有している社用車を2030年までに100%EV化することを宣言しています。

NTT西日本グループにおいても、社用車のEV化を推進するとともに、昨今では、気候変動を背景に多発した台風・豪雨に伴う大規模停電や通信障害の実態を踏まえた適応策として、自社グループの停電・BCP（事業継続計画）対策と併せて、緊急時の一般施設へのEV提供・活用にも注力しています。

今後も、社用車のEV化を加速させ、社会全体のCO_2排出量削減を図ることで、脱炭素社会の実現に寄与します。

● インターナルカーボンプライシング制度の導入

NTTグループでは、カーボンニュートラル実現に向け、CO_2排出量を仮想的にコスト換算することで、環境負荷の低減を促進する仕組みである「インターナルカーボンプライシング制度」を2022年度よりグループ各社で順次導入し、自らのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速することとしています。

インターナルカーボンプライシング制度の概要

社内炭素価格	6,500円/t-CO_2
適用範囲・方法	「脱炭素に係わるプロジェクト判断」、および「調達（製品選定等）」において、CO_2排出コストを考慮して意思決定を行う

自社サービスを通じた社会のGHG排出量削減

● 環境・エネルギー事業の展開「ソリューション環境ラベル」

NTTグループは、ICTサービスの導入による地球環境保護への貢献をお客さまにわかりやすく伝えるため、「ソリューション環境ラベル」制度を策定しています。本制度は、グループ各社が提供するさまざまなICTソリューションの中で、CO_2排出量の削減率が15%を超えるものを、環境にやさしいソリューションとして認定し、「ソリューション環境ラベル」を付与する取組みです。

NTT西日本グループは、2022年度末時点で延べ15件に「ソリューション環境ラベル」を付与しています。

昨今、SDGs、ESG投資、さらには災害対策、プラスチック問題をはじめとした環境課題に対する取組みの重要性がますます高まりつつあります。NTTグループの電力使用量は、日本全体の約1%を占めています。ICTサービスを活用し、社会全体の電力消費削減など環境負荷低減に貢献できる施策のひとつとして、「ソリューション環境ラベル」の推進に取り組んでいきます。

ソリューション
環境ラベル

NTT西日本グループのソリューション環境ラベル取得済の商材

ラベル取得年度	商材名	従来手法に対する社会のCO_2削減可能割合	提供している企業名
2022年度	ひかり電話オフィスA（エース）	43%	NTT西日本
	ひかり電話オフィスタイプ	66%削減	NTT西日本
2021年度	インフラ点検サービス	69%削減	Japan Infra Waymark
2020年度	オフィスプライムサポート	63%削減	NTT西日本
	地域食品資源循環ソリューション	52%削減	NTTビジネスソリューションズ
2019年度	ひかりクラウドPBX	42%削減	NTT西日本
2018年度	フレッツ・あずけ〜る	93%削減	NTT西日本　ビジネスデザイン部
	SmartConnect Cloud Platform（専用タイプ）	67%削減	NTTスマートコネクト
2017年度	フィールドアシスタント®	37%削減	NTTフィールドテクノ
	Bizひかりクラウド「証明書発行サービス」	34%削減	NTT西日本
2016年度	産業用エコめがね	43%削減	NTTスマイルエナジー
	住宅用エコめがね	51%削減	NTTスマイルエナジー
	スマートコネクトVPS	77%削減	NTTスマートコネクト
	フレッツ光	79%削減	NTT東日本／西日本

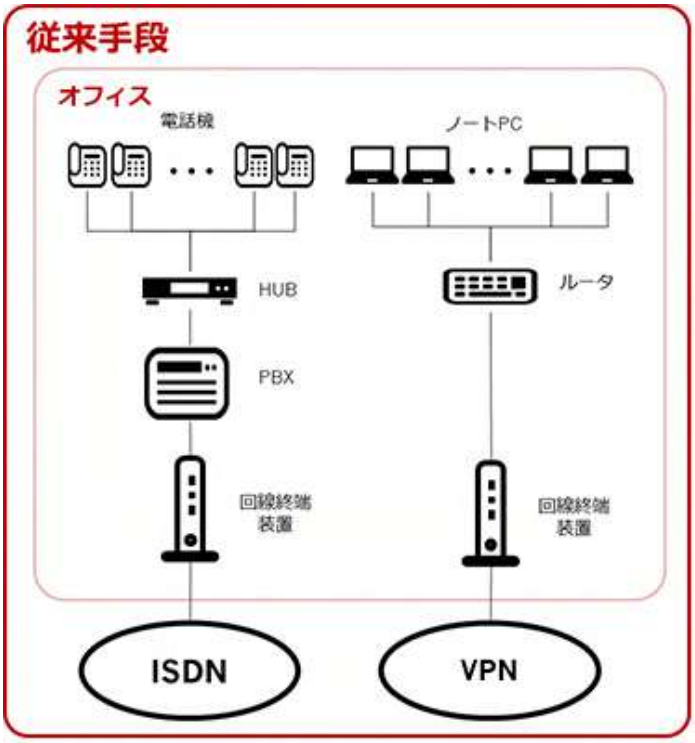
● ひかり電話オフィスA（エース）・ひかり電話オフィスタイプ

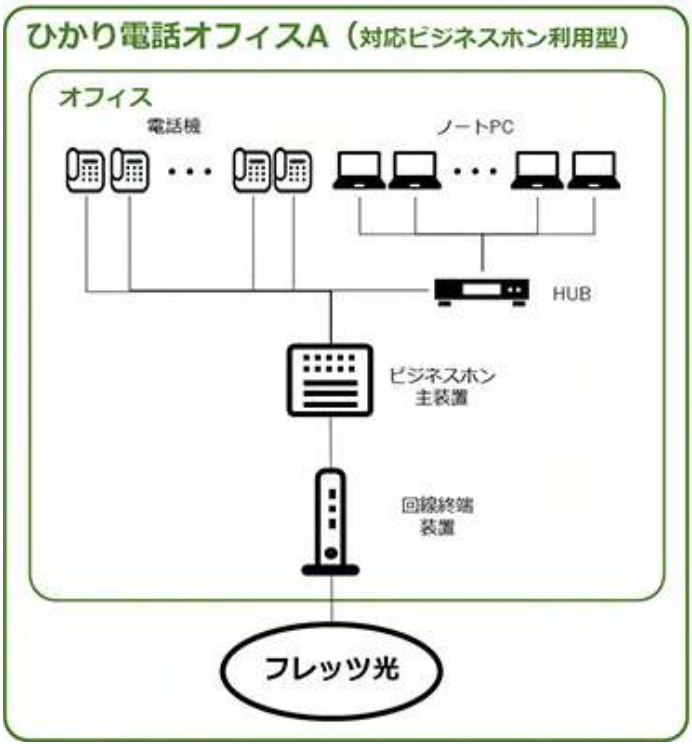
ひかり電話オフィスA（エース）とひかり電話オフィスタイプは、フレッツ 光ネクスト（FTTHアクセスサービス）を利用した光IP電話サービスで、業務効率のアップと通信コスト削減に貢献します。両サービスとも、従来は複数必要だったICT機器を1つに集約し、さらに音声通話とデータ通信も1つのネットワークに統合できるため、CO2排出量の削減が可能です。

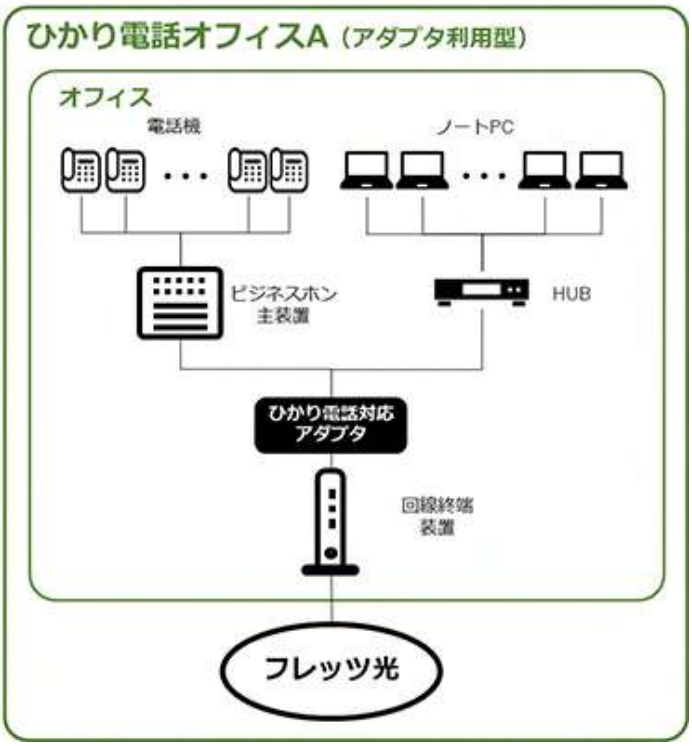
基本サービスの概要

ひかり電話オフィスA（エース）	ひかり電話オフィスタイプ
1チャネル1電話番号が利用でき、最大300チャネル※7,000電話番号まで対応	1契約ごとに3チャネル1番号が利用でき、オプションサービスである複数チャネル・追加番号を契約することにより、最大8チャネル32番号まで利用可能

※ビジネスイーサワイドを利用の場合

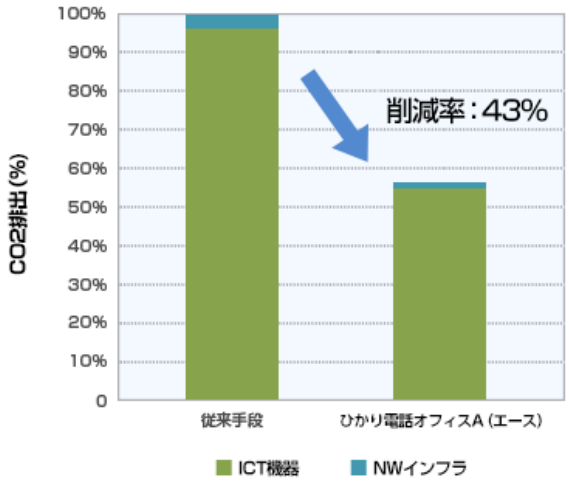

従来手段
オフィス
電話機
ノートPC
HUB
ルータ
PBX
回線終端
装置
回線終端
装置
ISDN
VPN

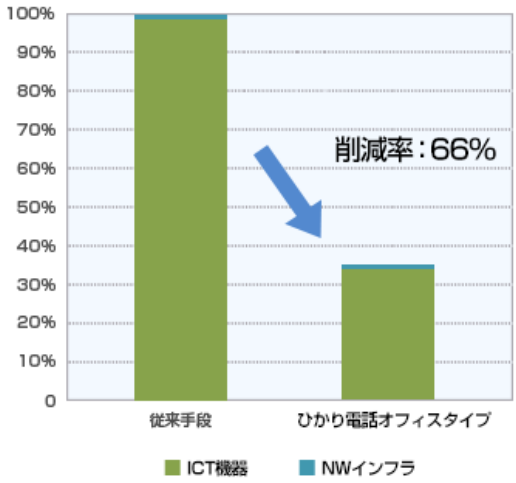

ひかり電話オフィスA（対応ビジネスホン利用型）
オフィス
電話機
ノートPC
HUB
ビジネスホン
主装置
回線終端
装置
フレッツ光


ひかり電話オフィスA（アダプタ利用型）
オフィス
電話機
ノートPC
ビジネスホン
主装置
HUB
ひかり電話対応
アダプタ
回線終端
装置
フレッツ光

評価モデル

評価結果





※ 従来手段のCO2排出量を100%としてそれぞれの割合を表しています。

主な取組み

● 自動運転EVバスソリューションで実現をめざす次世代地域交通システム

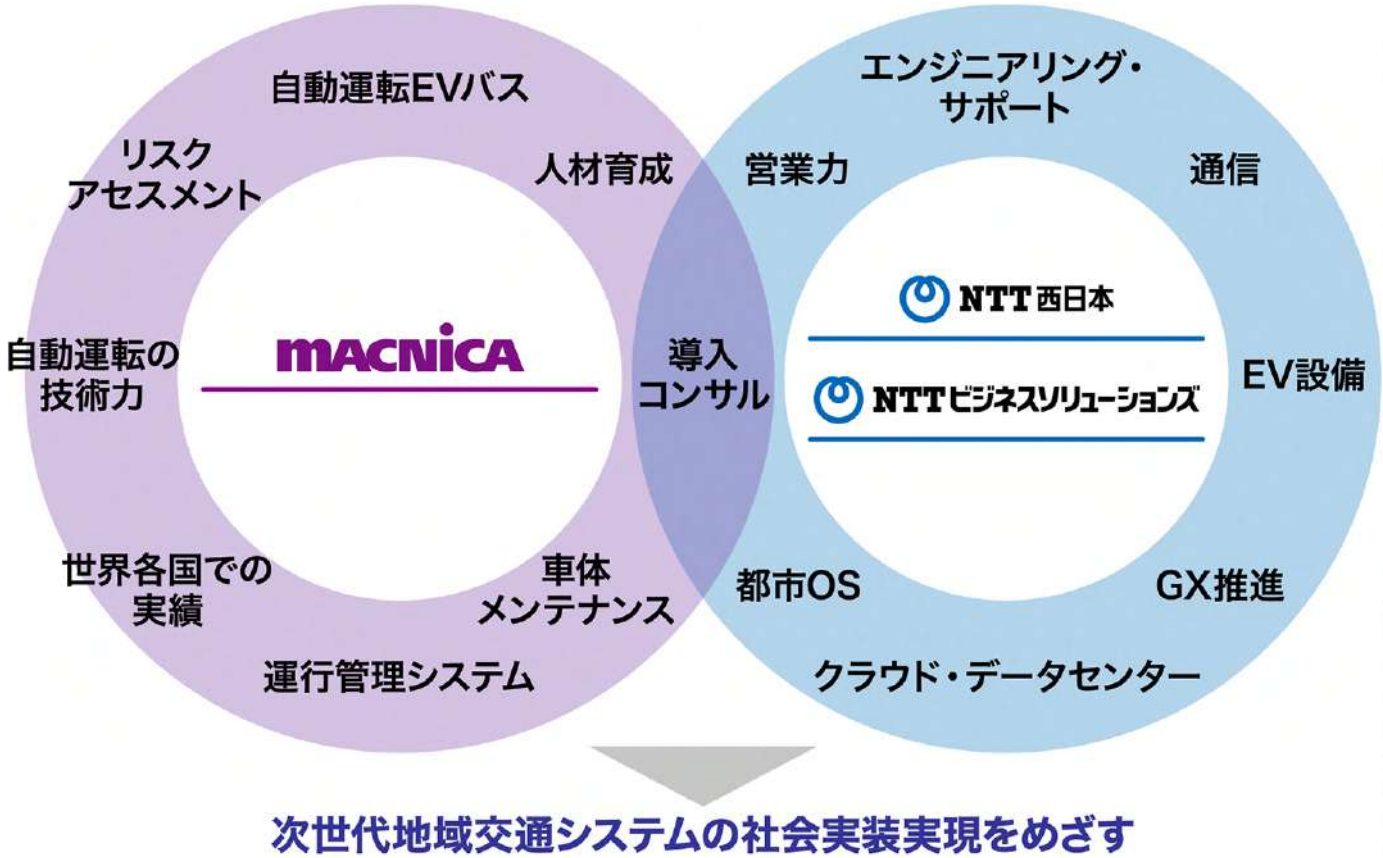
少子高齢化に伴う人手不足や2024年問題※をはじめ、地域交通の継続困難やドライバー不足といった社会課題の深刻化が進む中、自動運転等のモビリティ技術を活用した持続可能な公共交通・物流の実現が急務となっています。地域社会を悩ませる自動車運送を巡る問題の解決に向け、NTT西日本は2023年7月、グループ会社のNTTビジネスソリューションズ株式会社、自動運転EVバスで世界で最も実績のある株式会社マクニカと提携し、地方自治体における自動運転サービスの社会実装の加速に向けた取組みをスタートしました。

提携に先駆けて、NTTビジネスソリューションズは2022年10月より自治体・法人の業務車両のEV（電気自動車）化に際して、その導入から運用、エネルギーマネジメントまでをトータルで支援するワンストップソリューション「N.mobi」を提供してきました。一方、自動運転を活用したモビリティサービスの実用化に注力し、自動運転EVバスの実証・実装を支援してきたのがマクニカです。今回の提携により、両者が持つノウハウとNTT西日本の地域密着によるコンサルティング力やICT技術、西日本エリア全域に200以上ある拠点を活かしたサポート力等の強みを掛け合わせ、新たに自動運転EVバスソリューションを提供していきます。当ソリューションでは、地域交通のスマートモビリティ化に向けた実証実験／本格導入に関するコンサルティング、運行ルート設計、運用センター立上げまでのトータルサポート、そして、スマートシティ実現に向けた自動車運送に関わる最適なモデル設計やクラウド、ネットワークなど関連サービスをワンストップで提供します。一連の取組みを通じて地方自治体における自動運転サービスの社会実装を全面的に支援しつつ、次世代地域交通システムの実現に貢献していきます。

※2024年4月以降、自動車運転業務に年間時間外労働時間の上限（960時間）が設けられることによって生じる問題（運送会社の売上・利益の減少、ドライバーの給料の減少・離職等）

マクニカ社の自動運転EVバスを活用したモビリティサービス

3社共同により実現をめざす次世代地域交通システムのイメージ



資源循環型社会の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループは、2019年に「NTT西日本グループ環境目標」を策定し、NTT西日本グループが排出する廃棄物のリサイクル率を99%以上にすることをめざしています。また、紙資源については、使用量削減を目的に年間使用計画を最小限に設定し、達成状況を管理しています。

視える化指標 資源循環利用の推進

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
廃棄物のリサイクル率（撤去通信設備、建築工事、オフィス）	98.8%以上	98.6%	98.9%以上	

視える化指標 環境貢献、業務効率化に向けた取組み

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
事務用紙の削減率	2020年度比 25%削減	2020年度比 28%削減%	2020年度比 44%削減	

詳しくはこちら ▶データ集（環境）／資源循環型社会の推進

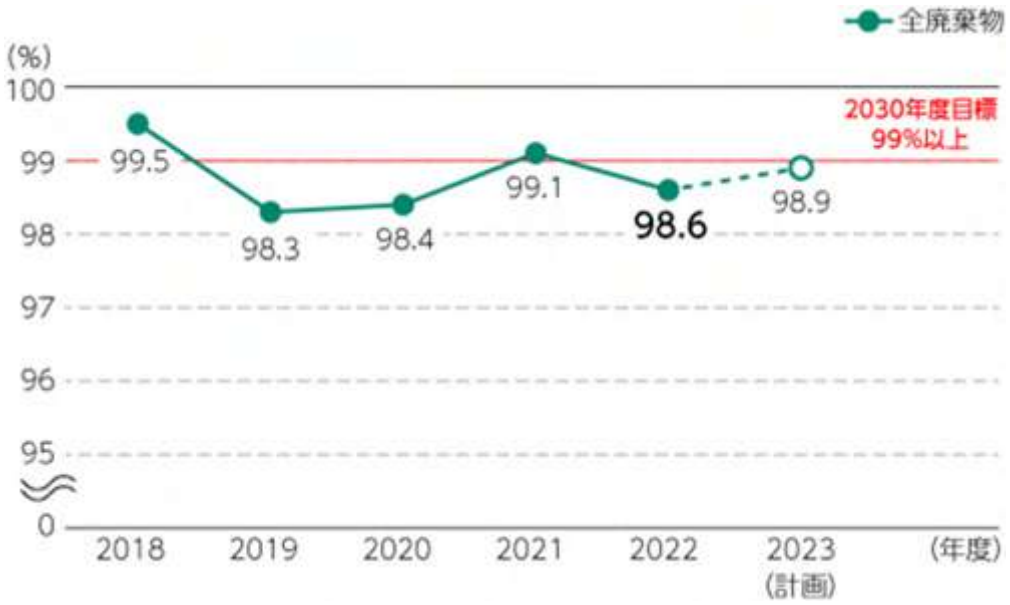
廃棄物リサイクルの取組み

循環型事業活動の推進に向け、これまで「廃棄物の最終処分率1%以下（ゼロエミッション）」としてきた廃棄物の2030年度目標を、「廃棄物のリサイクル率99%以上」と設定しています。

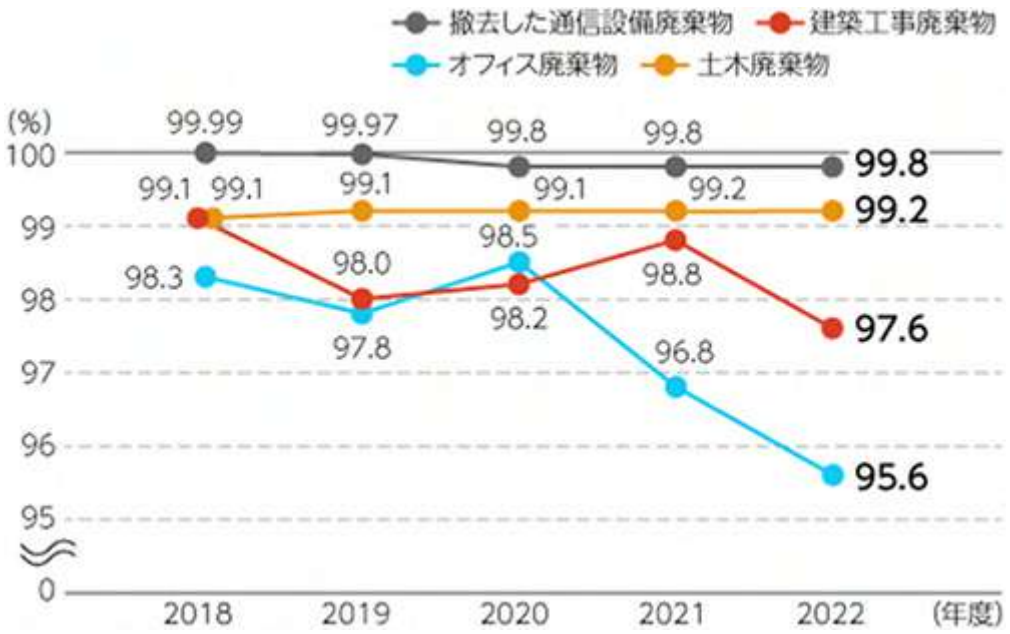
廃棄物には、撤去通信設備廃棄物、土木工事廃棄物、建築工事廃棄物、オフィス廃棄物が含まれています。2022年度は、16.0万トンの廃棄物を排出し（前年度比1.9%減）、そのリサイクル率は98.6%※と、目標未達となりました。引き続き、事業活動で用いるあらゆる資源について、使用量の削減（Reduce）、再使用（Reuse）、再資源化（Recycle）の「3R」推進に努めます。

※ リサイクル量（15.72 万t）÷廃棄物排出量（15.95 万t）

廃棄物リサイクル率



廃棄物リサイクル率（内訳）

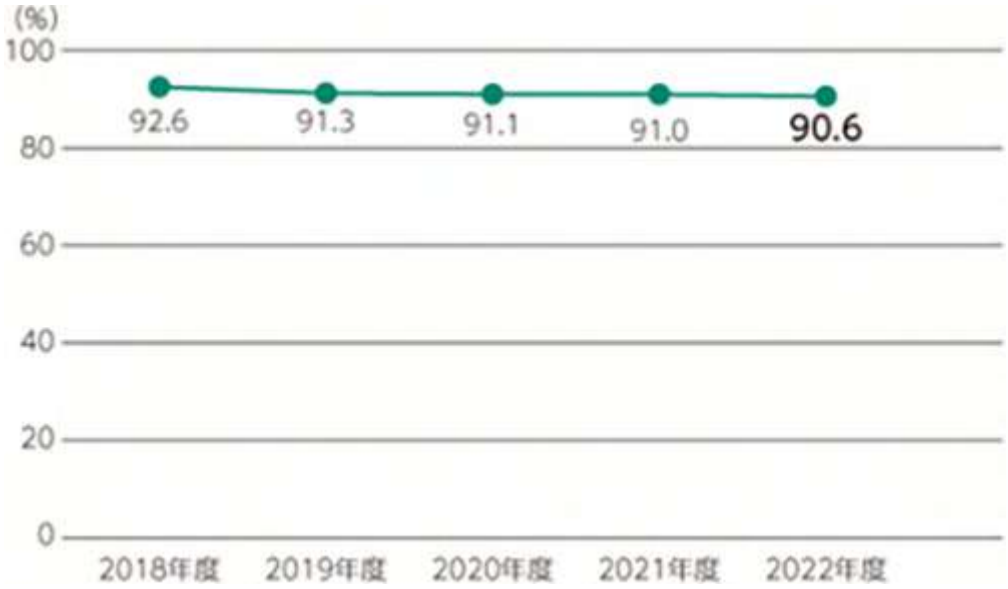


● 通信機器・設備のリユース

NTT西日本が提供するネットワークサービスにおいて、さまざまな通信設備（ONU※1、ホームゲートウェイ※2等）がお客さまのご自宅で利用されています。それらの機器数は飛躍的に増加し、同時にお客さまニーズに合わせた新サービスの提供・高速化・多様化が進んでいます。その結果、サービス自体の需要サイクルが短命になり、サービスに付随する機器が利用される期間も短くなっています。そうした状況を受け、NTT西日本グループが提供するネットワークサービスに使用する機器のリユース推進を強化しています。2022年度は90.6%の通信設備をリユースしました。

※1 光ファイバーを利用したネットワークにパソコン等の端末機器を接続するための回線終端装置
※2 お客さまの宅内に設置し、ネットワーク上で規格の異なったデータを相互に変換して通信を可能にするための機器

機器リユース率



有害物質への対応

NTT西日本グループの事業活動を通じて発生する有害廃棄物は、中継局の工事等で発生する廃棄物に含まれる廃石綿、PCB含有トランス・コンデンサ等の廃棄物、鉛バッテリーが該当します。これらは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）等の法令を遵守し、適切に処理しており、国外への排出実績はありません。PCB使用機器やPCB汚染物についても、PCB特別措置法に則り、適正な保管・管理を徹底するとともに、安全かつ適正な処理を行っています。

プラスチック削減の取組み

NTT西日本グループは、「社会の課題解決に貢献する企業」として、深刻な地球環境問題の一つである海洋プラスチック※への対策を推進しており、通信設備に関わるビニール袋削減等に取り組んでいます。

また、事業活動に伴い発生するプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出抑制・再資源化などの推進にも積極的に取り組んでおり、NTT西日本の2022年度のプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量およびリサイクル率は、それぞれ2316.6tおよび93.9%となっています。

サプライヤーに対しても、プラスチック材料の選定時にリサイクルを考慮すること、お客さまへの製品提供にあたっては可能な限りプラスチックを回避し再生材料等を使用することを要請しています。

● 通信設備に係るプラスチック削減

お客さまのご自宅等に設置する通信設備（ONUやホームゲートウェイ等）の一部に、検査・クリーニング済の「リユース品」を活用し、さらに機器の本体・添付品等を梱包するビニール袋の削減を進めています。また、ビニール袋で包装のうえ同梱している壁面固定ネジは、大半が未使用で返却される実情を踏まえ、「同梱添付品」にネジを含めず、お客さまにご用意いただく物品に変更しました。

これら対策の推進のため、保管時の耐防塵性や輸送時の耐衝撃性を維持・確保可能な個装箱に見直しました。また、個装箱を縮小化し、紙使用量の削減、輸送・保管コストの低減にも貢献しています。

今後も、対象物品の拡大等、環境負荷抑制に向けた取組みの検討を進めていきます。

※ プラスチックは容易には自然分解されず、その多くが微細なマイクロプラスチックとなります。そのマイクロプラスチックを海の生き物が捕食することで、海洋の生態系にマイクロプラスチックによる汚染が広がっていく可能性があります。

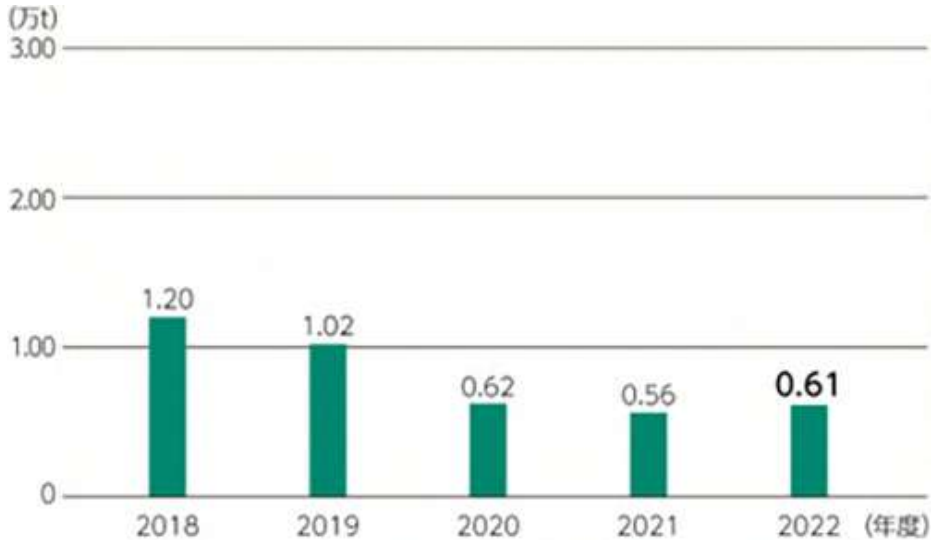
環境負荷の低減－紙使用量削減－

NTT西日本グループで使用する紙は、事業に伴う紙使用（電話帳、電報）と請求書と事務用紙に大別されます。これら紙資源の使用抑制に継続的に取り組み、一定の成果が得られました。

2022年度は事務用紙の削減率を2020年度比25%に設定し、ペーパーレス会議の徹底や社内利用用紙のシステム化による徹底的な削減等を進めるとともに、お客さまのご協力を得ながら、請求書の有料化等により紙使用の抑制を図っています。その結果、202２年度の事務用紙の使用量は0.053万トン、一人当たり使用枚数は173枚/月で、一人当たりの削減率は2020年度比28.2%でした。また、2022年度の総使用量は0.615万tで、内訳は電話帳0.488万t、電報0.013万t、事務用紙0.053万t、請求書0.060万tです。

事務用紙使用の削減率

（参考）紙使用量

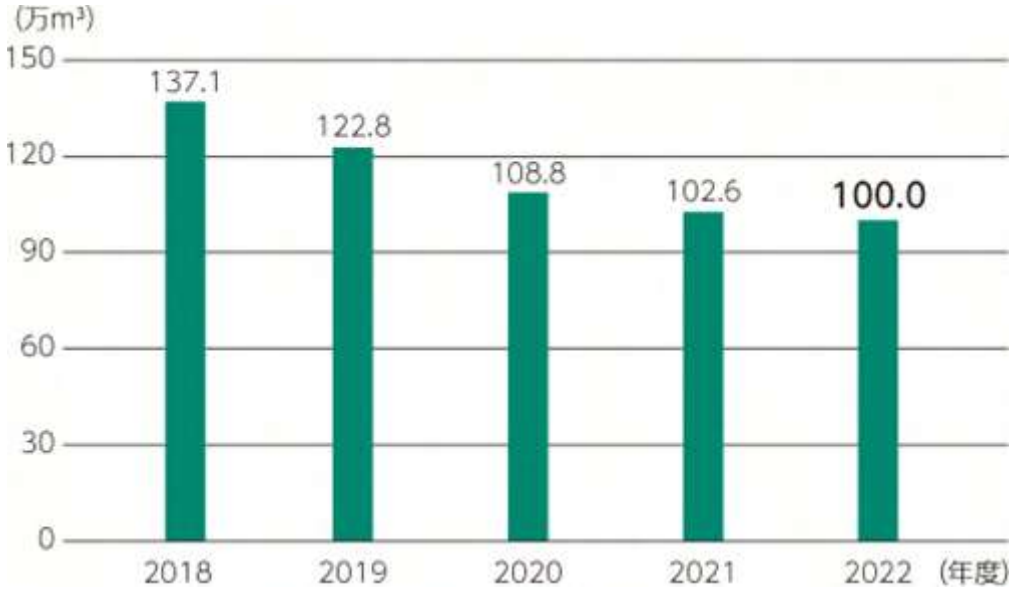


水資源の保全

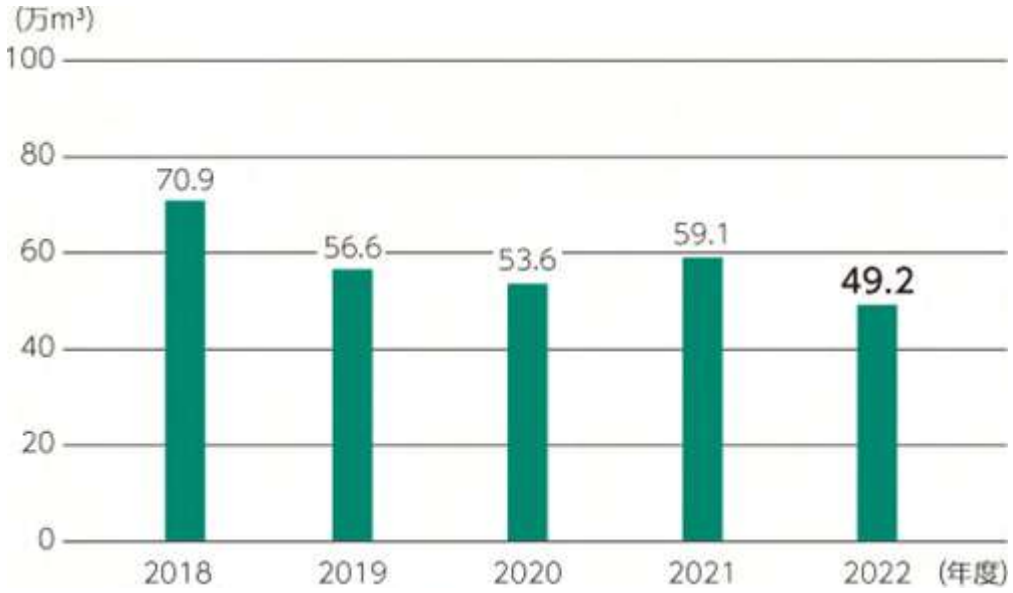
NTT西日本グループの事業形態として、事業での水資源の消費はほとんどなく、多くはオフィスでの生活用水として消費しています。この生活用水の使用量を削減する取組みとして、自動水栓による手洗い場の節水や、トイレの節水等に取り組んでいます。これら取組みにより、取水量は年々減少傾向にあります。

また、気候変動等で増加している水災害への対策として、建物の水防改修工事を実施しており、自治体のハザードマップ（水害リスク地図）等でリスクのあるエリアを対象に、ビル等の通信ネットワーク構成上の重要度や、設置されている装置の重要度に応じて優先順位を決めて進めています。

取水量（上水）



排水量（下水）



主な取組み

● ゼロカーボンシティ実現を見据えた地域食品資源循環ソリューション

社会的に対策が求められている食品ロスは、廃棄物を増加させるのみならず、それを処理する過程で大量の温室効果ガスを発生させます。加えて、処分コストの増大も食品関連事業者を悩ませており、社会課題の1つとなっています。こうした食料品を取り巻く現状を鑑み、NTTビジネスソリューションズは、食品残渣をむだにすることなく堆肥づくりに利用し、野菜生産等に活用する食品循環ソリューションを構築し、課題解決に努めています。

特に2023年には、NTT西日本香川支店とともに香川県丸亀市の給食センターに当ソリューションを導入し、同市の食品残渣の解消にともに取り組んでいます。元々丸亀市は2021年に「ゼロカーボンシティ」宣言を発出し、「温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロ」を掲げてCO_2排出削減に注力していました。その過程でNTTビジネスソリューションズの試算により給食センターでの食品ロス削減の効果の高さがわかり、ソリューション導入に至りました。

丸亀市で展開している食品循環ソリューションでは、食品センター内に食品残渣発酵分解装置を設置しています。そこで発生させた一次発酵物を回収し、リサイクルセンターにて堆肥化して、土壌改良剤として有機野菜農家に提供することで生産から消費に至る食品資源循環を実現します。一連の方法により、食品残渣を運送・焼却する従来手段と比べて52%のCO_2排出量削減につながり、運送・焼却に伴うコストの削減も可能にする等、環境負荷の低減と関連事業者の負担軽減に寄与します。

丸亀市での取組みを経て培ったノウハウは今後、他地域にも展開していく予定です。NTT西日本は、今後も各地で問題化している食品ロスとそれに付随するさまざまな課題の解決に注力し、食品資源循環社会の実現に貢献していきます。

丸亀市飯山学校給食センターに設置した食品残渣発酵分解装置

装置運用の様子

● 地域小学校へ不要什器（パイプ椅子等）の寄贈による有効活用と産業廃棄物削減

資源循環型社会に対する世の中の意識がますます高まり、企業にはこれまで以上に3R（リデュース、リユース、リサイクル）の徹底が求められています。NTT西日本グループは、2019年に「NTT西日本グループ環境目標」を策定してリサイクル目標を示す等、グループをあげて廃棄物削減に取り組んでいます。その一環として、社内で不要になった什器や事務備品等について、再生可能なものはリサクル業者に引き取りを依頼している他、産業廃棄物として処分している再生不可廃棄物のうち再利用可能なものは自治体等からの需要に応じて寄贈する等、有効利用に努めています。
2023年6月には、グループ会社のテルウェル西日本が、大阪市教育委員会を通じて本社近隣の市立玉造小学校に、社内で使用しなくなったパイプ椅子104脚と会議用デスク6台を寄贈しました。当日は搬出・搬入を同社社員が担い、小学校側から感謝の言葉を多数いただきました。

テルウェル西日本本社からの搬出の様子

● 建築物件での「ZEB」認証取得～物流施設でのZEB推進～

NTT西日本アセット・プランニングでは、福岡県福岡市に竣工した物流倉庫・事務所（ヤマト運輸株式会社）において、建築物省エネルギー性能表示制度における非住宅建築物の最高ランクである5☆および「ZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）」認証を2023年3月に取得しました。

ZEBとは、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることをめざした建築物です。先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することで、エネルギー自立度を極力高めています。

本物流倉庫では、屋上に自家消費型太陽光発電設備を設置、事務所や会議室には全熱交換器を採用しました。加えて、照明機器はすべてLEDを採用する等、これらの取組みによってZEB認証の取得に至りました。今後も、社会全体の環境負荷低減に貢献する企業をめざし、環境に配慮したビル（施設）づくりに取り組んでいきます。

物流倉庫

ZEB認証ラベル

生物多様性の保全

基本的な考え方

自然環境との調和は、人類にとっての重要な責務であると認識しています。豊かな地球環境を守っていくため、社員一人ひとりによる環境保全活動・生物多様性保全活動として展開する「みどりいっぱいプロジェクト」を推進しています。

視える化指標 みどりいっぱいプロジェクトの推進

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
みどりいっぱいプロジェクト活動府県	30府県	30府県	30府県	

詳しくはこちら ▶ みどりいっぱい活動報告 みどりいっぱいプロジェクト

「みどりいっぱいプロジェクト」の推進

NTT西日本グループは、電力エネルギーを大量に使用する企業の責務として、消費電力を削減するだけでなく、地球環境保護にも積極的に取り組んでいます。

かねてから各地で実施してきた生物多様性保全活動を発展させるため、2012年11月より活動名称を統一し、NTT西日本「みどりいっぱいプロジェクト」として展開しています。

● 「みどりいっぱいプロジェクト」の概要

NTT西日本「みどりいっぱいプロジェクト」は、植樹を核として、地域の自然的・社会的条件に応じた生物多様性の保全のため、自治体・NPO等と連携しながら展開する生物多様性保全活動です。西日本エリア30府県で地域密着の活動を実施しています。

● 「みどりいっぱいプロジェクト」さまざまな活動例

森の保全・再生

● **ヒノキの下草刈り （NTT西日本和歌山ブロック）**

下草刈り等の適切な森林管理、人工林の針広混交林化や広葉樹林化等の生物多様性に配慮した多様な森づくりの活動

身近な緑地・水辺の保全・再生・創出

● **グリーンカーテンの展開 （NTT西日本福岡グループ）**

都市公園等における樹林地の保全、建築物の敷地の緑化やビオトープの整備等、生きものの生息・生育空間となる身近な緑地や水辺等を保全・再生・創出する活動

絶滅危惧種の保全・再生

● **ニッポンバラタナゴの保護 （NTT西日本奈良支店）**

絶滅危惧種や、種の保存法に基づき指定されている国内希少野生動植物種の保護増殖等に取り組む活動

外来種の防除

● **琵琶湖の外来魚駆除 （NTT西日本滋賀グループ）**

外来種を防除し、その地域本来の生態系を保全・回復する活動

里山・緑地・水辺の保全・再生

● **センサーネットワークによるニッポンバラタナゴの育成条件調査**

（奈良グループ、コミュニケーションサイエンス研究所）

植生、動植物等の状況やその成立条件となる気象、水質、土壌等、地域の生物多様性の現況を把握・評価するための調査活動

調査活動

● **長良川の清掃による環境保全 （NTT西日本岐阜グループ）**

自然草原、風衝草原、極相林等の自然度の高い環境や、里地里山の森林・農地・ため池、公園緑地やビオトープ等において、生きものの生息･生育環境を保全する活動

普及啓発活動

● 葵サミット （NTT西日本 本社）

生物多様性を保全するための活動の意義等を普及啓発するために行う自然観察会や体験イベント、シンポジウム等の活動（地域の生物多様性を活かしたエコツーリズムを通じた活動等も含む）

間伐材の利用など側面から支える活動

● 間伐材の利用等の側面から支える活動

活動場所の提供、活動に伴う生産物・副産物の利用や販売の促進等、生物多様性を保全するための活動を側面から支援する活動

● 「みどりいっぱいプロジェクト」の活動報告

全府県、1万人を目標として、18府県、約2,000人からはじまった活動は、2014年度に30府県、1万人を達成しました。地域主体等との連携協定締結、遠隔地を結んだサミット（葵サミット）や生物多様性授業（ニッポンバラタナゴの保護）の開催等、ICTを活用した活動も展開してきました。

2020年度からは、西日本エリア30府県において地域密着の活動を実施することを目標にさらなる活動の活性化をめざし、地域の生物多様性保全に積極的に取り組んでいます。

● 環境マスコットキャラクター「八千草 結（やちぐさ ゆい）」

環境経営のさらなる進展に向けて、社員の地球環境保護意識を養い、参画意識を向上させるために、NTT 西日本グループの環境マスコットキャラクターを社員から募集しました。環境マスコットキャラクター「八千草 結」は、自然の多様性や人々とのつながりを大切にしていきたいというコンセプトから生まれ、地球環境の大切さを直感的にイメージしてもらえるようデザインされています。

ICTサービスの提供を通じて、人々が自然とともに豊かに生きていける地球環境を守り、未来へとつないでいくためのNTT西日本グループの日々の活動について、八千草 結がわかりやすく、楽しく伝えています。

NTT西日本グループ
環境マスコットキャラクター
八千草 結

詳しくはこちら　NTT西日本グループ 環境マスコットキャラクター　▶八千草 結 メッセージ

● おもな取組み

西日本エリア30府県において地域密着の活動を実施することを目標としており、2022年度は達成することができました。2023年度においても西日本エリア30府県での活動を実施します。

2022年のプロジェクト件数	380件
プロジェクトの参加者数	11,883名
プロジェクトへの支出額 （みどりいっぱい活動のみ）	76.52百万円

富士山清掃活動

2022年9月に、NTT西日本静岡グループ各社の社員やOB等総勢105名が、「富士山をいつまでも美しくする会」が主催する「富士山清掃活動」に参加しました。

コロナ禍の影響で3年ぶりとなった清掃活動は、天候にも恵まれ、「富士山をいつまでも美しく保ち続けたい」という地元の方々の皆様の想いに応えられるよう、参加者一同が懸命にごみ拾いを行いました。トタン等、風で煽られて飛んでしまうと危険なものもあり、衛生面だけではなく、安全面においても有効な清掃活動となりました。活動後、登山道は見違えるほどきれいになり、富士山の美しさが一層際立たせることができました。

適正な処分ができるようごみの分別

大きなごみも収集

「クリーン・ビーチいしかわ2022」に参加

石川県の海岸線583キロメートルをきれいにする海岸愛護運動「クリーン・ビーチいしかわ」は1995年から30年近く継続されている環境保護活動です。2023年5月に開催された「クリーン・ビーチいしかわinはくさん」および「クリーン・ビーチいしかわinかなざわ」にNTT西日本北陸グループの社員とその家族の総勢112名が参加しました。

「クリーン・ビーチいしかわinはくさん」では、白山市徳光海岸に漂着したごみや廃棄された家庭ごみを中心に回収しました。中には細かなプラスチックごみや発泡スチロールの破片に加えて、ガラスや注射器などの危険物もあり、環境保全の保全の大切さを改めて学ぶ機会となりました。

「クリーン・ビーチいしかわinかなざわ」では健民海浜公園に隣接する専光寺海岸を清掃し、漁網やロープ・プラスチックの破片などの漂着ごみなどを拾い集めました。

この2日間を通じ、活動全体で合計3.23トンものごみに加え、タイヤやガスボンベといった大型のごみも回収することができました。

参加したNTT西日本北陸グループの社員

清掃活動の様子

六甲砂防の森づくり活動

兵庫県南東部に連なる六甲山系は、東西約30kmにわたって神戸市を含む阪神間の市街地に隣接する身近な観光地として親しまれています。一方で阪神淡路大震災発生時に地盤が緩み、大雨による土砂災害等の危険をはらんでいます。

NTT西日本兵庫グループは、そのような土砂災害等の防止をはじめ、地球環境の負荷低減や生物多様性の保全に貢献するために、国土交通省が管理する六甲山系グリーンベルト(砂防エリア)における樹林地帯を整備・植樹活動等を2022年12月に開始しました。

初回の活動には8名の社員が参加し、安全講習の後、主に根笹(ネザサ)やニセアカシアを伐採しました。ニセアカシアは痩せた土地でもよく生育するものの、根が浅く大雨が降ると地表面が流されやすいため土砂災害の要因になりやすく、根笹の群集は生物が住みにくくなる要因と考えられています。

今後も、六甲砂防の森づくり活動を通して、地球環境保全や地域への貢献に努めていきます。

参加したNTT西日本兵庫グループの社員

伐採の様子

環境ボランティア活動「大津市民ヨシ刈り」に参加

NTT西日本滋賀グループは、2023年1月に滋賀県の大津市が主催した「大津市民ヨシ刈り」に参加しました。琵琶湖に広がるヨシ群落は、魚類・鳥類の生息場所、湖岸の侵食防止、水質保全等多様な機能を有しており、豊かな生物相を育み、琵琶湖の環境保全に大きな役割を果たしています。ヨシの成長は非常に早く、発芽後から２、3カ月程度で2メートルの高さとなり、水中の窒素やリンを吸収して繁殖するため、冬季中に枯れたヨシの刈り取りや野焼きを行い、春先の新芽の成長を促す必要があります。

「大津市民ヨシ刈り」では、社員18名が、鎌でヨシを刈り取り、ロープで束ねて運ぶ一連の作業を行い、ヨシ群生の保全、琵琶湖の水質浄化や生態系の維持・保存に貢献しました。

成長したヨシを刈り取る様子

「NTTみどりの森」除伐活動

広島市東区の広島県緑化センターに所在する「NTTみどりの森」では、2013年6月から広島県とNTT西日本広島グループで締結した「森林保全・管理協定」に基づき、同グループが生物多様性保全活動を継続して行っています。

2022年5月の活動には、社員とその家族等37名が参加し、のこぎりを手に、生育不良の木や曲がっている木の伐採除去を行いました。作業を通じて、薄暗かった森に陽光が射し込み、植栽した苗木がきちんと生育できる環境を整えることができました。

除伐作業の様子

とくしま まちなか花ロードProjectに参加

NTT西日本徳島グループは、2022年9月に特定非営利活動法人新町川を守る会が主催する「とくしま まちなか花ロードProject“花植え会”」に参加しました。このプロジェクトは、「徳島市を訪れる観光客や市民の皆さまに快適に過ごしてもらえるように」という趣旨の下、市の中心部の道路脇に設けられた花壇や植樹帯等に季節の花々を植える活動で、年3回行われています。

当日は、NTT西日本徳島グループの社員とその家族、OBの48名を含め、ボランティアや企業関係者の約300名が集まり、新町川沿いの藍場浜公園や国道沿いの花壇にマリーゴールド35,000株を植えました。

このような活動を通じて、私たちの暮らしを豊かに彩り、心を癒してくれる花や緑の大切さ、自然環境保全・保護への関心や意識の向上に努めていきます。

マリーゴールドを花壇に植える作業

棚田保全活動

NTT西日本佐賀グループは2022年7月に佐賀市三瀬（みつせ）村中鶴（なかのつる）地区において棚田保全活動を実施しました。この活動は、2017年に三瀬村中鶴自治会とNTT西日本佐賀支店との間で締結した「棚田保全活動協定」に基づいた企業ボランティアで、棚田地域と共に保全活動に取り組みたい企業・団体などをマッチングし、協定のもと作業が進めるというものです。

7回目となる今回の取組みには、コロナ禍を踏まえて、NTT西日本佐賀グループから20名程に絞ったメンバーが参加し、猪除けのフェンス周りに生い茂った雑草の刈取りと竹林の伐採などを行いました。

地域の皆さまと協力し合いながら、私たちの暮らしを豊かにしてくれる自然を大切に守り継いでいきます。

草刈り作業の様子

主な取組み

● 「NTT光の森」を通じた環境保全活動の実施

森林は地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収する等、さまざまな“力”がありますが、国内の多くの森林は木材価格の低迷や林業従事者の減少等により、手入れが行き届かなくなりその力が十分に発揮できない状況となっています。そこで、高知県では、森林が本来持っているさまざまな力を守るため、2005年から「環境先進企業との協働の森づくり事業」を開始しています。

NTT西日本 高知支店では、高知県の取組みに賛同し、2008年に「協働の森づくりパートナーズ協定」を締結しています。「NTT光の森」と名付けられた協定森林において、間伐作業や管理に必要な作業道の整備等を行っています。2022年11月には、NTT西日本 高知支店グループの社員とその家族、退職者等総勢44名が「NTT光の森」交流活動に参加し、間伐作業や木工教室に取り組みました。

NTT西日本 高知支店では、各種環境活動を通じて生物多様性の大切さを実感するとともに、豊かな地球環境を守るため、引き続き地域と連携しながら県下の環境保全に貢献していきます。

間伐作業の様子①

間伐作業の様子②

木工教室の様子①

木工教室の様子②

● ひょうごの豊かな山づくり・海づくりを通じた自然環境の保全

NTT西日本グループは、バリューチェーン全体で相当量のCO_2を排出しているほか、事業活動を通じて発生する産業廃棄物の処分や排水の処理、紙資源（バージンパルプ）の消費等によっても環境に負荷をかけ、生物多様性に少なからず影響を与えています。そのため環境保全への貢献を企業市民としての責務と捉え、グループをあげてその取組みを推進しています。この一例として、NTT西日本兵庫グループは、兵庫県にもっと貢献したいとの想いから「ひょうごの豊かな山づくり・海づくりプロジェクト」に取り組んでいます。

「豊かな山づくり」では、阪神淡路大震災によって地盤が緩み大雨による土砂災害等のリスクを抱える六甲山系の砂防樹林地帯にて、植樹や林内整備を実施しています。2022年からスタートした当活動により、土砂災害の防止とそれに伴う麓住民の生命財産の保護といった効果が期待できるほか、グリーンカーボンによるCO_2吸収量の増加も見込んでいます。

また、「豊かな海づくり」では、神戸市の須磨海岸で海底耕耘や海岸の清掃活動を通して、地元の海の環境整備に貢献しています。海に投入した耕運桁によって海底を耕す海底耕耘により窒素・リン等の栄養塩を海に放出し、海洋性プランクトンの増加を促すことでCO_2吸収と水産資源の保全が促進されます。海洋性プラスチックごみ問題の解消に寄与する海岸清掃とあわせ、取組みを重ねていくことで海洋生物がより生息しやすい環境が育まれ、結果的に漁業等の活性化やブルーカーボンによるCO_2吸収量の増加が期待されます。

昨今、世界ではネイチャーポジティブやTNFDへの取組みが議論され、企業の生物多様性保全活動への期待が高まっています。NTT西日本兵庫グループもまた、事業活動を通じ生態系に依存したり、影響を与えたりしていることから、これからも「ひょうごの豊かな森づくり・海づくり」を通して、生物多様性保全へ貢献していきます。

須磨海岸のごみ拾いにより海洋環境保全に貢献します

海底耕耘で水産資源を活性化します

下草を刈り六甲の木々が生育しやすい環境を整えます

ヤマザクラ等10本の木々を六甲へ植樹しました

「文化（集団・社会～国）」の共栄

CASE

VRを用いた体験型学習で新たな学びの機会を創出

社会の著しい変化に伴い、小・中学校で求められる教育のあり方も大きく変わりつつあります。次代を担う子どもたちが自ら未来を切り拓いていく力を養っていけるよう、NTT西日本は先進ICT技術を活用し、次の時代を見据えた新たな教育モデルの創出に挑んでいます。

NTT西日本グループがめざすSDGsへの貢献

NTT西日本グループは「ソーシャルICTパイオニア」として、さまざまな社会課題の解決を通じ、SDGsの達成に貢献しつづけます。

社会課題解決

デジタルの力で新たな学びの機会を創出

解決から生み出される社会的効果

ICT技術を活用した新たな教育モデルの創出

地域差等による教育格差をなくした平等な社会

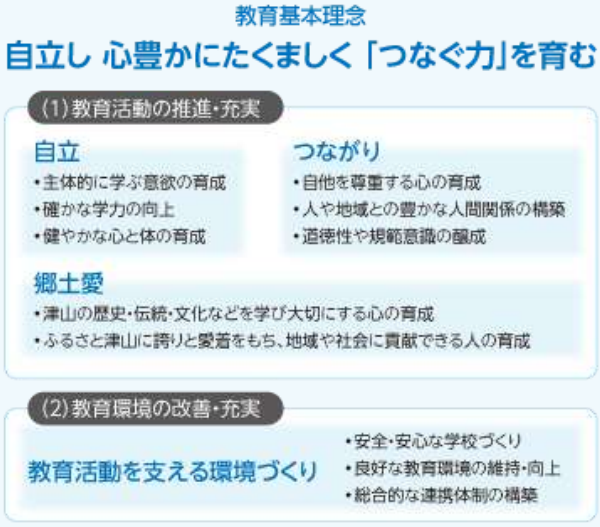
Social Issue

「生きる力」を養う教育へとシフト

技術や情報を取り巻く変化のスピードが加速度的に速まり、将来の予測がますます困難になりつつあります。社会変化の著しい時代にあって、次代の担い手となる子どもたちが未知の状況に対応し、自ら未来を切り拓いていくための「生きる力※」を養っていけるよう、初等・中等教育の現場では、新学習指導要領で示されているように「主体的・対話的で深い学び」が求められています。重視されるのは、学ぶことに興味や関心を持ち、協働・対話・先人の考え方等を手掛かりに自身の見識を広げながら、各教科で身に付けた見方・考え方を相互に関連付けて深く理解したうえで解決策を見出していく力の習熟を見据えた教育です。社会の変容と向き合いながら、答えの決まっていない課題、経験したことのない事象にも対応できる課題解決能力を育むカリキュラムの必要性が高まっています。

※2017年に改訂された小・中学校の新学習指導要領で、ひとりの人間としての資質や能力を指す力として掲げられ、「知（確かな学力）・徳（豊かな人間性）・体（健康・体力）のバランスのとれた力」と定義

津山市教育振興基本計画（第３期）令和4年度～令和７年度（4年間）



パートナーの声

岡山県津山市では、「自立」を教育基本理念の1つに掲げており、自立して、自己の将来を切り拓き、たくましく生きていく力を育てるためには、主体的に学ぶ意欲の育成が必要です。GIGAスクール構想により、学校現場でのICT活用が加速している今、児童生徒一人ひとりの興味や関心を引き出す取組みに親和性の高いVR等を中心とした先進技術を活用し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研究を行っています。

津山市教育委員会　教育総務課　主任

河野　潤

Solution

10年後を見据え先進ICT技術を教育分野で有効活用

社会の変化を背景に求められる初等・中等教育が変わりゆくなかで、NTT西日本は先の時代を見据えた新たな学びの機会の創出をめざしてきました。2021年には、岡山県津山市・同市教育委員会と連携協定を締結し、岡山支店が中心となって未来を支える人材の育成を視野に入れた、先進ICT技術の教育現場での有効活用に取り組んでいます。

2023年2月には、津山市教育委員会、狂言・能の普及に努める万作の会、VRコンテンツの開発・提供を手掛けるNTTスマートコネクトと連携し、市内の小中学校を対象に、狂言の学校巡回公演をオンラインかつVRを用いた新たな授業形態で実施しました。VRの特性を活かして院内学級等の訪問型公演ではカバーしきれない環境に置かれる子どもたちにも体験型の学びの機会を提供した本公演は、実体験に近い没入感のある体験を通して学習への主体性や探求心を喚起した他、物語やその文化・歴史的背景から型の動きや発声、音楽に至るまで、STEAM教育※につながる教科横断的な学習の場としても機能しました。

他にも、自転車通学が主体の市内の中学校で交通安全教育に用いる等、VRを活用した体験型学習の推進を図っています。「主体的・対話的で深い学び」を体現する新たな価値を生み出せる教育モデルの創出へ、VRの教育分野へのさらなる活用に努めていきます。

※STEM（Science、Technology、Engineering、Mathematics）に加え、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲の分野をA（Arts＝芸術）と定義し、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に活かしていくための教科等横断的な学習を推進する教育方針

担当者の声

この「VR狂言授業」の取組みは津山市の小中学校、津山教育委員会、万作の会の皆さまの協力で実現することができました。また、VR技術を活用することで「日本トップレベルの野村萬斎氏の狂言を岡山で体験する」を達成しました。今後、このように教育にICTを導入することで「距離・時間」等の制約の解消につながると思います。日本の教育の課題解決に向けて引き続き取り組んでいきます。

エヌティティスマートコネクト
メディアビジネス部　XRチーム　シニアマネージャー
笹原　貴彦

Social Issue

レジリエントで魅力溢れる地域社会の実現に貢献

狂言授業、交通安全教育ともにVRを用いて実施した体験型学習では、生徒・教師から多くの好意的な意見が寄せられ、子どもたちの学びへの主体性や意欲・関心の向上に向けての有効性が確認できました。教科を選ばない汎用性と教科横断的な学習手法、時間・場所の制約を受けないVRならではの特性にもポジティブな手応えを実感し、先進ICT技術を用いた教育現場での新たな価値の創出に向けて大きく前進しました。

今後はVRがもたらす教育的効果のさらなる検証を重ねるとともに、教育機関や自治体、関連する企業との連携強化、全国への水平展開を図りながら、「主体的・対話的で深い学び」を実践する新たな教育モデルの確立と定着に向け、VRを活用した体験学習を一層推進していきます。そして、子どもたちの「生きる力」を育む手助けをしていきます。

担当者の声

VR体験後、先生からは「大人しい子が活発に体験していた」「自主学習で題材を調べる子どもが増えた」等、主体性向上を感じる声を聞くことができました。私たちは、その他にも体験が難しい環境下の子どもへの学びの提供や、教科横断的な学習の推進等、VRが学校教育をより良くするツールの１つであると感じています。今後も、ICTを活用し、「新しい学びの創出」と「教育データ利活用による学校改革」を両軸で推進し、未来を支える人材の育成に貢献していきます。

NTT西日本 岡山支店 ビジネス営業部
ビジネス推進部門
島津　帆乃夏

法令遵守の徹底、高い倫理観に基づく企業活動

基本的な考え方

NTT西日本グループは、お客さまに「安心」「安全」「信頼」のサービスを提供するため、企業倫理の確立に向けて、コンプライアンスの意識浸透と徹底に努め、高い倫理観を持った事業運営、健全な企業活動を推進しています。

視える化指標 コンプライアンス遵守に向けた取組み

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
内部通報に関する研修受講率	全対象者受講	全対象者受講	全対象者受講	

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	0件	1件	0件	

視える化指標 セキュリティ意識の醸成

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
情報セキュリティ研修受講率	全対象者受講	全対象者受講	全対象者受講	

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
重大な個人データ流出ゼロ	0件	0件	0件	

NTT グループ企業倫理規範

1. 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本規範の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
2. 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。
3. NTT グループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客さま情報をはじめとした企業内機密情報の漏えいは重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客さま、取引先などとの応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。また、公務員、政治家と応接する場合には、贈賄や相手方に国家公務員倫理法・国家公務員倫理規程または大臣規範に違反をさせる行為やその疑いを生じさせる行為は行わない。
4. NTT グループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
5. NTT グループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTT グループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客さま情報などの保護に向けた監視ツールの充実など、予防体制の整備を徹底する。
6. 不正・不祥事を知ったNTT グループのすべての役員および社員は、上司などにその事実を速やかに報告する。また、これによることができない場合は、「企業倫理ヘルプライン（受付窓口）」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
7. 不正・不祥事が発生したときは、NTT グループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

企業倫理推進体制

NTTグループのすべての役員および社員が守るべき企業倫理に関する具体的行動指針である「NTTグループ企業倫理規範」に基づき、不正・不祥事の予防と公正・迅速な対応に努め、グループ全体で企業倫理の確立に向けた取組みを推進しています。

NTT西日本は、経営に直結した企業倫理を推進するため、経営会議の下にコンプライアンス・BRM推進委員会を設置し、NTT西日本においては代表取締役副社長、NTT西日本グループ各社においては代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・BRM推進委員会または企業倫理委員会を設置しています。またNTT西日本では、2022年度に3回、コンプライアンス・BRM推進委員会を開催し、企業倫理の推進に向けた具体的施策の審議・決定を行いました。

内部統制システム

「法令の遵守」、「グループの経営上の損失の未然防止と最小化に向けた危機管理」および「効率的な事業運営」を通じた企業価値の向上を目的に、内部統制システムを整備しています。なお、業務運用状況の適正性、財務報告に係る内部統制の有効性等、内部統制システムの整備・運用状況については内部監査部が検証・評価し、本社各部室等において必要な改善を行っています。

NTT西日本グループのコンプライアンス重点5項目

NTT西日本グループは、グループの信頼を揺るがすリスクの高い項目（「業務上の不正」、「飲酒に起因した事件・事故」、「情報セキュリティ事故」、「ハラスメント」の根絶、「人権の尊重」）を「コンプライアンス重点５項目」と定め、遵守に向けた啓発活動を推進しています。

全社員研修や毎月15日を「企業倫理の日」と定めた職場内ミーティングによる意識醸成等を、繰り返し行っています。また、不正・不祥事事例の視える化や、「パーパス」を中心とした『西日本スピリッツ』への共感および自業務とサステナビリティやコンプライアンス等との関係理解を深める強化期間を設定し、社員一人ひとりの「自覚」と「責任」を醸成するインターナルブランディングの推進を図っています。

今後もこれらの取組みを通じて、コンプライアンスの徹底に向けた意識醸成、企業倫理に関する理解促進を図り、全社をあげて再発防止や一層の意識醸成に努めていきます。

● コンプライアンスの社内意識浸透

「NTTグループ企業倫理規範」の浸透に向け、ポケットカードの全社員携行等、年間を通じた啓発活動に努めています。また、毎年第4四半期に、NTT西日本グループの社員等を対象とした「企業倫理アンケート」を実施しています。社員一人ひとりの企業倫理に関する意識浸透状況を把握することにより、職場に潜在している課題の掘り起こしと職場風土の改善、企業倫理意識のさらなる向上を図っています。

競争法遵守に向けた取組み

NTT西日本グループは、2022年10月の「広島県又は広島市発注のコンピュータ機器に関する入札」案件において、独占禁止法違反があったとして、公正取引委員会より排除措置命令を受けました。これを踏まえ、様々な再発防止策を策定、実行しています。独占禁止法に関する禁止事項をわかりやすくまとめた社員向けの指針を作成し社内に展開することに加え、談合防止に向けた勉強会を開催するなど、今後も法令遵守に努め、再発防止策を徹底し継続していきます。

詳しくはこちら　▶当社に対する公正取引委員会からの排除措置命令について

腐敗防止の取組み

NTT西日本グループは、いかなる事由があろうとも賄賂行為への関与は決して許されないという認識の下、賄賂防止に取り組んでいます。

また、「日本電話電信株式会社等に関する法律」によって収賄が禁止されており、これに違反した場合は法的に罰せられます。

この点に関し、NTTグループ企業倫理規範で「NTT グループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守する」と明記しています。

各種団体への寄附・支援等については、その内容を暴力団対策法その他各種法規制に照らし、適法かつ適正な対象にのみ実施しています。

広告表示の適正化に向けた取組み

NTT西日本は、「適正かつわかりやすい広告表示」を目的として、広告表示審査室を設置しています。広告表示審査室では、景品表示法等の関連法令や電気通信サービス向上推進協議会が定めた「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準およびガイドライン」を遵守したうえで、広告表示に関する社内規程やルールを定め、広告表示の実施前に審査を行っています。

また、広告表示ポイントをまとめたマニュアルの共有、階層別研修や広告表示審査室ポータルサイト等を活用した情報発信に取り組んでいます。

さらに、「コンプライアンス・BRM推進委員会」にて、NTT西日本グループにおける広告表示の制度運用状況と審査実施状況の報告を行っています。また、事業動向に合わせた新たな広告リスク対策や広告表示規制トレンドに対応した社内啓発の取組みについても報告し、継続的な広告表示の適正化を推進しています。

NTT西日本グループは、今後もこれらの取組みを通じて、関係法令・制度遵守の徹底に向けた意識醸成、広告表示に関する理解促進を図り、お客さまにわかりやすい広告表示に努めていきます。

ヘルプラインの設置（内部通報制度）

企業倫理上の問題に関する不正・不祥事を発見した場合に会社に申告ができる内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を2002年度から設置しています。申告者に関する秘密を厳守し、申告者に一切不利益が生じないよう配慮したうえで、原因を迅速かつ慎重に究明しています。また、2021年より、NTT西日本グループの取締役、執行役員の不正・不祥事等に関し、取締役、執行役員からの独立性を有する社内窓口（監査役への独立ルート）をNTT西日本に設置し、2022年には、公益通報者保護法改正を受け、法に則った必要な体制の整備等を実施しました。なお、2022年10月の独占禁止法違反に関する排除措置命令を踏まえ、NTT西日本グループ横断的な談合防止ホットラインを社内・社外に設置しました。（2023年度より受付開始）2022年度の企業倫理ヘルプラインでは、社外窓口で56件、社内窓口で22件の計78件を受け付け、それぞれ事実確認のうえ、適切に対応しました。

NTTグループ情報セキュリティポリシー

NTTグループ情報セキュリティポリシー

私たちNTTグループは Your Value Partner として事業活動を通じてパートナーの皆さまとともに社会的課題の解決をめざすという考え方のもと、安心・安全なICT基盤の責任ある担い手として、以下の方針に従い、情報セキュリティの確保に努めデジタル経済・リモート社会の健全な発展に貢献してまいります。

1. デジタル経済・リモート社会における情報セキュリティの重要性を深く認識し、安心・安全で便利なICT関連サービス環境の構築に努め、 情報セキュリティの確保に取り組んでまいります。
2. CISO（最高情報セキュリティ責任者）による統括のもと、統一的な情報セキュリティの管理体制を整備し、不正アクセス、情報の紛失・改ざん・漏洩の防止等と被害最小化に向けたセキュリティ対策、社員教育、監査等を継続的に向上させてまいります。また、機密情報を取り扱う委託先等のサプライヤーに対しても、適切な情報セキュリティの確保を求め、サプライチェーン全体を通した情報の保護に努めます。
3. 情報は企業経済活動の貴重な資産であること、従って情報を保護することは、NTTグループの事業活動の基本であり、企業としての重要な社会的責任であることをNTTグループ会社の役員・従業員が十分に認識し、通信の秘密の厳守はもとより個人情報保護法等の関連法令等を遵守するとともに、情報セキュリティ規程等を整備し、これらの違反が認められた場合は、懲戒規程等に基づいて厳粛に対処してまいります。

情報セキュリティ推進の取組み

2023年10月、NTT西日本のグループ会社（NTTビジネスソリューションズ株式会社）において、コールセンタシステムの運用保守業務従事者（元派遣社員）が、お客さま情報を不正に持ち出し、第三者に流出させていたことが判明しました。不正に持ち出されたお客さま情報は、NTT西日本の別のグループ会社（株式会社NTTマーケティングアクトProCX）にテレマーケティング業務を委託されていた一部のクライアントさまのお客さま情報であったことが判明しました。このような事態を発生させたことで、様々なステークホルダーの皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしてしまいました。本事案の発生原因に対して、緊急的な対処策を講じることで新たに不正な情報持ち出しが生じないよう対処しました。今後、恒久的な対処策についても検討し、実施していきます。

また、NTT西日本グループにおいて、お客さま情報を取り扱う全ての業務・システムを対象に、情報セキュリティ規程の遵守状況の緊急再点検を実施し、規程遵守が十分でないと認められる事象が発見された場合には、可及的速やかに改善措置を講じることで、お客さま情報管理の一層の強化を図っていきます。

今後、こうした事案を二度と発生させないよう、NTT西日本グループ一丸となって、情報セキュリティの適正化に向けた取組みを継続し、信頼回復を図っていきます。

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

NTT西日本は、社会の持続可能な成長への要請に応えるため、お取引先との相互発展を通じ、基本方針に沿ったオープンで公正な調達に取り組んでいます。

調達の基本方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆さまに対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のため環境・人権等に配慮した調達を実施します。

詳しくはこちら ▶調達の基本方針

公正な取引の徹底と環境負荷軽減の取組み

社会の持続可能な成長への要請に応え、NTTグループは「NTTサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」、およびその環境面を補足する「NTTグループグリーン調達基準（旧NTTグループグリーン調達ガイドライン）」等の基本方針に沿ったオープンで公正な調達に取り組んでいます。2021年10月にはサプライヤの皆さまに対する環境に関する要請事項を改定追加しました。

この改定では、NTTグループが環境エネルギービジョン等で公表した環境活動の一環として、環境への影響を考慮した調達（グリーン調達）を推進することを宣言するとともに、サプライヤの皆さまにも地球環境の保全に向けてNTTグループの環境活動に協力していただくことをお願いする旨を記載しています。

また、従来は同ガイドラインの適用範囲をNTTグループが調達する製品としていましたが、この改定により適用範囲をNTTグループが調達する製品・サービスに拡大しました。同時に、サプライヤの皆さまに対して、温室効果ガスの削減、資源循環の取組み、生物多様性保全の取組み等の環境負荷削減の取組みを要請事項として明記しました。引き続き、NTTグループはサプライチェーン全体で環境負荷軽減の取組みを推進していきます。

詳しくはこちら ▶ NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン（PDF）

詳しくはこちら ▶ NTTグループグリーン調達基準（PDF）

紛争鉱物への対応

米国の「金融規制改革法」（ドッド・フランク法）や「EU紛争鉱物規則」の趣旨を鑑み、コンゴ民主共和国やその隣接国において武装勢力の資金源として紛争助長や人権侵害を引き起こす可能性がある「紛争鉱物」の不使用に向けて、サプライヤの皆さまと連携した取組みを推進しています。一方で、紛争の存在する地域でも武装勢力の資金源となっていない鉱物については、使用を妨げることのないよう取り組んでいきます。

調達部門の社員に向けた研修

NTT西日本グループは、サプライチェーン全体でサステナビリティ推進に取り組んでいくためには、自社の調達部門の社員の理解が重要と認識しています。そのため、調達部門の社員に対して、「NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」や「NTTグループグリーン調達基準」を周知するとともに、サステナビリティに関連するサプライヤへの要請についての理解促進を目的とした研修を定期的に実施しています。調達活動において持続的に社会規範や法令を遵守し、環境負荷低減に取り組んでいくために、今後も調達部門の社員への意識啓発に努めていきます。

VA提案制度とサプライヤ表彰制度

NTT西日本は、品質や安全性・施工性の向上、環境保護への寄与等の改善をサプライヤの皆さまからご提案いただき、それを仕様に反映させる活動（VA: Value Analysis）を実施しており、優良な施策をご提案いただいたサプライヤを表彰しています。

Smart10xの拡充・開拓

基本的な考え方

NTT西日本グループは、あらゆる産業や社会のDXを推進し、社会課題の解決を図るとともに、地域のお客さまやパートナーの皆さまと新しい価値共創に取り組み、10の重点分野を通じて地域社会のスマート化に貢献します。

視える化指標 Smart10xの拡充・開拓に向けた取組み

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
Smart10x（B2B2X）収益額	720億円	725億円	930億円	

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
Smart10x※サービスリリース数 （報道発表ベース）	目標設定なし	15件	目標設定なし	

※ NTT東日本・NTT西日本の合算値

Smart10xの概要

Smart10xは、「地域の社会・産業とともに、まち・ひと・くらしをもっとSmartに。」をコンセプトに、労働力不足・技術伝承・自然災害などに代表される10分野の地域やビジネスの課題の解決をDXによってめざす、ICTソリューションを展開する取組みです。視える化指標には、Smart10x（B2B2X）収益額やリリース数を掲げ、地元の企業や大学・医療福祉・自治体の皆さまとの連携を加速させつつ、未来社会の共創をめざしています。

詳しくはこちら ▶Smart10x

Smart10xが解決をめざす10分野

10分野の概要（テーマ）		主な社会課題	ICTソリューションの例
スマートワーク	働く時間や場所による制約がない多様な働き方	・ニューノーマル時代の働き方への対応 ・進化するセキュリティリスク・脅威	・オフィスのリスク・脅威に備えるセキュリティおまかせプラン
スマートタウン	すみやすく、サステナブルな街の実現	・超高齢化・労働力不足・財務悪化 ・地方分散化で生じる地方間の格差・孤立	・地域ごとに自立した経済圏の確立に向けた都市マネジメントのしくみづくり、都市OSの整備
スマートラーニング	多様な学びの実現	・個々人に最適化された学修指導の実現 ・教員の校務負担の軽減	・「誰でも・いつでも・どこでも」学べる電子教科書・教材配信ソリューション
スマートファクトリー	「止まらない工場」の実現	・労働力不足の解消や生産性向上	・５Gの特長に加え、プライベートネットワークを実現するローカル5Gサービス
スマートライフ	多様な選択でウェルビーイングの実現	・パーソナライズされた暮らしへのニーズ ・さまざまな分野における新しいスタイルへの転換	・AIカメラを活用したスポーツ映像ソリューション ・編集者がリモート接続し、映像編集が行える遠隔編集ソリューション

10分野の概要（テーマ）		主な社会課題	ICTソリューションの例
スマートヘルス・メディカル	ICTで医療をデジタル化し、健康を守る	・健康経営でWell-beingな社会の実現 ・医療格差の解消 ・医療従事者の働き方改革の実現	・睡眠の質向上に向けパーソナルトレーナーが伴走するねむりのあれこれサービス
スマートインフラ・エネルギー	地域特性にあわせた最適なインフラ・エネルギー提供による持続可能な地域の発展	・社会インフラの老朽化 ・社会インフラの維持コスト増大と対応する労働者不足 ・カーボンニュートラル対応	・導入から本格運用まで一気通貫のサポート体制を提供するEV導入支援ソリューション ・ドローンを活用した橋梁本体や水道管路等のインフラ点検
スマートツーリズム・モビリティ	新しい観光体験とストレスフリーな移動体験による魅力ある地域社会の実現	・人口減少・少子高齢化に起因する地域経済の縮小 ・魅力ある地域の実現	・観光事業者様が保有する観光商品と旅行会社等をつなぐ観光流通プラットフォーム
スマートフード	食の安全と循環型社会の創造の実現	・過剰生産／過少入荷による廃棄ロス 労働力の不足 ・入荷不足による機会損失	・食品ロスの削減、食品リサイクルを推進する地域食品資源循環ソリューション
スマートアグリｓ			

光顧客基盤の推進

基本的な考え方

アクセスサービス（フレッツ光※1、コラボ光※2）やフレッツ・テレビ等の光関連商材のさらなる拡充により、お客さまにとってより快適なネットワーク環境の提供をめざします。

※1 フレッツ光ネクスト、フレッツ光ライト等、NTT西日本が提供する光アクセスサービス
※2 光コラボレーション事業者さまが提供する光アクセスサービス

視える化指標 光顧客基盤の拡大

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
光サービス契約数	純増25万回線、契約数1,035万回線	純増13.9万回線、契約数1,025万回線	純増15万回線、契約数1,040万回線	

視える化指標 お客さまの声を踏まえたサービス改善

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
ウィズカスタマー活動における改善 件数	対前年比増	24件 （前年度比-4件）	対前年比増	

リモート社会に貢献する光基盤整備

小・中学校のオンライン授業やテレワークをはじめ、定着しつつある「新たな生活様式」に必要な情報通信基盤の整備が求められており、リモート社会に欠かせない高速情報通信の未整備地域の解消に向け、光回線の整備が進められています。NTT西日本グループは、自治体と連携し、総務省の支援事業（高度無線環境整備推進事業※）を活用しつつ、光回線未整備地域への光アクセスサービスの整備を加速させています。

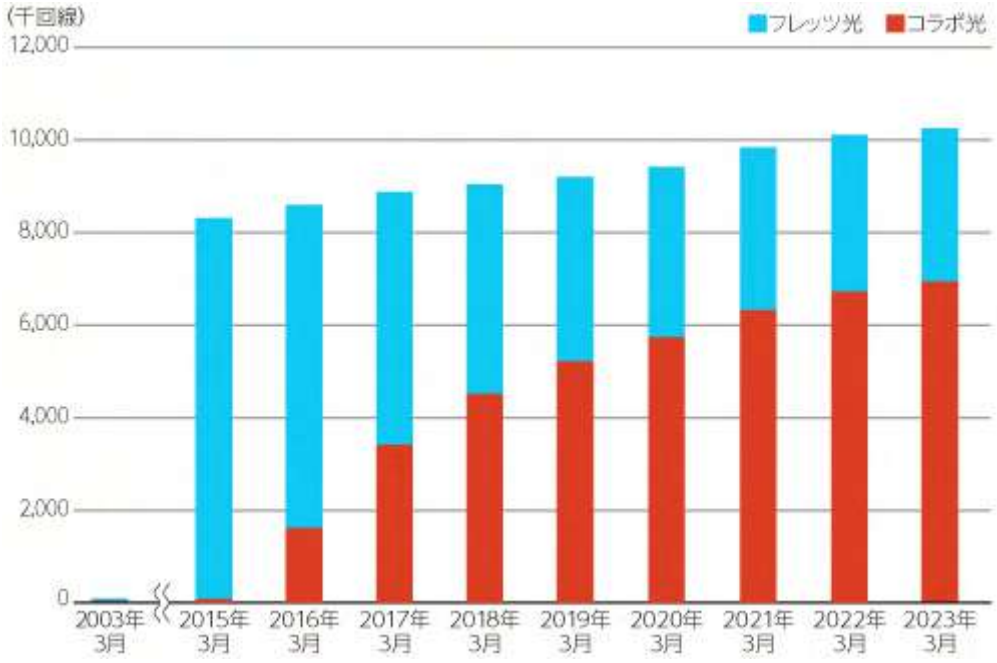
※ 地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等による、高速・大容量無線局の前提となる伝送路設備等の整備について支援（事業費の一部補助）を行う事業

ライフスタイルの変革に資する新たな価値の創出

NTT西日本グループの光アクセスサービスは、2001年の提供開始以来、高速・大容量のインターネットアクセス回線としての利用に加え、さまざまな用途に利用の場を広げつつ、暮らしやビジネスを支えるサービスとして発展・成長してきました。現在では、西日本エリアで1,000万を超えるお客さまに広くご利用いただいています。

今後、NTT西日本グループは、光コラボレーション事業者さまやパートナーの皆さまとの連携強化を図るとともに、高速・大容量データ通信のニーズにお応えすべく提供開始した高速光アクセスサービスであるフレッツ光クロスの拡大等をはじめ、お客さまが抱えるさまざまな課題を解決しうる商材やしくみの発掘・提供等に注力し、サステナブルな社会の基盤を支える通信インフラとして、お客さまのライフスタイル変革や豊かな社会づくりへ貢献していきます。

光アクセスサービス契約数推移



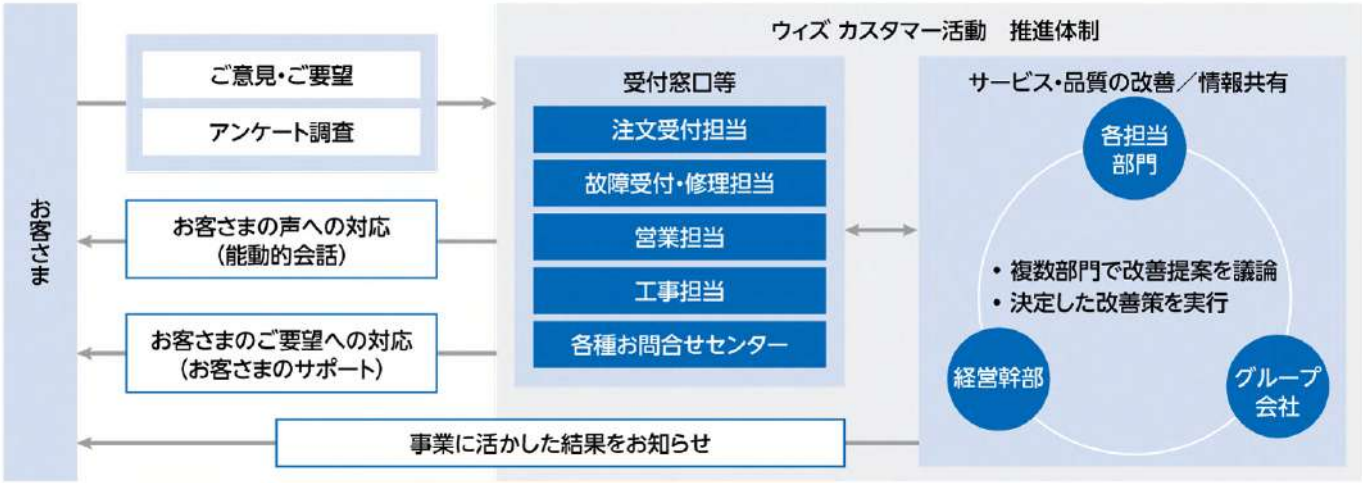
お客さまの声を踏まえたサービス改善の取組み

NTT西日本グループは、お客さまの期待や要望を真摯に受け止め、改善へつなげることで、よりお客さまに満足していただける高品質のサービスを提供できるよう、ウィズカスタマー活動を行っています。

ウィズカスタマー活動では、お客さま対応や提供サービス、提供までのお手続き等について、いただいたお客さまの声を分析し、各主管部署が改善策を検討し改善に取り組んでいます。

なお、2022年度は24件の改善を実施しました。

ウィズカスタマー活動　推進体制



2022年度の改善事例

●改善事例1

【お客さまの声】

自宅がフレッツ・テレビのサービス提供地域かどうかをHPで調べたところ、三田市の一部としか掲載されていない。自宅が提供地域かどうかをHPで調べられるようにしてほしい。

【改善内容】

HPからフレッツ・テレビをお申込みいただく際に、郵便番号、住所によるWEBでの提供地域判定ができるようにシステムを改修しました。

詳しくはこちら　NTT西日本公式 フレッツ光 ▶サービス詳細・提供条件

●改善事例2

【お客さまの声】

名義変更手続きにおいて郵送ではなくWeb等で申請できるようにしてほしい。

【改善内容】

これまで郵送のみで対応していた名義変更処理について、Web受付をできるようにシステムを改修しました。

詳しくはこちら　固定電話・加入電話 ▶電話名義の変更

主な取組み

デジタル活用による共創と住民参加型のまちづくりの推進

NTT西日本グループは地域創生Coデザイン研究所を旗頭に、デジタル技術とデータ活用をはじめとしたグループのアセットを駆使して西日本エリアの各地で地域活性化推進プロジェクトを展開し、地方創生を後押しています。ともに人口や来街者の減少といった課題を抱える愛媛県西条市と熊本県熊本市で進めるスマートシティ実現に向けた取組みは、その代表例です。

以前より「ICTを活用したまちづくり」を掲げてきた西条市では、2021年に締結した連携協定に則り、産官学金の連携で住民参加型のまちづくりを推進しています。その中軸となっているのが「LOVE SAIJO ポイント」事業です。西条市が実施してきた、ウォーキング等の健康づくりとポイント獲得／商品券との交換を結びつけた「わくわく健康ポイント」を発展させ、パートナー企業とともに当社グループがシステムを構築したサービスで、健康増進活動や域内での消費活動、さらにはSDGs活動によって、買い物等に使用できるポイントを利用者に付与します。これにより消費拡大や産業活性化が見込める他、SDGs達成に向けた市民・事業者の行動変容にもつながり、持続可能なまちづくりの土台構築の一助となっています。

同じく住民参加型の地域共創により持続可能なまちづくりをめざす熊本市では、市の課題である中心市街地活性化の実現に向けてICTを用いたさまざまな施策にともに取り組んでいます。2022年にはその一環として、3～5月に開催された「くまもと花とみどりの博覧会」に合わせて先端xR（クロスリアリティ）技術を活用した調査・研究イベント「マチナカxRミュージアム」を実施し、地域の魅力発信を通じた中心市街地への誘客拡大、回遊促進の実証を試みました。花博のメイン会場前の広場や商店街等のエリアでスマホやタブレット端末をかざすと、xRで「くまモン」等の地元コンテンツが街の風景と合成されて映し出される演出を試み、ターゲットとしていた家族層を中心に幅広くご利用いただきました。当イベントを通して収集したxRの体験ログや人流データを効果とともに検証し、市街地の賑わい創出に向けた取組みに活用する等、商店街等の地域パートナーと連携しながら中心市街地活性化等の地域課題解決に引き続き取り組んでいきます。

この2都市をはじめ、各地で立ち上がった地域活性化プロジェクトを遂行していく過程で蓄積したデータやノウハウは、他地域での取組みにも活用し、各プロジェクトの実効性向上につなげています。こうした重層的な取組みをグループ一丸となって重ねていくことで、さらなる地域創生、ひいては社会全体のサステナビリティの実現に寄与していきます。

住民参加のまちづくりモデル図

アプリ内のポイントメーター

マイナンバーカードを活用した“まちづくり”

NTT西日本 島根支店は、島根県美郷町とともにマイナンバーカードを活用した“まちづくり”に取り組んでいます。

美郷町ではマイナンバーカードの有効性を住民に十分に提供できておらず、眠れる資産となっていました。この課題解決に向け、町内のさまざまな公共施設に設置された読み取り機にマイナンバーカードをかざすことで地域ポイントを付与し、利用促進を図る取組みを実施しています。

また、マイナンバーカードを活用したさまざまなサービスを実装することで利便性の向上・利用促進を図っています。実装するサービスは、読み取り機にマイナンバーカードをかざすことで、事前に登録した家族や自治会へ公共施設の利用状況を配信することで外出機会の創出を促す「健康増進サービス」、登下校情報の配信による児童への「見守りサービス」、非常時のスムーズな避難所受付を可能とする「避難所受付サービス」、現在紙で運用されているバス回数券をマイナンバーカードに置き換える「回数券のマイナンバーカード化サービス」等さまざまな分野でマイナンバーカードを活用しています。

これらの取組みで得られた情報を、行政・民間のサービス向上に活用することで、地域の「見守り」「繋がり」「盛り上がり」力を向上させ、カードをタッチする「アナログ」と、その情報を活用する「ICT」の融合による地域住民が安心して暮らせる“まちづくり”を目指しています。

「課題先進地」がめざす”マイナンバーカードを持ち歩くことで暮らしが便利になる町”“誰一人取り残さない、住民みんなが安心・便利に暮らせる町“の実現をめざし、住民の皆さまのWell-Beingの向上につながるさまざまなサービスの実現を進めていきます。

中四国地域のDX推進拠点「LINKSPARK HIROSHIMA」の設立

テクノロジーの進歩や社会の変容等に伴い企業や自治体を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、あらゆる分野でDX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性が高まっています。なかでも中国・四国エリアは、それぞれ異なる気候、独特の文化を有し古くから多様な産業が存在してきたという地域性もあり、多くの領域でDXを求める声が挙がっています。こうした現状を踏まえ、NTT西日本は当社グループが保有するアセットに加え、中国・四国エリアに存在するリソースを活用してDXの加速を図るべく、2023年1月、西日本エリアで4拠点目となる共創ラボ「LINKSPARK」を広島県広島市の基町エリアに開設しました。

「LINKSPARK 広島」では、お客さまのビジネスゴールの達成に向けて、取組みテーマの策定支援、デジタル人材やパートナー企業との共創サポート、ICT実証環境の提供を三本柱に、お客さまのDXをトータルコーディネートします。具体的には、デザイン思考を採り入れたワークショップや業界動向を踏まえたディスカッションの実施を通してお客さまの課題の具体化と取組み内容の明確化を図るとともに、データサイエンティスト等NTT西日本の専門スタッフや先進技術を有するパートナー企業との連携を後押ししつつ、DX実現までのプロセスをトータルでサポートします。また、AIエンジンやデータ分析に用いる各種ソフトウエアおよびハードウエア、高セキュアなデータストレージ、シームレスなクラウド等を利活用できる実証環境を提供し、目的に応じたPoC（概念実証）の実施、本格導入に向けたICT環境の整備まで支援します。

「LINKSPARK 広島」を拠点に、これまで当社グループが培ってきたDX支援のノウハウやデジタル人材を有効活用し、お客さまの広範囲かつ高度な取組みを手厚くサポートしながら、共創ビジネスの創出と運用を推進していきます。そして、地域社会における新たな価値創造とさらなる発展、社会課題の解決に寄与していきます。

LIKSPARKでの共創イメージ

AGILE PLACE（ワークショップ等開催）

BEYOND PLACE（遠隔接続）

COMMUNICATION PLACE（交流）

会議室（ディスカッション）

「SENBOKUスマートシティコンソーシアム」をトリガーとした社会課題解決への取組み

NTT西日本 関西支店は、「SENBOKUスマートシティコンソーシアム」※1における「データ連携ワーキング」の活動の一環として、NTTマーケティングアクトProCXおよび大阪府堺市と連携し、新たなスマートシティ推進事業の創出に向けた市民共創実証プロジェクトに取り組みました。

本コンソーシアムでは「市民と共に創る」という視点で、市民の声（Voice of Citizen、以下、VoC）を収集・分析し、会員が取り組むテーマに活用できるプラットフォームの構築を進めています。そこで、2022年10月～2023年1月、VoCを活用した市民共創のファーストプロジェクトとして、SDGsの活動に積極的に取り組む泉北ニュータウン地域の高校である泉北高等学校の生徒50名と連携し、泉北ニュータウン地域の抱える課題解決に向けた議論を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により対面授業に制約がある中、生徒たちがより議論内容を深めるためにウェブ上で討議ができるAIファシリテーション機能搭載のツール「D-agree」を活用し、取組みの実施期間中、自分の好きな時間・場所から自由に投稿ができるように工夫することで議論の活発化を図りました。また、ディスカッションで交わされた議論のデータは、CX(顧客体験)デザインに実績のあるNTTマーケティングアクトProCXの専門アナリストが分析を行い、生徒たちの討議や発表に反映させることで、量と質の両面からVoCの収集・分析、そして出てきたたくさんの素晴らしいアイデアの可視化・ブラッシュアップを行うことができました。2023年2月には議論の成果となるアイデアの発表会を開催し、コンソーシアムの関連団体へフィードバックすることで、サービスの創出サポートを実現しました。

今後も、NTT西日本 関西支店およびNTTマーケティングアクトProCXは、より多くのVoCをもとに地域課題を解決し、新たなまちづくりに向けた価値の創出に繋げられるよう、ICT活用×地域コンサルティングの取組みを通じて、公民連携および市民参画促進を協働で推進していきます。

※1「SENBOKU New Design」および「堺スマートシティ戦略」の理念や「SENBOKU スマートシティ構想」で示すコンセプトに基づき、公民がイコールパートナーとして取組みを推進するコンソーシアムとして設立（2022年6月設立）。

ビッグデータを活用した観光地の誘客活動支援

2022年9月、佐賀県武雄市と長崎県長崎市を結ぶ西九州新幹線（武雄温泉駅～長崎駅）が開通し、武雄市と隣接する嬉野市では新たに「嬉野温泉駅」が開業しました。その嬉野市は、嬉野温泉や嬉野茶をはじめ魅力的な観光資源を有する一方で、1931 年に肥前電気鉄道と祐徳軌道が廃止されて以降、県内唯一の鉄道空白地域となりアクセスの悪さが問題視されていました。91年ぶりとなる今回の鉄道路線開通に伴う交通利便性の向上により、市内では新たな人の流れが想定され、産業振興の絶好の機会として期待が高まっています。この好機を十分に活かし、市街地および周辺地域への誘客活動をいかにして実施・継続していくかは、嬉野市にとっての重要テーマです。NTT西日本 佐賀支店は、同市の活動の実効性向上に貢献すべく、2022年9月に締結したICT連携協定に則り、嬉野温泉観光協会、嬉野市商工会と連携して、国土交通省の「ビッグデータを活用した実証実験事業」にエントリーしました。当事業では、ビッグデータ（NTTドコモの位置情報データを用いたモバイル空間統計）を活用して新幹線開業前後の来訪客の人流データを収集・分析し、今後強化すべき観光客のターゲット層の絞り込みと観光施策案を導き出しました。

近年、嬉野市に限らず多くの地方自治体が地方創生を掲げ、さまざまな施策を打ち出しています。NTT西日本グループは、それを推進するうえで生じる課題を先端ICT技術の力で解決し、地域社会・経済の活性化に貢献していきます。

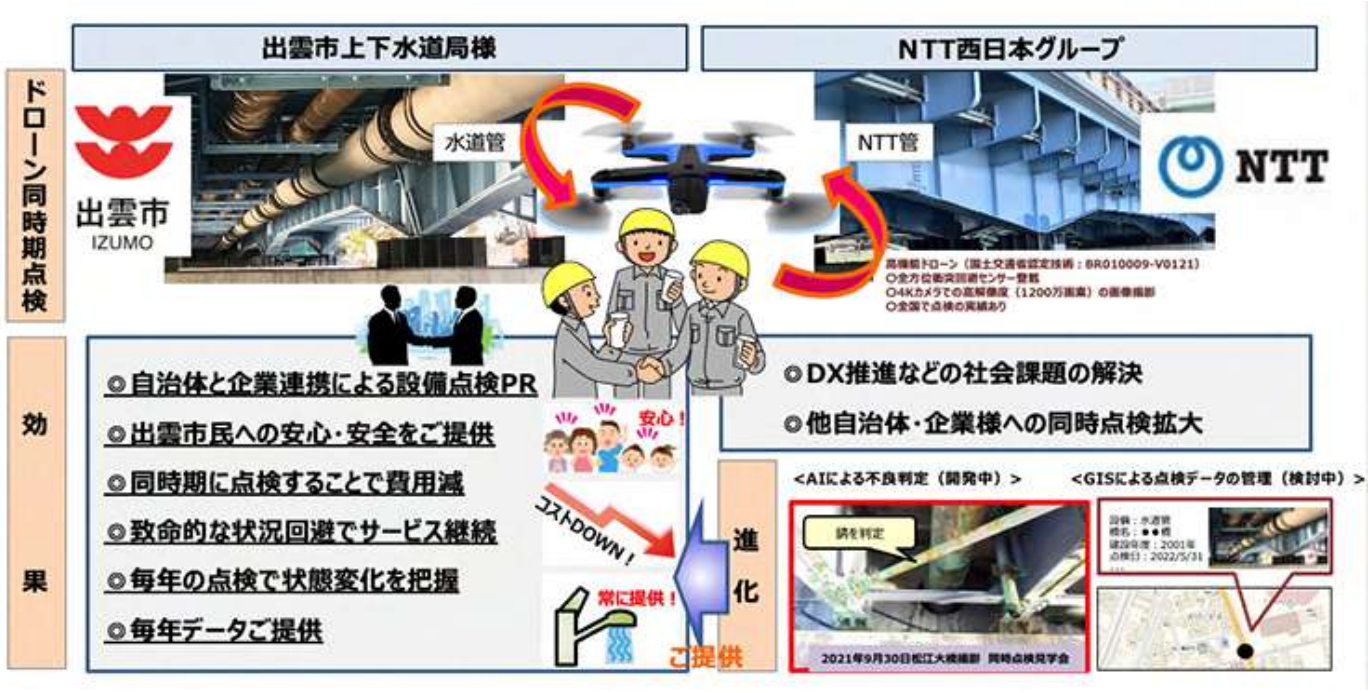
実証事業の対象地域

出典：佐賀県の観光情報ポータルサイト あそぼーさが　https://www.asobo-saga.jp/
長崎県公式HP　https://shinkansen.pref.nagasaki.jp/

ドローンを活用した橋梁管路点検の実現

従来目視での確認が主流だった橋梁に添架されている管路等の設備の点検は、高所での作業が少なくなく、手間やコストがかかるうえに危険を伴う場合もあり、点検技術や手法の改良に期待が寄せられていました。NTT西日本グループはそうした現状を踏まえ、ドローンを活用した設備点検を提案しています。この方法では、カメラ付きのドローンを飛ばして撮影し、その映像を離れた場所からリアルタイムで確認することができるため、目視と同等レベルのクオリティで、より容易かつ安全、安価な設備点検が可能です。2022年10月に島根県出雲市との連携のもと、上下水道局の担当者らを招いて実施した同市古志大橋の管路（NTT西日本が管理する光ファイバー等を収容する管路と水道局が管理する水道管）の点検見学会では、それらの特長を高く評価していただきました。

今後は、得られた結果やデータをベースに、見学会映像も参考資料として提示しながら、他の自治体や公共インフラ事業者に本ソリューションを提案していきます。そして、シェアリングビジネスとして確立・展開しつつ、設備点検を取り巻く課題の解決に寄与していきます。



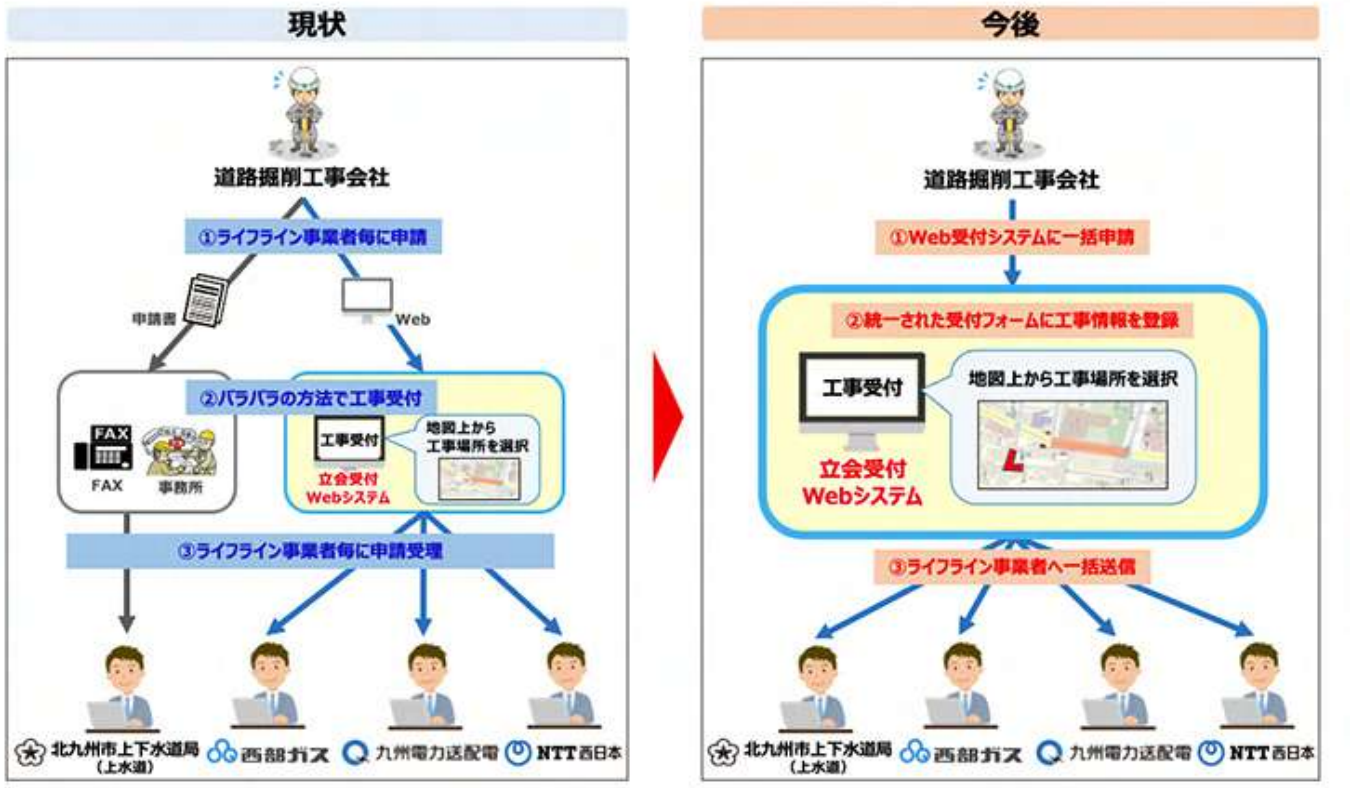
全国初となるガス・電気・水道・通信事業者の協業による埋設物調査の共同でのウエブ受付開始について

これまで工事会社は、道路掘削工事の際、その都度、ガス、電気、水道、通信といったライフラインの損傷事故を防ぐべく、各事業者に電話やFAXもしくは窓口に直接出向いて埋設物調査や立会を申請していました。一方、ライフライン事業者も、それぞれが自社設備の監督責任を負い、工事会社からの申請を個々に受け付けていました。しかしながら、人手不足や働き方改革を背景に生産性の向上が叫ばれ、業務の効率化が必須の状況となっています。

地下埋設物調査に関するこの煩雑で非効率的な業務フローの解消に向け、NTT西日本グループは、かねてから埋設物調査受付時に使用してきた立会受付ウエブシステムの共同利用を各ライフライン事業者へ提案してきました。そして、2022年4月より西部ガス株式会社、2023年4月より九州電力送配電株式会社、2023年10月より新たに北九州市上下水道局（上水道）が加わり、4業種での共同受付をスタートしました。ガス、電気、水道、通信の4業種によるワンストップで申請できる仕組みの導入は全国で初めてです。本仕組みにより、建設業界の働き方改革やDX推進等の社会課題の解決にも貢献できる取組みとなります。

今後は、本取組みに賛同いただけるライフライン事業者の参画を通じて、申請いただく皆さまの利便性向上やさらなる効率化に貢献していきます。

4業種による立会受付ウエブシステムの実施イメージ



産学官が連携したアイデアソン×展示会イベント「さいしんこうげい」を開催

NTT西日本 京都支店は、NPO法人京都西陣町家スタジオ、株式会社電気蜻蛉、京都産業大学、京都府、京都市とともに伝統的な工芸品が持つ魅力を再定義し、新しい表現・展示の方法を通じて工芸品の新たな顧客層の獲得をめざす「アイデアソン※」と「展示会」を掛け合わせたイベント「さいしんこうげい」を開催しました。このイベントでは、アイデアソンの参加者である京都産業大学の学生と社会人が1つのチームとなり、パートナーとなった工房の工芸品や歴史、職人の人柄といった魅力をSNSと展示会でいかに発信するかにチャレンジしました。地域と一体となって工芸（こうげい）の魅力を「再（さい）発見・新（しん）発見したい」という思いを込めて、イベントを「さいしんこうげい」と名付けました。

「さいしんこうげい」ならではの視点と貢献

ディスカッション風景

普段は伝統工芸に馴染みのない学生と社会人が独自の目線を持ち込むことで、「神棚と推し活を結び付けた祭壇」や「京人形でジェンダーを表現」といった斬新な発想に満ちた展覧会に結びつきました。パートナーの工房にとっての新たな気づきや、来訪された企業との新たなプロジェクトにつながり、京都支店の地域活性化活動が飛躍するきっかけにもなりました。

今後も、京都支店は地域の人々とともに地域活性化活動に挑戦し、双方の産業の成長に貢献していきます。

※アイデアとマラソンを組み合わせた造語。新しいアイデアを生み出すために行われるイベント

“推しのキャラクター”を表示するQRコードを奉納した神棚

お雛様（女性）が男性の髪型と着物を召した京人形

通信サービスの安定性・信頼性確保

基本的な考え方

NTT西日本グループは「通信サービスとは、人と人、人と社会をつなぐためになくてはならないもの」と考えています。社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、災害にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供しています。

視える化指標 高品質で安定した通信サービスの確保

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
重大故障発生件数	0件	1件	0件	

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
安定サービス提供率 （2022年度まで目標設定）	99.9%	99.9%	―	

視える化指標 地域に密着した災害復旧の取組み

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
自治体等との災害対策訓練等の実施件数 （2022年度まで目標設定）	-	143件	―	

通信サービスの安定性・信頼性確保に向けた取組み

NTT西日本グループが提供する通信サービスは、人々の生活を支える重要インフラであり、自然災害の頻発やコロナ禍以降の働き方の変容、DXの進展等、社会が変化するにつれて、その重要性はますます高まりつつあります。そうした状況下、通信サービスの安定性・信頼性確保は当社グループにとって最優先事項と認識し、目標として重大事故発生件数0件、安定サービス提供率99.9%を掲げ、日々取り組んでいます。

● NTT西日本グループの情報インフラの概要

大小さまざまな島で形成される日本列島には、人の住む離島が約420島あり、そのうちの8割強が西日本エリアにあります。NTT西日本グループは、これらの島と島、島と本土の間の通信サービスを提供するため、約4,600kmにもおよぶ海底ケーブルを敷設し、日常の点検から故障修理に至る保守業務までを一貫して行っています。

● 高品質で安定した通信サービス

お客さまが常に安心してサービスをお使いいただけるよう、24時間365日、通信サービスを監視するネットワークオペレーションセンターにて、リアルタイムに通信サービスの状況を一元的に監視・制御するとともに、予期せぬトラブルが発生した際に迅速かつ的確に回復措置がとれるよう努めています。さらに、障害検知から復旧に至る業務の自動化等、ICT活用によるプロアクティブな運用をめざしていきます。

また、お客様ご自身でも通信サービス状況を確認いただく仕組みとして、Webサイト等で適宜情報等を提供しており、高品質、安定通信サービスの視える化にも取り組んでいます。

● 重大事故発生を受けて、更なるサービス品質向上に向けた取組み

サービス品質向上に向けたさまざまな取組みを実施してきましたが、2022年度から2023年9月末までに２件(伝送装置の故障(2022年8月25日発生)、マルチキャスト通信受信時の装置不具合(2023年4月3日発生))の重大事故が発生しました。

伝送装置故障につきましては、同時故障によりつながらない状況が発生し、別の迂回路へ切替えを行いましたが、通信経路の一部帯域不足によりつながりにくい状況が発生いたしました。

これを受けて、不具合を生じたソフトウェアの改修はもちろんのこと、設備構成の見直しや同事象が発生した際の措置手順の確立、さらには社外へのタイムリーな情報発信等、さまざまな再発防止策を実施しています。

マルチキャスト通信による不具合につきましては、特定の通信装置において、マルチキャスト通信の内部処理に未知の不具合が内在しており、装置再起動が繰り返されたことでつながらない状況が発生しました。

こちらについても、内部処理不具合の改修をするとともに、通信機器メーカーと新たな連携体制強化を構築し、装置検証等において、リスク項目の洗い出し強化に努めています。

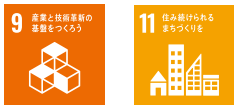
詳しくはこちら　リリース：▶伝送装置の故障(2022年8月25日)について

詳しくはこちら　リリース：▶マルチキャスト通信受信時の装置不具合(2023年4月3日)について

これからもお客さまや地域の皆さまが抱える課題に対してどのようにサポートできるかを個々人や各職場担当が一緒に考え、意識を高めていくとともに、具体的な行動につなげていくための研修や訓練、職場議論を重ね、さらなるサービス品質向上に取り組んでいきます。

災害時の通信確保に向けた取組み

NTT西日本グループの災害対策方針



お客さまが常に安心してサービスをお使いいただけるよう、24時間365日、通信サービスを監視するネットワークオペレーションセンターにて、リアルタイムで通信サービスの状況を一元的に監視・制御するとともに、予期せぬトラブルが発生した際にも迅速かつ的確に回復措置がとれるよう努めています。また、障害検知から復旧に至る業務の自動化等、ICT活用によるプロアクティブな運用をめざしていきます。

災害への対策は、情報通信サービスを提供する企業として果たすべき重要な役割の1つです。NTT西日本グループは、以下の基本方針の下、災害に強い通信設備の構築、万一の被災時における重要通信の確保および早期復旧を図る等、災害対策に取り組んでいます。

災害対策方針

ネットワークの信頼性向上	サービスの早期復旧	重要通信の確保
地震・火災・風水害に強い設備づくり、通信伝送路の多ルート化、24時間365日のネットワーク監視および制御 等	災害対策機器等の活用や復旧用資機材調達、復旧要員確保 等	110番・119番等の緊急通信や重要通信の確保、災害用公衆電話（特設公衆電話）、災害用伝言サービスの提供 等

行政や自治体等との連携

災害対策基本法に基づく指定公共機関として、防災に関して取るべき措置を定め、円滑かつ適切な災害対策を遂行するために「NTTグループ防災業務計画」を定めるとともに、本計画に基づく初期動作がスムーズに行えるように、災害の規模、状況などに応じた対応が取れる体制を整えています。さらに、行政・自治体や他の指定公共機関等と綿密な連携を図り、災害復旧と重要通信の確保に努めています。

南海トラフ地震発生の懸念や昨今の風水害等の大規模災害が相次いでいます。早期復旧のためには、災害発生時の通信設備の被災状況、道路啓開、活動拠点等、各自治体と連携した対応が必須であり、事前に協定へ必要内容を盛り込むことで、連携・対応強化を図っています。

今後も災害時における通信の早期復旧に向け、各自治体等とさらなる連携・体制強化に努めていきます。

詳しくはこちら ▶NTTグループ「防災業務計画」

社会に寄り添った災害時の被災者向けサービス

● 災害用伝言サービス

災害等の発生によって連絡が取りづらい場合に安否情報をより確実で円滑に確認できる手段として、「災害用伝言ダイヤル（171）」、インターネットを利用した「災害用伝言板（web171）」を提供しています。より多くの方にご利用いただけるよう、「毎月1日および15日」、「正月三が日」、「防災とボランティア週間」、「防災週間」に体験利用期間を設け、ご利用者さまの確実で円滑な利用をめざしています。

詳しくはこちら ▶災害伝言サービスのご利用状況

詳しくはこちら ▶災害用伝言板（web171）の体験利用のご案内

● 災害時の公衆電話の無料化および特設公衆電話

災害救助法の適用が想定されるような災害等によって、交通機関の遮断等の社会的混乱が発生し、関係事業者における固定電話および携帯電話の通話規制が発生する可能性がある状況等を総合的に勘案し、必要と判断した場合には、公衆電話から発信する際の通話料等を無料としています。また、多くの被災者が集まる避難所等に、速やかに特設公衆電話（無料）を設置します。なお、一部の避難所へは自治体と連携して特設公衆電話の事前設置を行っています。

詳しくはこちら ▶災害時用公衆電話（特設公衆電話）の設置場所

詳しくはこちら ▶公衆電話の設置場所

● 南海トラフ巨大地震をテーマとした総合防災訓練の実施

NTT西日本は迅速な災害対応に向けた「総合防災訓練」を毎年実施しています。2022年は南海トラフ巨大地震への対応について、2023年度は発災後のみならず、予兆発生時からの行動についても事前に計画・訓練を行いました。

発災前の前兆として地盤がゆっくり滑りだした事象に伴い、気象庁が「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」を発表したという仮定の下、NTTグループ「防災業務計画」に基づき「第三非常態勢による情報連絡室」を設置。緊急呼び出しシステムにより本部メンバーを招集するとともに事前に議論、計画していた内容をもとに実践的なToDo対応を実施しました。

今後もNTT西日本は、今回の訓練で抽出された課題の検討や実践を重ね、グループ全体に水平展開を行うことで災害対応力を強化していきます。

主な取組み

● 大規模データセンターを曽根崎に開設

NTTスマートコネクトは2000年の設立以来、大阪都市部の堂島・北浜・日本橋エリアで計6つのデータセンターを開設し、西日本最大級のインターネットエクスチェンジ※としてお客さまのIT環境を支えてきました。2022年4月には、社会の変容を勘案し、堂島近接エリアに新たに「曽根崎データセンター」を開設しました。

昨今、企業の社内外向け映像配信や人々の動画視聴への需要増に伴い、トラフィックは増加の一途をたどっています。さらに、5Gや自動運転等のIT技術の発展もあり、そのさらなる増加は必至です。これまで、NTTスマートコネクトは2021年5月に日本橋データセンターを開設してお客さまの要望に応えてきましたが、今後の一層の進展が見込まれる社会のDX化に首尾よく対応していくべく、大規模データセンターの新設に踏み切りました。

100ラック超のハイスケールなハウジングに対応する曽根崎データセンターは、堂島・北浜・日本橋データセンターと直結しているため、それらデータセンターを利用中の事業者とも相互接続できるうえ、高い信頼性やセキュリティを保つことができます。また、震度6強の地震に耐えうる免震構造を有し、自家発電による72時間連続無給油運転、異変電所からの電力供給も可能と災害に強く、24時間365日の常駐体制で専門の技術スタッフが対応する等保守・サポート面にも注力しています。

災害に強いデータセンターのご提供により、自然災害発生時における強靭なインフラの確保および安心して暮らせる生活基盤の提供を実現することで、持続的なまちづくりに貢献しています。

今後も曽根崎、日本橋等のハイスペックなデータセンターを通じ、お客さまの重要な通信とデータを保護し、安心して社会活動ができる持続的な社会の実現に寄与していきます。

※インターネットサービスプロバイダー(ISP)、インターネットデータセンター(IDC)同士の相互接続ポイント。インターネット相互接続点とも呼ばれる

NTT西日本曽根崎ビルの跡地に開設した曽根崎データセンター

● G7広島サミットへの通信サービスの安定的な提供

NTT西日本は、2023年5月19～21日に開催されたG7広島サミットにおいて、通信設備の独自特別防備保守等を行いました。

G7広島サミットに関連する公共施設（警察、消防等）を中心に、通信設備の増強、保守要員の追加配置等を実施し、万が一の通信トラブル発生の際にも、サービス復旧優先を優先とした万全の体制を整えました。

また、マンホールに施錠キーを追加、封印シールの貼り付け等、テロ対策をはじめとする予防保全を実施し、サミットを通信サービスで支えるため、積極的な行動に努めました。

封印シールを張り付けたマンホール

● 自治体や関連会社と連携した危険木の事前伐採トライアル

鳥取県では、2023年1月に降った大雪の影響で、倒木による集落の孤立や停電等の被害が相次ぎました。被害が出た集落が多数あった一方、事前に道路沿いの木を伐採していた地域では、倒木による被害が少なかったことから、NTT西日本 鳥取支店では、鳥取県や各市町村、中国電力等と連携し、倒れると通信設備に被害を及ぼす可能性がある木を事前に伐採するしくみづくりの検討を行っています。主な道路沿いの木の伐採だけでなく、携帯基地局につながる林道等にある危険木の伐採方法等についても議論を進めています。引き続き、万一の災害時における重要通信の確保および早期復旧をはじめ、現在活用中のelganaによる関係機関との被災情報連携についてもさらなる高度化を進める等、災害対策のICT化に取り組んでいきます。

事前伐採のトライアル模様

設備被害の様子

● わくわくウォーキング×設備110番

電話線の垂れ下がりや電柱の損傷をはじめとする不安全な設備は重大な事故につながる可能性があります。NTT西日本 熊本支店では、こうした不安全設備解消に向けた意識向上を図るため、設備の安全意識の徹底と社員の健康維持・促進の2つを目的としたイベント「わくわくウォーキング×設備110番」を2022年12月に開催しました。グループ会社を含めたチーム熊本に所属する契約社員・派遣社員・社員・その家族を対象に実施した当イベントは、熊本城二の丸広場から約7キロのコースを設備安全に関連するクイズラリーを交えてウォーキングし、そのさなかに安全を阻害しかねないNTT西日本の設備を探して、見つけたら当社設備の不安全情報を報告するスマホアプリ「設備110番」に投稿するという企画で、参加者のリフレッシュと不安全設備の解消に向けた意識の醸成を同時に促しました。

イベントにあたっては、設備部内の各部署が事前に組織横断でクイズラリーの対象柱を選定し、当日も、出発前のミニ研修から、対象エリア内の巡回や安全確認、撤収作業、投稿件数の集計に至るまで、支店内の各部・各担当の協力を得ながら進行しました。こうした組織横断による運営が結果的に社内コミュニケーションの強化をもたらす等、企画当初の想定を上回るポジティブなイベントとなりました。

参加した社員と家族の皆さん

設備110番への投稿を促す運営側

3コースに分かれてのスタート

謎解きをしながらウォーキング

セキュリティの強化

基本的な考え方

NTT西日本グループは高度化・巧妙化するサイバー攻撃に備えた安心・安全な社会の実現に向けて、高度な情報セキュリティ対策による情報通信インフラの強靭化やお客さまの課題解決に努めています。

視える化指標 セキュリティ強化に向けた取組み

	目標	2022年度実績	関連するおもなSDGs
サイバー攻撃に伴うサービス停止件数	0件	0件	

	目標	2022年度実績	関連するおもなSDGs
セキュリティ人材数（SA・Aレベル）	2025年度までに累計750人以上	累計747人	

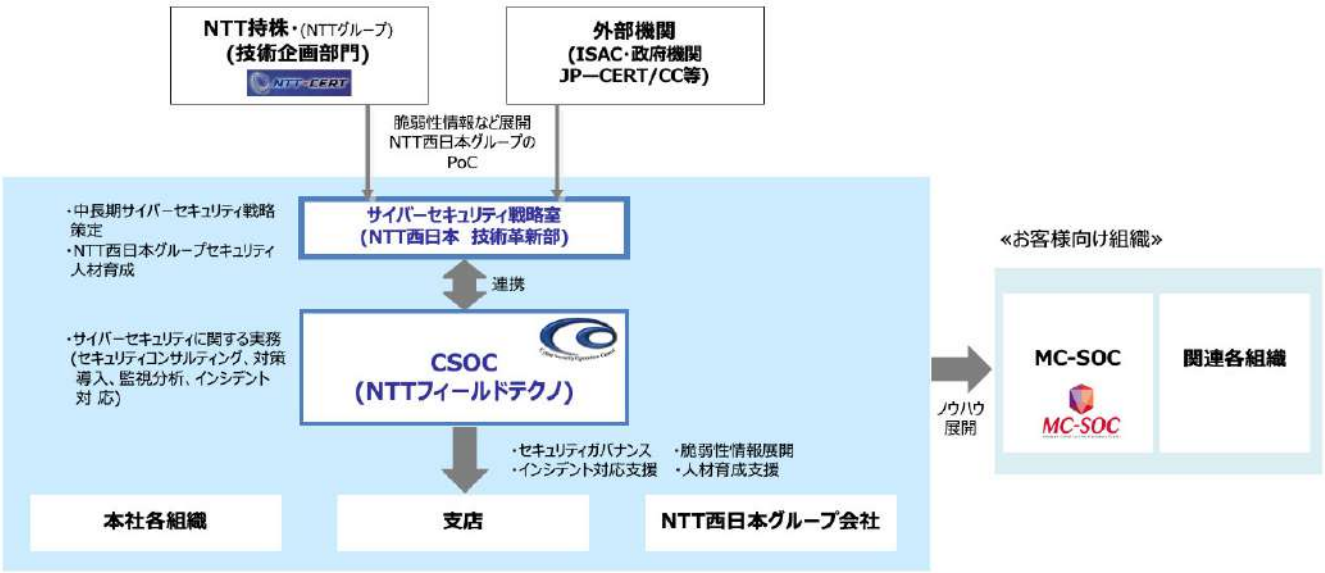
西日本グループにおけるサイバーセキュリティ対応

DXの進展やリモートワークの導入等を背景に、手口が多様化・巧妙化するサイバー攻撃は、年々その被害件数が増加しつつあります。そうした状況下、NTT西日本グループは、強固な情報セキュリティ体制を構築しています。

CISO（最高情報セキュリティ責任者）による統括のもと、統一的な情報セキュリティの管理体制を整備し、不正アクセス、情報の紛失・改ざん・漏洩の防止等と被害最小化に向けたセキュリティ対策、社員教育、監査等を継続的に向上させていきます。また、機密情報を取り扱う委託先等のサプライヤーに対しても、適切な情報セキュリティの確保を求め、サプライチェーン全体を通した情報の保護に努めます。

これらの取組みを通じて、サイバー攻撃に伴うサービスの停止件数0件を目標に、グループのみならず、サプライチェーンやお客さまの設備までを見据えた対策を講じています。

NTT西日本グループの情報セキュリティ体制



● 具体的な活動

NTT西日本グループは、グループ内のサイバーセキュリティ戦略、サイバーセキュリティ対策、監視・分析業務などを担う「CSOC（Cyber　Security　Operation　Center）」を設置しています。

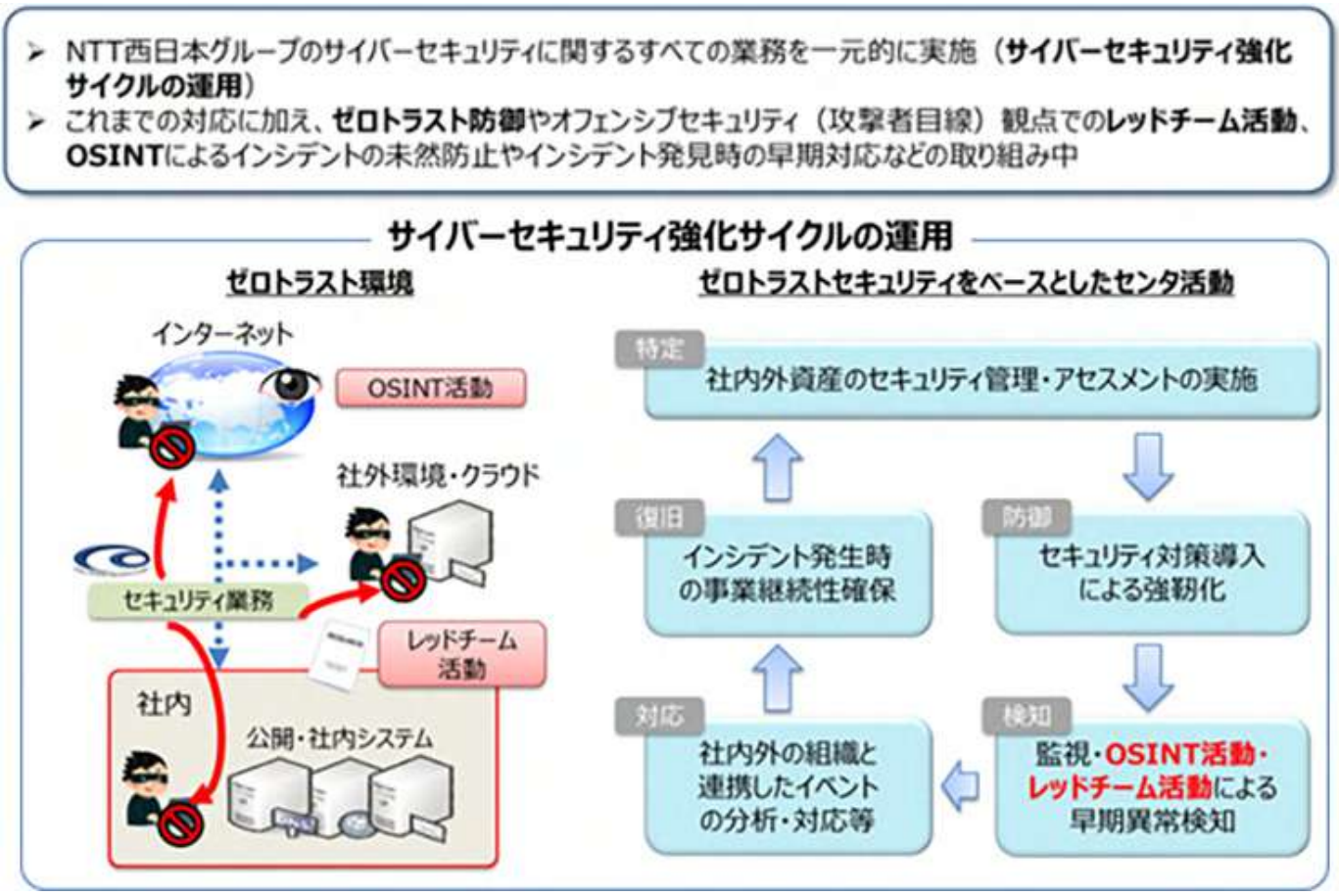
従来、企業として守るべき情報は社内にあることを前提に、社内と社外の境界を監視する「境界防御」の考えを基とするセキュリティ強化が主流でした。しかし、在宅ワークやスマートフォンからのアクセス等、データも働く場所も多様化し監視すべき境界が曖昧になりつつあり、「ゼロトラストセキュリティ」へのシフトが求められています。

そのような状況を踏まえ、多要素認証の導入範囲を拡大、OSINT※1(Open Source Intelligence)によるインテリジェンス情報の活用の強化、またASM(Attack Surface Management)によるサイバー攻撃の対象となりうる資産の管理・監視等、「ゼロトラストセキュリティ」への対応を実現しています。これらの活動により、初動対応を早めてインシデントの未然防止やインシデント発見時の早期対応（被害最小化）を実現しています。

さらに、2022年9月に「レッドチーム」グループを発足し、オフェンシブセキュリティ(攻撃者の目線)の観点で組織のセキュリティ耐性の強化を図っています。今後に向けて、NTT西日本グループで統一したセキュリティ対応品質の実現やサプライチェーン・お客さま設備へのガバナンス範囲の拡大にも取り組んでいきます。

※1 OSINT：公開されている情報を収集・分析することで脅威インテリジェンスを生成する行為

CSOCの業務概要



お客さまの課題解決に向けた情報セキュリティ対策

ICT運用におけるお客さま課題の解決に向けた取組みとして、NTT西日本グループでは自社システム（オンプレミス）やクラウドといったシステム形態を問わずにワンストップで監視・運用・保守を24時間365日体制で担う拠点「MC-SOC （Managed Cloud Service Operation Center）」を運営しています。

2017年の設立以降、NTT西日本グループ内への対応で培ったスキル・ノウハウを強みとして、自治体や金融機関等の多くのお客さまに対するセキュリティオペレーション等の機能提供を通じ、お客さまの安心・安全なシステム利用を支援してきました。

また、従来はプライベートネットワークを前提とした境界防御によるセキュリティ運用を中心に実施していましたが、近年のクラウド環境のセキュリティ対策強化のニーズに合わせて、ゼロトラスト環境に対応する新たなマネージドセキュリティサービスの展開も実施しています。

今後ともお客さまの経営課題を解決する企業として、引き続きお客さまの事業価値向上に資するサービスを提供していきます。

情報インフラのセキュリティ拠点となる「MC-SOC」

セキュリティ人材の育成

セキュリティ人材数（2022年度末） **747人**
―前年度比48人↑―

NTTグループは、2025 年度までにグループの国内のセキュリティ人材を質・量ともに充実させることを目標に掲げ、セキュリティ人材の育成強化を進めています。

その一環として、セキュリティ人材を開発・運用・コンサルの3つの人材タイプと3段階の人材レベルに大別し、タイプやレベルに応じて一定のセキュリティ知識、経験を持つ社員をセキュリティ人材として認定しています。また、NTTグループ各社と連携したバグバウンティ・プログラムやセキュリティコンテスト研修の他、役割に応じた人材育成施策をグループ各社で推進しています。

NTT西日本グループにおいてもセキュリティ人材の育成強化に努め、安心・安全な通信サービスの提供やお客さまの課題解決に必要なセキュリティ知識とその実践力を高めるハンズオン研修やOJTを実施しています。

NTT西日本グループ内のセキュリティコンテスト企画やゼロトラスト環境における脆弱性調査を踏まえたレッドチーム人材育成、および社外セキュリティ関連団体との交流によりNTT西日本を代表する高度なセキュリティ人材の育成に取り組んでいます。

関連サイト ▶NTT西日本のセキュリティ対策ソリューション

「Well-being（幸せ）」の最大化

CASE

企業のDX推進と障がい者の雇用促進を見据えたトライアル

多くの企業が人手不足に悩まされる一方、障がい者は十分な就労機会を得られていないのが実情です。NTT西日本はそうした状況を鑑み、企業から切り出したDXを後押しする業務を障がい者が担い、その効果を検証するトライアルをスタートしました。企業の業務効率化と障がい者雇用の促進につながる本取組みを通して企業課題の解決に寄与し、働く人、働きたいと望む人のWell-beingの向上をめざします。

NTT西日本グループがめざすSDGsへの貢献

NTT西日本グループは「ソーシャルICTパイオニア」として、さまざまな社会課題の解決を通じ、SDGsの達成に貢献しつづけます。

社会課題解決

デジタルの力で障がい者の雇用を促進

解決から生み出される社会的効果

業務効率化による働くすべての人のWell-Beingの向上

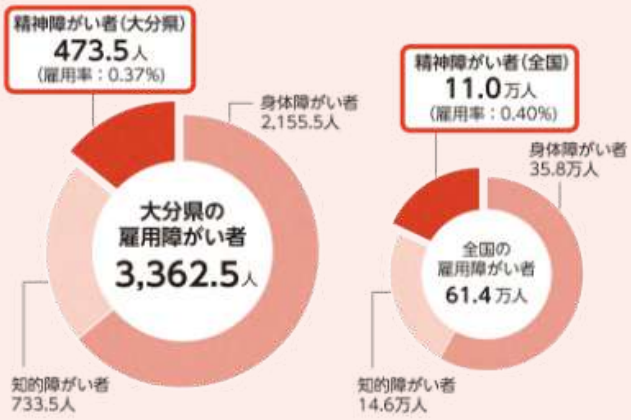
障がいの有無によらない就労機会の充実

Social Issue

人材不足に悩む企業と就労機会充実を望む障がい者の雇用におけるギャップ

少子高齢化の進行とそれに伴う生産年齢人口の減少を背景に、さまざまな業種で慢性的な人手不足が課題となっています。企業や自治体にとってDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による業務効率化は急務と言える状況で、早期の対応を迫られています。一方で、自立した日常生活や社会生活を望む障がい者が十分な就労機会を与えられているとまでは言い難く、地域によっても事情は異なります。障がい者雇用の先駆けである「太陽の家」発祥地であり、障がい者雇用率日本一をめざす大分県では、身体障がい者の雇用率が高水準を維持している反面、全国的に上昇傾向にある精神障がい者のそれは伸び悩んでいます。企業や自治体には、働きたいと願う障がい者が担う業務を創出し、雇用促進と就労定着を後押しする取組みが求められています。

大分県における雇用障がい者数



（参照：令和4年6月1日現在の民間企業における障害者雇用状況集計結果 （厚生労働省/大分労働局）https://jsite.mhlw.go.jp/oita-roudoukyoku/content/contents/001333272.pdf）

パートナーの声

大分県の精神障がい者雇用率は全国平均を下回っています。今後予定されている法定雇用率引上げに向け、精神障がい者の雇用拡大と定着が課題となっています。特に中小企業の多い地方都市においては企業毎の取組みには限界があり、NTT西日本グループや地域の企業の皆さまと新たな仕組みづくりを推進していきたいと考えています。

（本トライアルパートナー企業・元大分市障害福祉課職員）
スターアイテム株式会社
代表取締役社長
藤井　智宏

Solution

企業の業務効率化と障がい者の雇用を同時に促進

地域企業のDX推進と障がい者雇用促進に向け、かねてからICTを用いて課題解決に取り組んできたNTT西日本 大分支店は、県内企業２社と、企業から切り出した業務を障がい者が担う業務トライアルを進めていくことに合意し、2022年12月から実施しました。

NTT西日本 大分支店がICTツールを活用した障がい者の業務環境の整備、成果物の評価検証の支援を担当した本トライアルでは、IT分野における人材不足の解消等を目的に障がい者雇用を促進してきたA型就労支援事業所「カムラックおおいた」および株式会社else ifの協力の下、大分日産自動車株式会社、株式会社大分放送にて業務効率化に向けた業務の切り出し、障がい者による業務実施トライアルを実施しました。トライアル参加者は、大分日産自動車、大分放送が保管する紙媒体の契約書類等のスキャニング、クラウド上へのアップと付加情報のタグ付けを担い、後日、そのクラウド上の書類を閲覧することで業務効率化が図れたかを検証しました。その結果、十分な効果が立証されました。

お客さまの声

社内で紙で保管していた契約書類のデジタル化業務を実施いただきました。単なるスキャニングにとどまらず契約書名や契約年月日等の情報を付加していただいたことで、検索や管理がしやすくなり課題であった業務DXが一歩進みました。D＆I推進の社内意識の向上にもつながり、今後も持続可能な取組みとなることを期待しています。

株式会社大分放送
総務局担当局長 兼 人事部長
岡野　友昭

Effective Frame

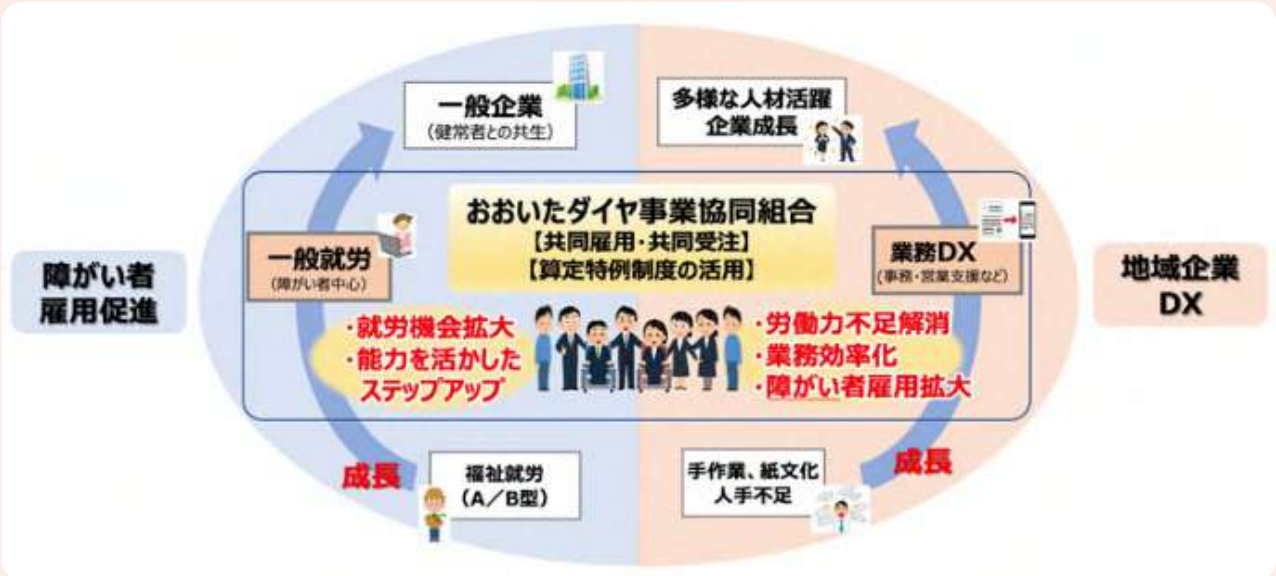
地域共同での事業体を通じた、障がい者雇用の拡大と就労定着

今回のトライアルで得られた知見を基に、障がい者で担うIT系業務をサービスラインナップし障がい者雇用と地域企業からの切り出し業務を請け負う、事業協同組合の設立を進めています。地域企業のDXによる業務効率化を後押しするとともに、障がい者が実施可能な業務の事例を積み上げて就労の機会、幅を拡げ、一人ひとりのスキルアップ、就労定着を図ります。そして、多くの企業で喫緊の課題となっている人材不足の解消と、そこで働く人々、就労を望む障がい者のWell-beingの向上に寄与していきます。

担当者の声

NTT西日本グループの障がい者就労定着ノウハウを活かした地域共同での雇用・マネジメント体制を備えた事業協同組合を、障がい者雇用先進県の大分で立ち上げ発展させることで、企業DXの推進と地域における障がい者雇用の拡大、就労定着の新たな可能性を全国に展開していきます。

NTTビジネスソリューションズ
大分ビジネス営業部
竹宮　優花



人権意識に基づく企業活動

基本的な考え方

NTT西日本グループは、「NTTグループ人権方針」に基づき、あらゆる差別を許さない人権尊重の企業体質を確立し、すべての社員による人権啓発を推進しています。

視える化指標 人権の尊重に向けた取組み

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
確認された人権に関する違反件数	0件	7件	0件	

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
重要なサプライヤとの直接対話実施率	100%	100%	100%	

NTTグループ人権方針

NTTグループは、「NTTグループ人権憲章（2014年制定）」に基づき人権の尊重に取り組んできましたが、昨今の国内外の人権に対する問題意識の高まりと企業の社会的責任を踏まえ、2022年に現行のNTTグループ人権憲章の理念や方針を踏襲しつつ、グローバルに通じる「NTTグループ人権方針」を新たに制定しました。

NTTグループ人権方針（前文）

私たちNTT グループは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、各国・各地域における法令や、文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな持続可能な社会の実現をめざします。

そのために、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重し、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。

また、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTT グループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

その責任を果たすため、経営幹部自ら率先して全てのステークホルダーの人権を尊重し、人権尊重の観点から必要の都度、業務内容等について見直しと改善を行い、事業活動に反映することにより、人権を尊重する企業体質の確立をめざします。

第一章　国際規範への対応
第二章　特に重要と考える人権課題への対応
- 「Diversity & Inclusion」の推進
- 「高い倫理観に基づくテクノロジー」の推進
- 「Work in Life（健康経営）」の推進
- 「適切な表現・言論・表示」の推進

第三章　適用の範囲
第四章　デューデリジェンス
第五章　告発・救済

詳しくはこちら　▶ NTTグループ人権方針（全文）

人権啓発推進体制

NTT西日本グループは、NTTグループが新たに制定した「NTTグループ人権方針」に基づき、あらゆる差別やハラスメントを許さない人権尊重の企業体質の確立をめざし、安心・安全で豊かかつ持続可能な社会の実現に向け取り組んでいます。

また、NTT西日本グループ各社のトップにより構成される「人権啓発委員会」を設置し、毎年、具体的な取組み方針を決定しています。そして、社員アンケート等で抽出した現状の課題等に即した啓発を行い、グループ一体となって社員の人権意識の浸透、定着に取り組んでいます。

● 人権啓発推進体制

人権デューデリジェンスに関する取組み

NTT西日本グループは、自らが人権侵害をしないよう社内教育を徹底するとともに、ビジネスと人権に関する指導原則をもとに、人権デューデリジェンスプロセスを用いて、グループ全体で人権課題の特定、防止、軽減、是正を行い、人権意識の醸成および人権マネジメントの向上に取り組んでいます。

また、間接的にも人権侵害に関与しないよう、お取引先をはじめ、バリューチェーン全体で人権デューデリジェンスを行い、人権侵害の根絶に努めています。

NTTグループでは安全・安心なサプライチェーンの構築により持続可能な社会を実現するため、「人権・労働」「安全衛生」「環境」「公正取引・倫理」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「事業継続計画」のサステナビリティに対する7分野についての具体的な要請事項を示した「NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を2022年に制定し、サプライヤに対し本ガイドラインの遵守のための働きかけを行っています。

安心・安全なサプライチェーンの構築・維持に向けた社会的責任を果たしていくため、以下の取組みを実施しています。

・サプライヤに対し海外基準での自主評価質問表（SAQ）を活用し、人権課題への対応方針/状況をモニタリング
・サプライヤの自主評価質問表（SAQ）結果に基づくリスクへのモニタリング状況について直接対話を実施
・物品、および役務の調達契約書にNTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドラインを遵守する旨を記載

● 重要なサプライヤとの直接対話の実施

NTTグループは重要なサプライヤに対し、サステナビリティに対する７分野（「人権・労働」「安全衛生」「環境」「公正取引・倫理」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「事業継続計画」）における自主評価質問表（SAQ）結果に基づいてサプライヤの皆さまとの直接対話を実施し、サプライヤエンゲージメント活動を推進し、多様なリスクに対するマネジメントに努めています。

人権尊重に向けた取組み

NTT西日本グループは、人権啓発委員会を中心に、あらゆる差別を許さない人権尊重の企業体質を確立するための取組みを行っており、社員一人一人が人権課題の理解を深め、人権意識醸成と社内浸透に努めるとともに、人権に対するマネジメント体制を構築しています。

人権啓発のおもな取組み

- 人権啓発委員会の開催
- 全社員・階層別研修、人権・ハラスメント相談担当者研修等
- 人権に関わるポスター・標語の募集、表彰
- 人権週間トップメッセージの配信

● 人権に関する研修

NTT西日本グループの社員一人ひとりの人権意識を高めるため、毎年全社員を対象とした研修を実施しています。2023年度は、「職場のハラスメント」、「同和問題」、「人権尊重に配慮した表現」をテーマに研修を実施しました。また、経営トップ層を対象とした「人権・同和問題経営トップ層セミナー」をはじめとした社員階層別研修、各組織のハラスメント相談窓口担当者への育成研修等を体系的・継続的に実施しています。

● 人権に関わるポスター・標語の募集

NTT西日本グループは、社員とその家族を対象に「人権」をテーマにしたポスター・フォト・標語の募集を行っています。2023年度は、ポスターの部は89点、フォトの部は89点、標語の部は32,716点の応募がありました。例年優秀作品を掲載した動画やカレンダーを制作し、社内ホームページに掲出する等、人権意識の定着に努めています。

2022年度最優秀作品

ハラスメント防止への取組み

職場のあらゆるハラスメント防止に向け、人権啓発委員長からのトップメッセージ発信や全社員研修をとおして、ハラスメント防止に関する社員一人ひとりの理解促進に向けた啓発を推進しています。ハラスメント防止研修では、ハラスメントにつながる可能性があるハラスメントグレーの段階に着目し、アンガーマネジメントやコミュニケーション上の留意点などの理解を通して、ハラスメントの根絶に取り組んでいます。

人権・ハラスメント等相談窓口の設置

各組織に人権・ハラスメント等相談窓口を設置しており、連絡先の社員周知や相談窓口担当者研修を実施する等、相談しやすい職場環境整備に取り組んでいます。

また、公益通報者保護法の改正に伴い、人権・ハラスメント等相談窓口運用規程を制定し、寄せられた相談に対して迅速に調査および改善の対応をする等、より一層の相談者保護を含めたハラスメント防止に努めています。2022年度に確認された人権に関する違反（7件）はハラスメントに関する内容が多く、調査やヒアリング等を通じ、それぞれ事実確認のうえ、適切に対応しました。さまざまな人権への気づき、事業活動を通じた人権の尊重は、安心・安全で持続可能な社会の実現の一助となりえます。人権への配慮が行き届き、安心して働ける職場づくりを加速させていきます。

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

基本的な考え方

「ちがい」を価値としてとらえ、多様な人材が「自分らしく」チャレンジできる組織風土づくりに取り組んでいます。

視える化指標 女性活躍に向けた取組み

	目標	2022年度実績	関連するおもなSDGs
女性管理者比率	2025年度までに15%	9.1%	

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
女性の新任管理者登用率	30%	30%	30%	

視える化指標 障がい者雇用促進に向けた取組み

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標※	関連するおもなSDGs
障がい者雇用率（翌年6月1日時点）	2.43%以上	2.83%	2.30%以上（法定雇用率）	

※今後法定雇用率の引き上げがあるため、2023年度目標から見直し

視える化指標 外部人材の採用

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
外部人材採用数	100人	113人	125人	

視える化指標 男性育休取得

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
男性育休取得率 （2023年度新目標）	—	—	100%以上	

NTT西日本ダイバーシティ推進ビジョン

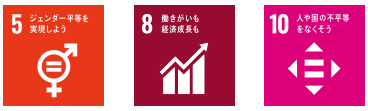
お客さまや地域の多種多様なニーズにお応えしていくためには社員一人ひとりの能力や価値観を活かすダイバーシティ＆インクルージョンが必要不可欠です。女性や障がい者の活躍推進はもとより、全社員が主役となって内面的な「ちがい」を価値としてとらえ、経営や業務に活かすことで、すべての人々の「Well-being（幸せ）」に貢献することをめざしています。

NTT西日本グループにおけるダイバーシティ推進ビジョンとして、多様な人材の活躍、多様な働き方の実現、組織風土づくりを柱とし、ダイバーシティ＆インクルージョンを推進しています。

NTT西日本ダイバーシティ推進ビジョン

詳しくはこちら　ダイバーシティ推進の取組み　▶ダイバーシティの取組み

ダイバーシティのあゆみ



立ち上げ・理解醸成 2008年4月～	浸透 2015年7月～	行動改革・チャレンジ 2017年7月～	ESG経営の推進 2021年7月～

「いきいき共生推進室」発足

▶ 女性活躍の推進・障がい者雇用

▶ ワークライフバランス

- 休職中の社員に対する円滑な職場復帰に向けた支援
- 障がいがある社員の活躍分野の拡大
- 諸制度の利用に対する社員本人および職場の理解の醸成 等

「ダイバーシティ推進室」へ名称変更

▶ すべての社員の活躍（特定層から全社員を対象に）

▶ 多様性を活かす組織風土づくり

- 社員の多様な能力やアイディア、価値観等を活かした業務運営
- LGBTQ等性的マイノリティに関する取組み
- 在宅勤務制度の利用促進 等

「ダイバーシティ推進室」の体制強化＜働き方改革を専担化＞

▶ 多様な働き方の実現

- 現場改革チームを設置（本社、支店、グループ会社）
- 業務効率化に向けた仕事の進め方の見直し
- 働く場所と時間にとらわれない多様な働き方と、社員の能力や希望を活かした業務にチャレンジできる機会の推進 等
- 男性社員の育児参画推進等の両立支援

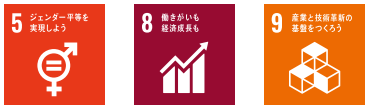
「ESG推進室　ダイバーシティ推進担当」へ組織変更

▶ サステナビリティな社会の実現に向け、ESG経営を推進

▶ ダイバーシティ＆インクルージョンのさらなる推進に向けたさまざまな施策を展開

女性社員の活躍推進

女性管理者比率（2023年3月現在） **9.1%**
―前年度比1.6ポイント↑―



より多くの女性社員がリーダーシップを発揮し、経営の意思決定の場に参画できるよう、女性のライフイベントを踏まえた中長期的な視野でのキャリア意識の醸成と、その実現を支える職場環境、風土づくりに取り組んでいます。

●「女性活躍推進法」「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画

政府が推進する「女性活躍推進法」について「一般事業主行動計画」を定め、社員一人ひとりが「自分らしいキャリアの実現」ができる環境づくりに積極的に取り組んでいます。

2021年度から2022年度を期間とした一般事業主行動計画では、女性管理者比率7.5%以上、男性育児の休暇取得率100%以上を掲げ、女性活躍に向けた社員の意識改革と環境整備、ワークライフマネジメントを果たせる環境づくりに取り組み、目標を達成しました。

2023年度からは2026年度末をターゲットに据えた新たな一般事業主行動を策定し、計画達成に向けた各種取組みを展開しています。

●一般事業主行動計画

内容	概要
数値目標	2025年度末までに女性管理者比率15%達成 2025年度末までに男性社員の育児事由休暇取得率100%以上
実施期間	2023年4月1日から2026年3月31日まで
取組み内容	▶ 女性をはじめ、誰もが積極的なキャリア形成に向け、チャレンジできるよう、上司の意識改革や環境整備（男性社員の積極的な制度活用や、管理者の働き方見直し等）を実施 ▶ だれもが、ワークライフマネジメントを果たせる環境、風土づくり • 女性社員のキャリア意識改革・スキル習得のための研修実施 • 上司から部下へのサポート力強化研修の実施 • 多様な働き方の実現に向けたリモートワークの推進 • 男性社員の育児休暇等の取得推進

※ 対象は、NTT西日本、NTTビジネスソリューションズ、NTTフィールドテクノ、NTTマーケティングアクトProCX、NTTビジネスアソシエ西日本、NTT西日本ビジネスフロント、NTT西日本アセット・プランニング

● キャリア形成に向けた取組み

出産・育児といったライフイベントとキャリアの両立への不安を払拭し、キャリア形成意識を醸成する各種セミナーや、女性社員と管理者との対話会等を毎年継続的に実施しています。

● キャリア形成のための研修や支援制度

内容	概要
女性社員のキャリアとライフの両立を促進するセミナー	家庭と仕事の両立を支援する制度の講義に加え、育児休職や復職に伴う不安や疑問に応える先輩社員とのパネルディスカッションを実施
マネジメント力向上のための研修	中堅女性社員を対象としたマネジメント力向上を目的とする研修
キャリアディベロップメント研修	女性社員を対象に、自分の「ありたい姿（自分スタイルのリーダー像）」になるためのスキル習得・意識改革等を目的とする研修
ライフキャリア相談支援	社員の仕事とプライベートを含めたキャリアオーナーシップ（自律的にありたい姿を考え、行動する力）の醸成を目的に、ライフキャリアの個別相談を行い、幅広い視野でのキャリア形成を自ら考え、実現できるよう支援

● 男女の報酬格差解消の取組み

NTT西日本グループでは、性別に関係なく社員一人ひとりの役職や成果に応じ、男女同一の公正な給与体系に基づき報酬額を決定します。一方での男女の報酬について格差が生じており、これは女性管理者比率が低いことに起因しています。こうした格差を解消するために、2021年度より女性の新任管理者登用率の目標を設定し、さらなる女性活躍に向けた取組みを推進しています。

● 男女の報酬格差（2022年度）

	全労働者	うち正規雇用労働者（無期雇用含む）	うち非正規雇用労働者
NTT西日本（%）	79.6	79.5	112.5

● 「ダイバーシティ推進WG」の取組み

2021年度から、NTT西日本グループの取組みとして、性別・地域・年齢・役職を問わず、社員自ら手をあげて参加する「ダイバーシティ推進WG」を立ち上げ、女性活躍を含むダイバーシティ＆インクルージョンの推進に努めています。

メンバーが多様な考えや発想を持ちより、さまざまな課題に対して“自分ゴト”として主体的に取り組む、まさに社員発のダイバーシティ＆インクルージョンを実践しています。

2022年度は、5チームで4テーマ（①女性活躍推進②障がい者活躍③インクルージョン推進④キャリア形成支援）について取り組み、総勢27名が参加し、各チーム１施策以上を実施するとともに、会社に対する提言を行うなど、NTT西日本グループのダイバーシティ＆インクルージョンの推進に寄与しました。

ダイバーシティ推進ワーキングのキックオフの様子

● 女性視点の業務改善活動「SHINING活動」

～現場女性社員の声により生まれた新ユニフォームを導入

NTTフィールドテクノは、通信設備工事において、よりスタイリッシュで快適な作業環境をめざし、女性社員の意見から生まれた新ユニフォームを2023年度夏季から導入を開始しました。

NTTフィールドテクノは、NTT西日本グループの通信・ICTサービスソリューション事業の主たる業務である設備の構築・維持・故障修理の工事等を担っています。これらの業務にて活躍する女性社員は年々増加していますが、着用するユニフォームは男性用として作られており、ダイバーシティ推進に取り組むにあたり、体格が異なる女性が着用した際の動きやすさやシルエット、細部の仕様等に課題がありました。

新ユニフォームは、本業務に従事する女性社員を中心としたNTTフィールドテクノの社内プロジェクト「SHINING活動※」において、女性だけでなくユニフォームを着用する社員全員に満足してもらえるよう、社員への意見のヒアリング、試作、アンケート調査を行い、約1年かけて検討を重ね、制作しました。主な改良点としては、インナーが透けにくく、汗や汚れが目立ちにくい濃い色合いの生地を採用しました。男性社員からも「汗ジミが目立ちにくくなり濃い色の方が嬉しい」といった声があがっています。

NTT西日本グループは、性別にかかわらず、多様な人材が活躍できる企業をめざし、取組みを継続していきます。

※女性活躍推進活動を目的の1つとした通信設備工事等の現場における改善活動。2022年度は、社内公募した女性社員25名で活動

● 優良企業認定マーク「えるぼし」最高位に認定

NTT西日本は、女性の活躍に関する取組みの実施状況が優良な企業として、2017年1月に厚生労働大臣から女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位を取得しました。

● 「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証

大阪市では、女性が働きやすい環境の整備に積極的に取り組む企業等を女性活躍リーディングカンパニーとして認証し、特に優れた取組みを実践する企業に市長表彰を行っています。NTT西日本は、認証制度がスタートした2014年度から2020年度まで継続的に認証を受けています。2019年度には、「女性の積極的な採用、戦略的な配置・研修による育成」「育児休職を取得しやすい職場環境づくり、早期復職に向けた育児環境整備」「男性社員による育児を推奨する取組み」が評価され、市長表彰にて優秀賞を受賞しました。

詳しくはこちら　ダイバーシティ推進の取組み　▶女性活躍推進・両立支援

LGBTQ等性的マイノリティの考え方

NTT西日本グループは、LGBTQ等性的マイノリティを多様性の1つととらえ、性的指向や性自認に関わらず、だれもが自分らしく生き、働ける組織、社会の実現をめざして、多様性の受容と、各人の能力の最大化が可能となる環境づくりを推進しています。

● LGBTQ等性的マイノリティへの理解醸成

NTT西日本グループは、社員一人ひとりが持つ内面的な「ちがい」を「価値」としてとらえ、多様な人材が活躍できる環境づくりに向け、LGBTQ等性的マイノリティへの理解醸成に注力しています。

●グループの全社員
LGBTQ等性的マイノリティに関する基礎知識、職場等で留意すべき言動等について、eラーニング等各種研修を実施
●グループの管理者
当事者から相談を受けた際、より適切な対応を取るための実践的な研修や当事者の感情理解を目的とする研修を実施

また社内だけではなく、社会における理解醸成の促進を目的に、企業関係者や学生等が集まる各種イベントへの参加や講演等も実施しています。

● LGBTQ等性的マイノリティに配慮した制度の拡大

だれもが安心して働ける環境づくりをさらに推進するため、各種手当、福利厚生等、配偶者およびその家族に関わる制度全般を同性のパートナーにも適用しています。また、社内外相談窓口を設置し、当事者の悩みや困りごとに寄り添った対応ができるよう取り組んでいます。

● 「PRIDE指標2022」においてゴールドを受賞

NTT西日本グループは、多様な人材が個々の能力を最大限発揮し、活躍できる職場づくりへの取組みが評価され、2022年11月に「work with Pride」より、職場でのLGBTQ等性的マイノリティに関する取組みの評価指標「PRIDE指標2021」において、最高レベルのゴールドを受賞しました。「work with Pride」は性的マイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体で、NTT西日本グループは2017年から6年連続でゴールドを受賞しています。

詳しくはこちら　ダイバーシティ推進の取組み　▶LGBTQ等性的マイノリティ

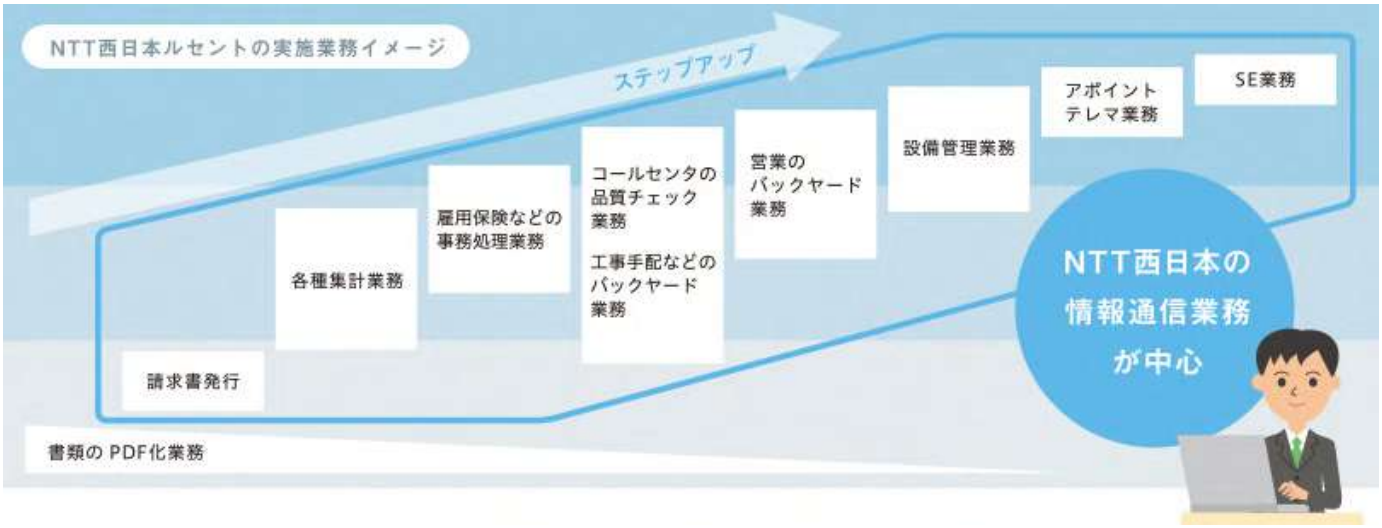
障がい者雇用の推進

障がい者雇用率（2023年6月1日時点）**2.83%**
（法定雇用率：2.3%）

NTT西日本グループは、障がいのある方が職業を通じ、誇りを持って自立した生活を送ることができるよう、多様な活躍フィールドを活かした雇用機会の創出、拡大を図っています。現在約1,000人の障がいのある社員が、さまざまな職場でNTT西日本グループの通信業務を支えるとともに、キャリアアップを果たしながら活躍しています。

● 障がいのある社員のやりがいを高める取組み

特例子会社のNTT西日本ルセントでは、紙資料の電子化やデータ投入・集計、テレマーケティングのみならず、プログラム開発に至るまで、障がいのある社員が幅広い業務でそれぞれのスキルを活かし、業務に取り組んでいます。それぞれの特性を活かして力を発揮できるよう、支援メンバーもきめ細やかなサポートを実施しています。障がいのある社員の自律的成長に向けたさまざまな取組みにより、自らのキャリアアップとチームワークの成熟に向けて行動し、成果を出す社員が増えています。



アウトバウンドテレマーケティングによるお客さまへの提案

詳しくはこちら　ダイバーシティ推進の取組み　▶障がい者雇用

詳しくはこちら　ダイバーシティ推進の取組み　▶制度・ダイバーシティデータ

TOPIC

故障からの復帰レース「かすみがうらマラソン」で堀越選手が優勝

2023 年 4 月 16 日に行われた「かすみがうらマラソン兼国際ブラインドマラソン 2023」で、NTT 西日本陸上競技部の堀越信司（ほりこし ただし）選手が優勝しました。

堀越選手は今回のレースが半年間の怪我の治療を乗り越えての復帰レースとなりました。

大会終了後、堀越選手からは「復帰レースで無事にスタートラインに立って走り切ることができ、また優勝することができて本当によかった。引き続きパラリンピックへ向けてしっかりとトレーニングを積み、さらに強くなっていきます」とコメントがありました。

NTT 西日本グループはこれからもすべての社員の「Well-being（幸せ）」を最大化できるよう取り組むとともに、障がい者雇用の推進や障がい者スポーツの支援を積極的に進めていきます。

外部人材採用の取組み

NTT西日本グループは、多角的な視点を事業運営に活かすことができるように、外部人材の採用（経験者採用）に注力しています。2022年度は113名の正社員を採用しました。

2023度には西日本各府圏域エリアにおいても採用募集ポストをオープンし、採用者の知識や経験を十分に活かすことができるような配置環境を整備しています。今後も外部人材採用を積極的に行えるような施策の取組みに努めていきます。

デジタル人材育成

基本的な考え方

事業を支える根幹は、「人」であるとの考えのもと、社員一人ひとりが高い専門性や能力を発揮し、事業を通じて高い付加価値を提供できる人材の育成に努めています。

視える化指標 デジタルデータ活用・強化に向けた取組み

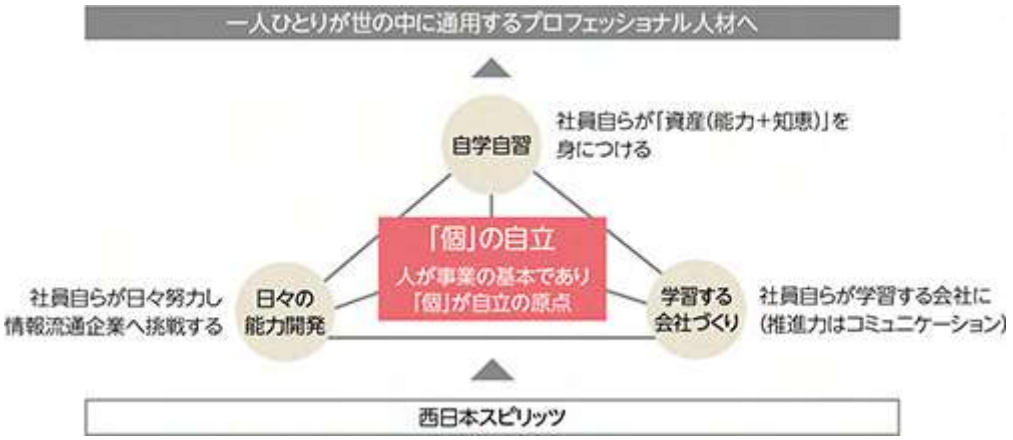
	2022年度目標(累計)	2022年度実績(累計)	目標（累計）	関連するおもなSDGs
デジタル人材	SA認定：40認定 A認定：2,000認定	SA認定：56認定 A認定：4,032認定	（2025年度末まで） SA認定：400認定 A認定：8,000認定	

※SA認定…データサイエンティスト協会のスキルレベル定義におけるAssociate Data Scientistレベル
※A認定…データサイエンティスト協会のスキルレベル定義におけるAssistant Data Scientistレベル

人材育成の推進

社員一人ひとりがプロフェッショナル人材へと成長していけるよう、“「個」の自立”に向けた能力開発を推進し、社員が自らのキャリアデザインを描き主体的に学ぶ姿勢をサポートする環境等を提供しています。具体的には、チャレンジ意欲・モチベーション向上に応えるさまざまな育成プログラムとして、各事業分野に適応した研修、eラーニング、通信教育、社内スキル認定制度、資格取得に向けた支援制度等の整備・充実を図っています。2022年度の研修プログラム数は3,377に上り、約8,000名の社員が受講しました。今後もスキル・ノウハウの向上を後押ししていきます。

人材開発ビジョン



● デジタル人材の育成

2022年度 デジタル人材
A認定累計 4,032認定
SA認定累計 56認定

近年、さまざまな分野・業務でデジタル化が進展しています。「ソーシャルICTパイオニア」をめざすNTT西日本グループにとって、デジタルデータの活用は重要かつ不可欠な要素であり、デジタル人材育成に注力しています。

2020年度末時点でNTT西日本グループに在籍する9割以上の社員が、データ活用に必要なベーススキルに関する認定（デジタル人材B認定）を受けています。2021年度からは、データ活用によって業務の高度化につなげる「実践的なスキル」を有した人材として、デジタル人材A認定の認定制度を開始し、2022年度末時点で4,032※のデジタル人材A認定を創出しています。また2021年度から、より高度なデータ活用を実践し、データ分析によってさらなるビジネスの創出等を実現できる人材を認定するデジタル人材SA認定を開始し、2022年度末時点で56認定のデジタル人材SA認定を創出しています。

今後は、デジタル人材A認定の継続的な推進をするとともに、より高度な技術を有してデータ活用で成果を創出するデジタル人材SA認定の拡大に注力し、データ活用スキルの向上に資する講座の推奨やこれまで実践したデータ活用事例を社内で水平展開する等、さらなるデジタル人材の育成を進めていきます。

※ 複数認定取得者含む

働きがいのある職場の実現

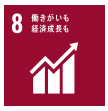
基本的な考え方

社員個々のライフステージや価値観等を尊重しつつ、社員のワークインライフのさらなる充実に向けた取組みを展開しています。

視える化指標 柔軟な働き方の実現

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目安	関連するおもなSDGs
リモートワーク実施率 （オフィスワーカー） （2022年度新目標）	70%	57%	60%	

視える化指標 働きがいのある職場の実現

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
社員エンゲージメント率※	対前年度比増	55%	対前年度比増	

NTT西日本ダイバーシティ推進ビジョン

お客さまや地域を輝かせるため、社員自身が“ワクワク”していることが重要と捉え、業務効率化だけではない、ワクワクしながらチャレンジできる環境づくりをめざしています。また、「NTT西日本ダイバーシティ推進ビジョン」として、多様な働き方の実現を掲げることで、働き方改革にも取組んでいます。

NTT西日本ダイバーシティ推進ビジョン

詳しくはこちら　ダイバーシティ推進の取組み　▶ダイバーシティの取組み

「働き方改革」の推進

リモートワーク実施率（オフィスワーカー）（2023年度）**57%**

「働き方改革」とは「業務効率化」や「時間外労働削減」自体を目的とした取組みではなく、“社員のWell-being向上や新たな価値創造・イノベーション創出に向けたプロセス”です。NTT西日本グループは、社員一人ひとりが持てる能力や考えを活かして自律的なチャレンジを続けることが重要との考えの下、そうした多様な働き方を実現し得る働き方改革に取り組んでいます。

社員の声を起点とした業務改善や、時間と場所にとらわれないテレワークに関する制度・環境整備（フレックスタイム制の見直し、リモートワーク制度および手当の創設、サテライトオフィス設置等）はその一環です。

これまでにない経験を通して新たなノウハウや多角的な視野・視点を身につけ、成長を実感することは、働きがいの向上につながります。同時に、個々の能力開発は企業としての総合力を押しあげ、新たなサービスの開発やイノベーションの創出、新領域ビジネスの推進等の原動力にもなり得ます。

NTT西日本グループは、社員の主体的・自律的なチャレンジを組織全体でサポートし、Well-beingの最大化と社会課題の解決を実現していきます。

この取組みは、NTTグループとして推進している「新たな経営スタイルへの変革」にもつながるものであり、リモートワークの推進により、ワークインライフ（健康経営）を推進するとともに、オープン、グローバル、イノベーティブな業務運営の実現することを通じ、お客さまのDX支援、地域創生の促進、レジリエンスの向上、分散型社会への貢献等に寄与していきます。

詳しくはこちら ▶NTTグループ「新たな経営スタイルへの変革」

●働き方改革の施策

施策	2022年度の主な取組み
リモートワーク	正社員のみならず契約社員および派遣社員※1も実施可能。2022年度の実施率※2は57%
「社内ダブルワーク」制度	社員の自己研鑽と既存業務における付加価値の創出を目的とした現業を継続しながら新たなフィールドでチャレンジできる制度。2021年9月には、制度のさらなる充実化を視野に、2つの新スキームを設け、多数の社員が活用 • 地元やゆかり・興味のある地域の業務にトライしつつその地域の活性化に貢献する「ふるさとダブルワーク」 • 社員が挑戦したいポスト（業務）に自ら手をあげてアプローチする「ポスト提案型ダブルワーク」

※1 派遣社員については派遣会社の了承を必要とする。
※2 NTT西日本(グループ会社を除く)単体の実施率。エッセンシャルワーカーは含まない。

グループ共用サテライトオフィス

詳しくはこちら　ダイバーシティ推進の取組み　▶働き方改革

次世代育成支援

NTT西日本は「次世代育成支援対策推進法（次世代法）」に基づき、性別・年代を問わず、ワークライフマネジメント推進に対する理解促進および社員個人の多様な働き方を受容する組織風土づくりに向けた「行動計画」を立て、実践に移しています。その取組み成果が認められ、同法に基づく認定（くるみん認定）を取得しています。

今後は、これまでの取組みの継続、定着に加え、男性社員の育児参画推進や、ライフキャリアに関する個別相談支援を通じて、全社員を対象としたワークライフマネジメントの実現に取り組んでいきます。

詳しくはこちら　ダイバーシティ推進の取組み　▶女性活躍推進・両立支援

● 企業内保育所等の環境整備

料金補助等が受けられる
育児施設数（西日本エリア）　約700カ所

NTT西日本グループは、多様な人材の活躍に向けた取組みの一環である「子育て支援」として、2017年に企業内保育所「ゆめみいよ保育園」を愛媛県松山市に開設しました。同保育園は当社社員以外も利用できる施設で、地域の子育て支援に貢献しています。さらに、福利厚生の一環として、西日本エリアにある約700の育児施設を利用した社員に料金補助等を支給する等、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の構築を図っています。

愛媛支店ビル敷地内の「ゆめみいよ保育園」

「ゆめみいよ保育園」室内

詳しくはこちら　ダイバーシティ推進の取組み　▶女性活躍推進・両立支援

● 男性社員の育児参画に向けた取組み

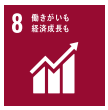
男性社員の育児事由等休暇取得率（2023年度）169%

育児などのライフイベントを抱える男性社員からの仕事と家庭の両立ニーズが高まっている一方で、主体的な参画は容易ではないのが実情です。NTT西日本は、男性社員も積極的に育児参画できるよう、育児休職等をはじめとする各種制度の利活用を推進しています。男性社員の育児事由休暇取得率100%以上を目標に、関連制度の理解促進と制度を利用しやすい職場環境の整備に努めています。2022年度は男性育児関連休暇取得促進セミナー等の施策展開等により、男性社員の育児事由等休暇取得率は167%となりました。今後もNTT西日本の社員とそのパートナーが互いに働きながら家事や育児に関わる“ベストな共働きスタイル”を実践できる企業の実現をめざしていきます。

育児制度を取得しやすい職場環境づくりのための具体的な取組み

- 子供が生まれた男性社員に対して、連続5日以上の休暇取得を推奨
- 未就学児の子どもを持つ男性社員に対して、1日以上の休暇取得を推奨
  - ・制度を紹介するパンフレットの配布
  - ・育児参画を奨励するメールの個別送付
  - ・幹部および管理者のイクボス宣言の推進
- 職場環境づくりのキーマンとなる管理者向けの男性育児セミナーや研修などの実施

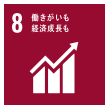
新たな人事制度の導入



NTT西日本グループがお客さまに提供する新たな価値を生み出すのは社員です。社員一人ひとりが高い専門性やスキルを獲得・発揮できさまざまな分野で付加価値を創出することができる環境を整備するために、2021年10月にジョブ型人事制度の全管理職への導入、2023年4月に専門性を軸とした人事給与制度への見直しを行いました。

社員エンゲージメントの向上

社員エンゲージメント率（2023年度） **55%**
―前年度比2ポイント↑―



NTT西日本グループは、いきいきとした職場づくりに向け、風土改革の取組みを進めています。その１つとして、毎年、職場風土状況の視える化を目的とした職場診断として、「エンゲージメント調査」を実施しています。

特に2021年度は、多様な働き方が推進され、働きやすさのスコアが上昇するとともに、コロナ禍において通信業務の重要性をあらためて実感した等の声もあり、仕事に対するやりがいのスコアも上昇しました。

エンゲージメント調査のKPI

～自発的な貢献意欲～
① 当社では、仕事を成し遂げるために求められる以上の貢献をしようという気持ちになる
～自社に対する愛着・誇り～
③私は、当社を素晴らしい職場として、知人に勧めると思う
～仕事のやりがい～
④私は、仕事を通して個人として達成感を得ている

詳しくはこちら　ダイバーシティ推進の取組み　▶制度・ダイバーシティデータ・認定等

障がいのある社員の活躍を促進　～特例子会社「NTT西日本ルセント」～

株式会社NTT西日本ルセントは、2009年7月に障がい者の就労環境整備・雇用機会創出の推進を目的に設立されたNTT西日本グループの特例子会社です。

英語で「光輝く」を意味する社名の「ルセント」には、社員も会社も光輝くようにという想いが込められており、実際に、障がいのある社員や多様な経歴を持つ社員が個人の能力を発揮し、さまざまなフィールドで活躍しています。

現在は300人以上の障がいのある社員が、おもにNTT西日本グループが委託した、紙資料の電子化やデータ投入・集計、テレマーケティングをはじめとした約360種類の多岐にわたる業務に従事し、それぞれの特性に合わった業務を担当しています。

また、近年では、VBAを使ったExcelやAccessデータの加工・集計を自動的に行うRPAツールの開発により業務の幅が広がった他、PHPやJavaScriptによるWebアプリケーション開発等のプログラム開発業務も増加傾向にあり、活躍の機会が増ましています。

今後、データ分析やビッグデータ解析といった新たな領域の業務へのチャレンジも促しつつ、社員一人ひとりがさらに輝けるよう、育成にも注力していきます。

社員一人ひとりが充実した人生を送ることができるよう、引き続き多様な価値観を受け入れる風土の醸成を図り、働きがいを感じられる職場づくりに努めていきます。

システム開発の業務に従事するNTT西日本ルセントの社員

健康経営の推進

基本的な考え方

社員およびその家族が心身ともに健康で、一人ひとりが意欲と活力を高めながら働き続けられる職場環境づくりに向けて、NTT西日本グループは「健康経営※」を推進しています。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標

視える化指標 社員の健康維持に向けた取組み

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
特定保健指導対象者率	16.7%以下	19.3%	14.5%以下	

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
特定保健指導完了率	49.0%以上	15.9% （速報値）	55.0%以上	

健康経営の推進体制

NTT西日本グループは、社員が心身ともに健康で、かつ安心して働き続けられる環境をつくり、社員の生産性・モチベーションが向上するようグループ一体で戦略的に取り組んでいます。推進にあたっては本社総務人事部が推進責任者となり、健康管理センタと連携し、情報の発信や優良施策の展開、健康管理の指導等を実施しています。また、2018年度より「健康目標」を定め、視える化を図ったうえで健康経営を推進しています。

健康経営の推進体制

社員の健康維持に向けた取組み

社員一人ひとりの健康を維持するために、NTT西日本グループは特定保健指導対象者率16.7%以下、特定保健指導完了率49.0%以上を目標に掲げ、多岐にわたる取組みを推進しています。

2022年度は特定保健指導対象者率が19.3%、特定保健指導完了率は15.9%といずれも目標を達成できませんでした。今後は健康管理センタ・各エリア・各グループ会社で連携を取り特定保健指導対象者への勧奨・実施徹底を行っていきます。

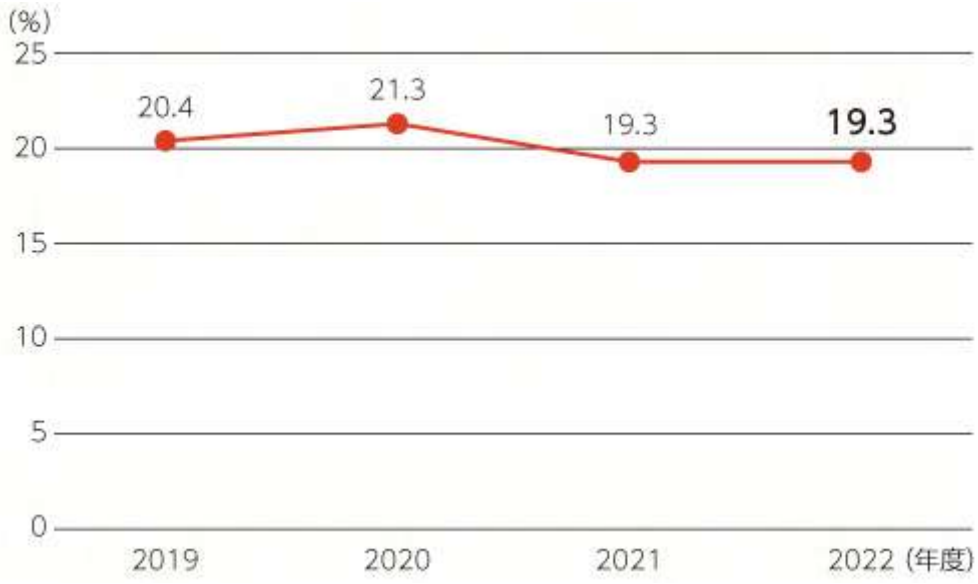
これまでのおもな取組み

- 定期健康診断はもとより、希望者には人間ドックの受診機会を提供
- 生活習慣病やメタボリックシンドローム対策として健康管理センタと連携した特定保健指導の実施
- 社員とその家族が健康リテラシーを高め、健康保持・増進に向けた行動変容を促すことを目的として「NTT健康ポータルナビ」を導入
- 社員の健康意識の醸成に向けて、健康経営社内ポータルサイトを開設
- 運動機会を創出すべくグループ内の社員・家族を対象としたウォーキングイベントを実施
- 簡易な問診を定期的に行うことで社員の変調を把握・管理（セルフケア）するとともに、上長とのコミュニケーション（ラインケア）を促すしくみとして「パルスサーベイ」を導入
- ICTを活用し、24時間365日、専門医への健康相談や質問が可能となる「MyPatient Support Program」を導入
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組みとして、従来対面で実施していた健康相談や保健指導のリモート化を推進
- 節目年齢の人間ドック受検者を対象とする「遺伝子検査」を導入
- 社員の健康リテラシー向上に資する「WEB配信型の健康セミナー」を実施
- メンタルヘルス対策として、社員のセルフケア、上長のラインケア強化のための「ポケットカード」を配布
- 全社員を対象にしたアルコール障がい識別テスト（AUDIT）の実施
- NTT PARAVITA社と連携した睡眠計測トライアルの実施

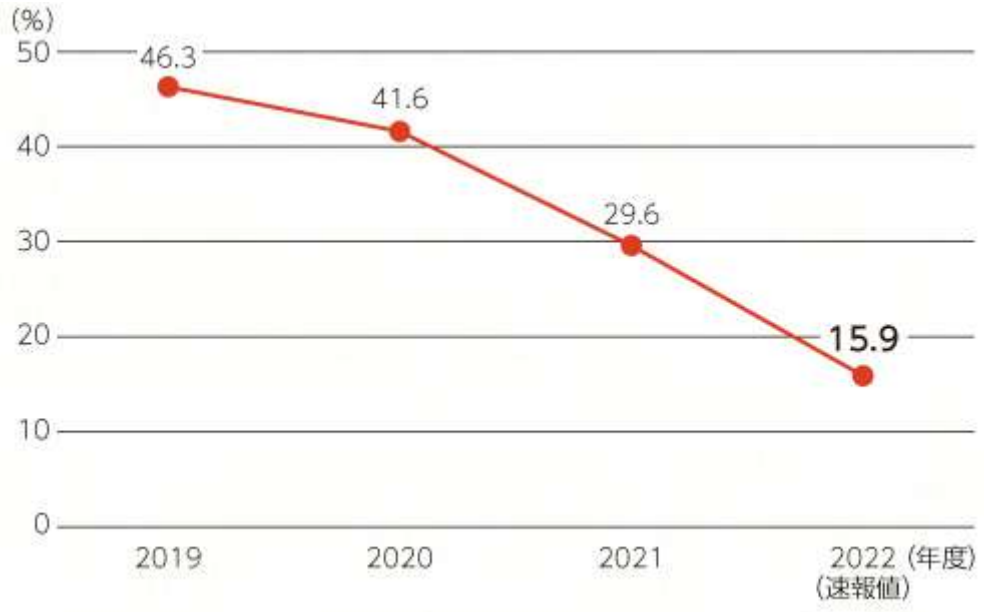
2023年度の取組み

- これまでの取組みに加え、社員一人ひとりが、自らの健康状態を正しく理解し、健康目標を立てるなど、目的意識を持って行動することで心身の健康につながるよう、「健康診断の理解促進動画」の配信や「選択型健康セミナー」の実施より、社員一人ひとりの健康課題に対応した健康経営施策を推進
- また社員個々人の悩みにきめ細かく対応するため健康から法律相談まで複合的な相談ができる「あなたの健康コンシェルジュ」を提供し、社外相談窓口の充実を実施

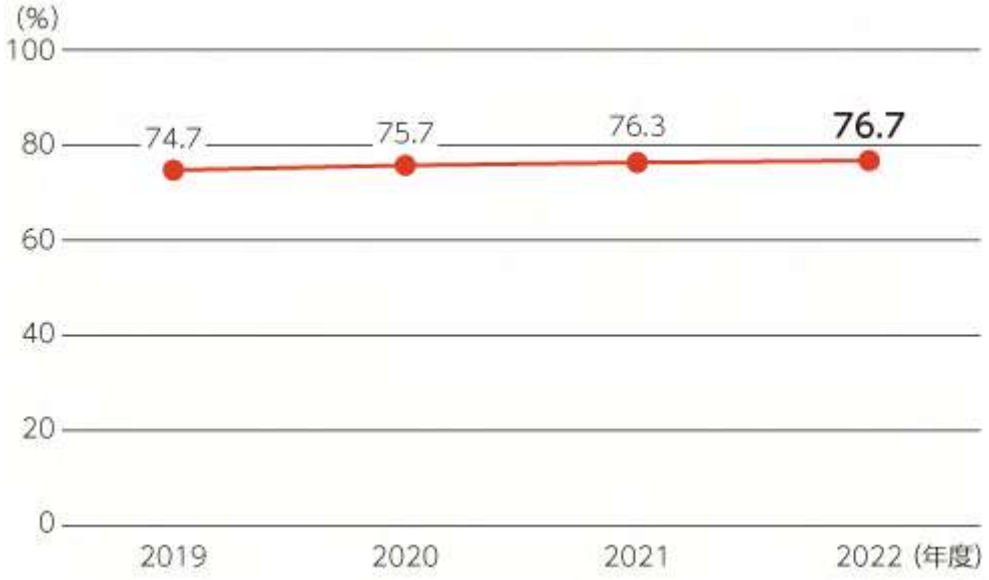
特定保健指導対象者率



特定保健指導完了率



非喫煙率



● 健康経営ホワイト500を取得

NTT西日本は、経済産業省・日本健康会議が主催し、特に優良な健康経営を実践している法人を選定する「健康経営優良法人2023」大規模法人部門（ホワイト500）に認定されました。

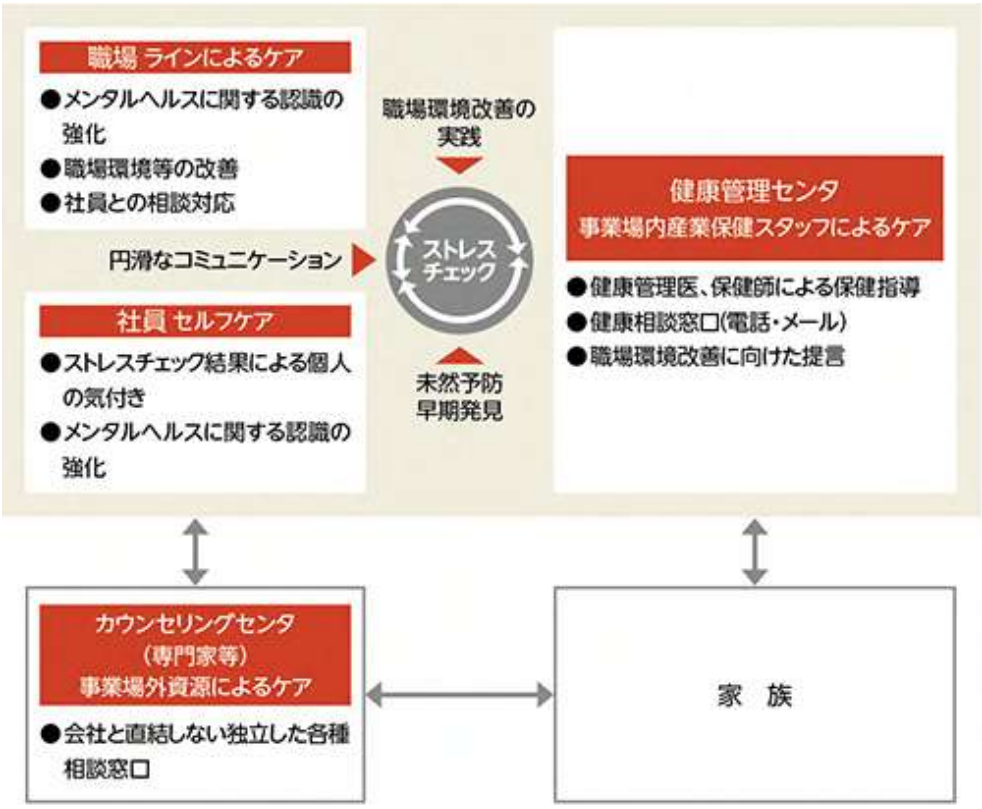
2023
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

メンタルヘルスケア

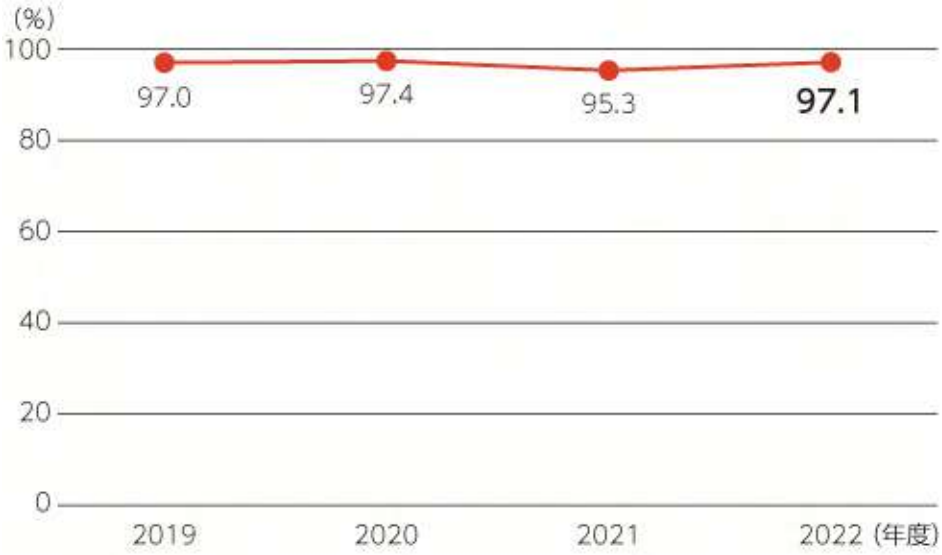
厚生労働省が定めた「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を踏まえ、メンタルヘルス対策に積極的に取り組んでいます。推進する「4つのケア」に基づくセルフケアとしてストレスチェックを実施するとともに、ラインケア研修を含めた各種研修に取り組んでいる他、社内外の医療スタッフによる健康相談窓口を設け、社内外で相談しやすい環境づくりに努めています。

2022年度に相談窓口に寄せられた相談件数は、約1,500件でした。

メンタルヘルス対策推進体制イメージ



ストレスチェック受検率



安全労働の推進

基本的な考え方

すべての社員の職場での安全を確保するとともに、快適な職場環境の促進をめざしています。

視える化指標 労働災害の根絶

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
労災事故の発生件数 （社員の労災、設備工事中の事故）	0件	0件※	0件	

※自責：NTT西日本単体での件数

推進体制

労働安全衛生の確保を確実なものとするために、労働基準法および労働安全衛生法等の関係法令等を遵守しています。そのうえで、「安全管理規程」および「健康管理規程」を規定し、各事業場において整備している安全衛生管理体制の下、総括安全衛生管理者を選任し、その配下に安全管理者、衛生管理者（小規模事業場では安全衛生推進者）を配置しています。

また、常時従事する社員等が50人以上の事務所では、安全衛生委員会を設置し、さらに健康管理医（産業医）を選任しています。各事業場の具体的な個別業務に応じた措置は厚生労働省令に沿った対応とし、NTT西日本グループ全社員の健康診断の実施義務を徹底するとともに、長時間労働の把握・管理や低減に向けた施策を展開しています。

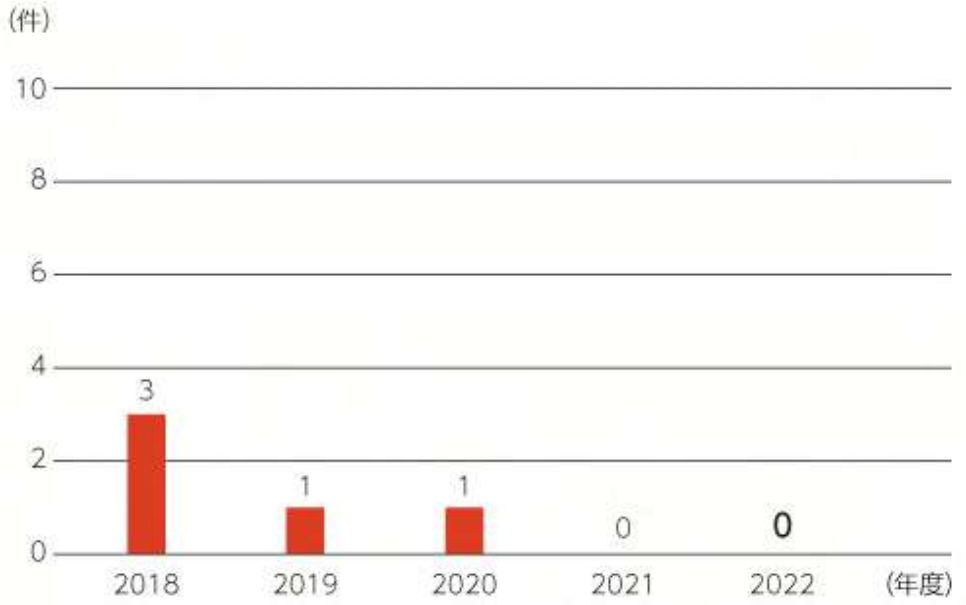
労働災害ゼロを目指して

NTT西日本における2022年度の労災事故は0件でした。

NTT西日本グループ全体においても、労働災害ゼロをめざし、安全労働を第一に作業現場の安全パトロール、安全点検、安全講習会、各地域単位での安全大会開催や作業環境の改善等、各種安全対策を積極的に実施するとともに、安全意識の醸成、基本動作の徹底にも取組み、事故の未然防止に努めています。

また、連携する通信建設会社を含めたNTT西日本グループ全体での取組みとして、労働災害の事例を踏まえた情報共有、再発防止に向けた注意喚起や協議を継続的に実施しています。

● 労災事故の発生件数※の推移



※自責：NTT西日本単体での件数

● 休業労働災害発生度数率の推移

安全意識の向上、安全確保に向けた取組み

NTT西日本グループは、過去に発生したような重篤事故を二度と起こさないために、年2回の安全推進強化期間を設定し、協力会社を含む全社員を対象に、正しいルールと手順の再確認、バーチャルリアリティを通じた疑似危険体験、トップマネジメントによる安全パトロールを実施する等、労働災害根絶に向けた取組みを強化しています。

2022年度は、NWカメラを活用した「安全の視える化」の導入拡大や活用徹底等に取り組むとともに、新たに人間の行動科学に着目した取組みを開始しました。

長時間労働の適正化

NTT西日本グループは、フレックスタイム制やリモートワーク制度・サテライトオフィスの導入により、社員が自身の環境に合わせた柔軟な働き方を実現する等、自律的に、メリハリをつけた働き方を実践できる環境を整備しています。

さらに、パソコンのログオン・ログオフ時刻をシステム上に記録し、労働時間を適正に管理している他、フレックス制度も活用することで、過重労働の防止に努めています。長時間労働者に対しては産業医による面談を実施し、健康管理に向けた適切な助言・指導を行っています。

労働者の一月当たり平均残業時間

労働者の一月当たり平均残業時間（時間）	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	10.9	11.1	12.6	14.9	15.1

社会貢献活動の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループは“企業は社会の一員である”と考えています。このスローガンのもと、単なる金銭援助ではなく、積極的・継続的に社会貢献活動に参加し、「良き企業市民」として社会と共生することで地域と一体となってともに感動し、成長しながらより良い未来を創造していきます。

視える化指標 イベント・ボランティア活動等への参加

	2022年度目標	2022年度実績	目標	関連するおもなSDGs
社会貢献、ボランティア活動等への参加率	対前年度比増	159.8%	対前年度比増	

地域社会

NTT西日本グループは、社会と共生する「良き企業市民」として祭りや伝統行事等の地域に根ざした活動に積極的・継続的に参加し、地域社会との絆をつなぎます。

スポーツ・文化

NTT西日本はシンボルチームである硬式野球部、陸上競技部、ソフトテニス部を通じて、スポーツ振興を促進するとともに、地域に密着した愛される企業づくりを推進します。

国際協力活動

NTT西日本グループでは開発途上国の情報通信分野の発展に寄与するため、技術の提供や社員の派遣、研修生の受け入れ等を通じ、継続的な国際交流に取り組んでいます。

社員の社会貢献への支援

ボランティア活動を継続的・効果的なものとするため、「社会貢献活動表彰」や「ボランティアギフトプログラム」等の実施で、社員による社会貢献活動を支援しています。

各種福祉サービス

福祉機器の提供／ファクスでできる便利なサービス／福祉サービス／点字サービス／電話お願い手帳／新聞代読サービス　のご紹介

詳しくはこちら　▶支店の活動紹介

社会貢献活動の推進

地域社会

NTT西日本グループは、社会と共生する「良き企業市民」として祭りや伝統行事等の地域に根ざした活動に積極的・継続的に参加し、地域社会との絆をつなぎます。

NTT西日本グループ一斉清掃活動

2023年5～6月、NTT西日本グループが一体となり、各地域の清掃活動を実施しました。清掃活動は、各エリア単位で企画し、西日本エリア全体で約4,500名の社員とその家族が参加しました。実施した各エリアからは、合計で45リットルのごみ袋約800袋分のごみを収集しました。NTT西日本グループは、今後も社会の持続的発展と豊かな地球環境を守っていくため、清掃活動をはじめとした社会貢献活動を実施・推進していきます。

支店ビル周辺の清掃（兵庫支店）

支店ビル周辺の清掃（四国支店）

野母崎町水仙の里海水浴場の清掃（長崎支店）

支店ビル周辺の清掃（奈良支店）

クリーンビーチいしかわの清掃（北陸支店）

支店ビル周辺の清掃（和歌山支店）

NTT西日本グループのフードドライブ活動

NTT西日本グループでは、各支店において、会社にある備蓄品をフードバンク等へ寄贈する支援をしています。さらに、社員が家庭にある食品等を持ち寄り、NPO等へ寄贈する「フードドライブ」についても、社員とその家族の支援により活動の幅を拡げています。

2023年度は、10月16日の世界食糧デー、10月30日の食品ロス削減の日を含む10月の「食品ロス削減月間」を機会に、7～10月の4カ月間を「フードドライブ強化期間」として定め、各地域の実状にあわせ、各NPO等への寄贈を行いました（一部支店は異なる期間で寄贈を実施）。

NTT西日本グループは、今後も食品ロス削減や貧困問題等の社会的課題解決に向け、フードドライブをはじめとする食品等の寄贈運動を実施していきます。

集めてきた食品を仕分けする様子（滋賀支店）

チャリティグッズ仕分け作業の様子（東海支店）

社員から提供いただいた食材や文房具（富山支店）

社員の皆さまから提供いただいた食品等を寄贈（徳島支店）

「シヅクリプロジェクト」への参画を通じた地域貢献

近年、多くの地方自治体が人口減少に悩まされています。その要因の1つが若者世代の人口流出であり、転出阻止につながる地域社会の魅力の再発見が各自治体で大きなテーマとなっています。静岡市、浜松市という2つの政令指定都市を抱える静岡県も例外ではなく、若者の東京や名古屋等の大都市圏への流出が懸念されています。社会の萎縮を招きかねないこの地域課題の解決へ、NTT西日本 静岡支店は、人財育成と地方創生を掲げる一般社団法人シヅクリが主催する「シヅクリプロジェクト」に参画し、地域の課題解決にともに取り組んでいます。

約10カ月をかけて実施している同プロジェクトでは、県内の企業と学校、地域をつなぎ、「静岡の豊かな未来の創造」と「静岡から日本の未来を担う人材の輩出」をめざしています。具体的には、地元の企業、中学校・高校の協力のもと、企業が教室を訪問して直接生徒と行う自社紹介および社員インタビュー、それらをもとに生徒が地域に秘められた可能性を探究し作成した地域をより良くするイノベーションプランを教員、社員が寄り添いながらブラッシュアップし、校内発表会とその審査を経て選出されたイノベーションプランの活用の道を探ります。企業と地域のリソースを掛け合わせた一連のプロセスの中で、企業ならびに地域の魅力や可能性が再発見され、若者世代の故郷への愛着や誇りが深まることで、若者の定住やUターンの促進にもつながります。おのずと地域の活性化、それに伴う税収増も見込め、結果として行政サービスの向上をはじめとした好循環が生まれます。サステナブルな地域社会の実現を見据えたこれら取組みを後押ししつつ、地域のWell-beingの向上に寄与していきます。

2022年度はNTT西日本がサポートした常葉中学校がグランプリを受賞

県警本部と連携し特殊詐欺対策を推進

年々手口が巧妙化し、被害も拡大傾向にある特殊詐欺を巡る実情を踏まえ、NTT西日本 福井支店は、2022年2月に福井県警本部との間で締結した「地域の安全・安心に関する協定」に基づき、特殊詐欺をはじめとする犯罪の防止に向けた取組みを強化しています。

2023年4月には、福井市で開催された防犯フェアに参加し、特殊詐欺対策サービスに使用しているアダプタの実機を展示しました。当サービスは、録音した通話データを通話中に解析し詐欺の疑いがある場合は事前登録した親族等に通知して注意喚起する等、特殊詐欺対策として運用しているサービスで、来場者にそのアダプタを実際に見たり触ったりしてもらいながら、機能やサービス概要について、福井県警本部と連携して作成したチラシと動画を用いて解説し、特殊詐欺に対する備えの重要性を理解してもらいました。さらに6月には、同様に県警との連携のもと「特殊詐欺被害防止開始式」を実施し、メディアに固定電話の被害防止機能を紹介してその浸透を図りました。

他にも、防犯連絡所協議会と連携して公的年金支給日に特殊詐欺の被害防止に向け高齢者の方に啓発チラシを配布したり、2024年春に予定されている北陸新幹線・福井～敦賀間の開業により懸念される、詐欺グループの受け子が都市部から来て駅や新幹線内で犯行に及ぶといった事態に備えて各自治体に特殊詐欺対策サービスを継続して提案したりと、対策を講じています。特殊詐欺被害ゼロへ、県警等と協力しながら引き続き各取組みを推進し、住民が安心して暮らせる地域社会の実現に寄与していきます。

特殊詐欺対策サービスに使用するアダプタの説明風景

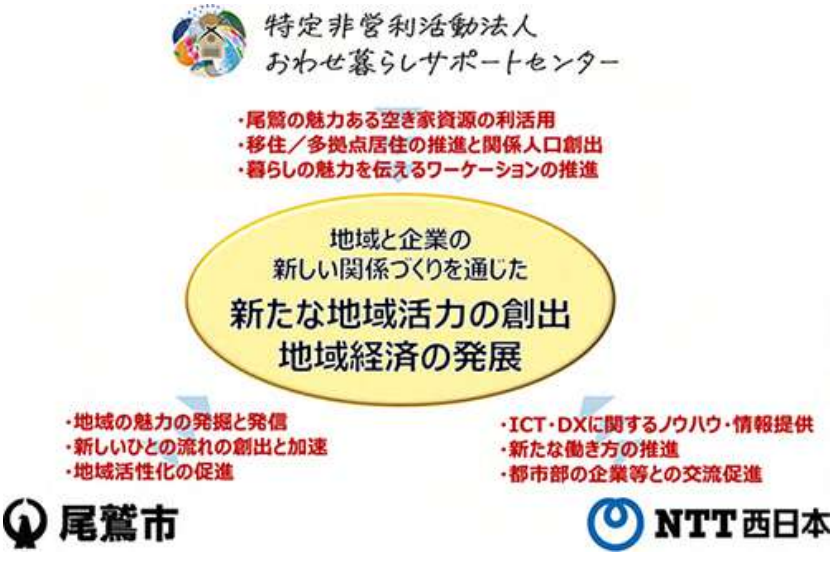
地域と企業の共創を通じた人材育成型ワーケーションの推進

全国各地で人口減少に歯止めがかからず、地域経済の減退が懸念されています。一方で、都市部、地方を問わず、多くの企業で「イノベーションを創出できる人材」の育成の必要性が叫ばれています。NTT西日本は、そうした地域課題と企業課題の双方の解決を見据えた取組みを推進しており、2022年にはNTT西日本 三重支店主導のもと、人口減少の著しい同県尾鷲市と連携協定を締結し、以降、市内の活力創出と経済振興に取り組んでいます。

活動の一環として、尾鷲市、特定非営利活動法人おわせ暮らしサポートセンター、地域創生Coデザイン研究所とともに、地域と連携しながら進める企業向けの「人材育成プログラム」の構築に取り組みました。その軸に据えているのが、地域の課題解決をテーマに企業の社員が通常業務では触れることのない幅広い分野の課題の探索や解決策について多様なメンバーと検討しながら学ぶプログラムで、2022年11～12月には、人材育成型ワーケーションプログラムのフィールドトライアルを開催しました。当実証では、尾鷲ヒノキで有名な同市の林業を中心テーマに、参加した市外企業の社員らが現場体験や現地の事業者との対話会等を通じて見聞した内容を基にチームで課題を設定し、それを解決するためのアイデアを地域の皆さまに提案するといったプログラムを実施しました。また、2023年3月には、農業をテーマとしたプログラムも実施し、参加者の皆さまで甘夏みかん畑耕作放棄地の再生について考えていただくことにも挑戦していただきました。

一連の取組みを通して、参加者の成長や地域社会への共感、地域と企業の共創への意識や次世代リーダーを担いうるマインドの醸成・向上等を促し、実際に「自分が変わる大きなきっかけになった」といった声が挙がりました。地域の方からも「産業の発展につなげていける」等と好意的に受け止められています。今回のトライアルで構築した地域と企業の関係性を継続しつつ、アイデアの具現化と実装に向け、関係人口の増加と地域産業の振興に貢献していきます。

連携協定イメージ



甘夏を収穫する様子

ICTを活用したグラウンド・ゴルフDXの取組み

鹿児島県では、65歳以上の人口のうち、5人に1人以上が単身世帯であり、一人暮らしを含むシニア世代の皆さまが常に健康で幸せに暮らせる街づくりが大きな課題の1つとなっています。そこで、NTT西日本 鹿児島支店では、シニア世代を中心に親しまれているグラウンド・ゴルフに着目し、新たな価値を生み出そうと「グラウンド・ゴルフDX」に取り組んでいます。

グラウンド・ゴルフは、ルールが簡単で、特別なテクニックも必要ありません。鹿児島県では住宅街の近くに競技専用の運動場が多く、健康志向の高いシニア世代を中心に人気を集め、結果的に日本で最もグラウンド・ゴルフの競技人口が多い県となっています。

地域課題の解決に向け、まずはグラウンド・ゴルフの大会運営のデジタル化に取り組んでいます。従来のスコア集計は、競技中にプレイヤーがスコアを手書きしたシートをプレイ後に集め、手集計していたため、時間と手間がかかっていました。そこで、鹿児島県内のソフトウェア開発ベンダーの株式会社フォーエバーと連携し、スマホ端末やタブレット端末上で簡単にスコア投入と集計ができるアプリを開発しました。チーム毎に１台端末を用意し、各メンバーのスコアを順に入力すると、プレイ終了後に自動で集計結果が出るため、手集計に費やしていた時間が大幅に削減でき、集計ミスのリスク低下にもつながります。

アプリ開発では、端末の操作や文字の大きさなど、さまざまな懸念点がありましたが、実際にシニア世代の皆さまに開発途中のアプリを試していただき、一緒に使い勝手を確認しながら開発を進めることでより良いアプリをつくり上げることができました。

また、スコア集計アプリをきっかけに、シニア世代の皆さまのデジタル化へのハードルを下げることも目標の1つです。そのうえで、自治体や地元企業の皆さまと連携し、シニア世代の健康促進や見守り等のさまざまな課題をICTで解決する取組みへと広げていきます。

プレイ中にスマートフォンでスコアを入力する様子

スコア投入画面イメージ

競技後に順位を確認する様子

スコア集計画面イメージ

リボンの折り紙による「首里城ウォールアート」を作成

NTT西日本 沖縄支店は、沖縄本土復帰50年の節目に行われる首里城正殿着工に合わせ、リボンの折り紙による「首里城ウォールアート」を作成しました。ウォールアートは、首里城の1日でも早い復興を祈願しようと企画しました。モチーフとなった「リボン」は、人と人を結びつける絆の象徴であり、「結」の精神の大切さ、力を合わせることの大切さを表現しています。9色のリボンの折り紙約3,000枚で構成されるウォールアートは、沖縄支店の全社員約900人によって3カ月かけて制作しました。また、ウォールアートは、2022年10月に「折り紙で作ったリボン／蝶ネクタイの最多展示数」の世界記録に認定されました。

社会貢献活動の推進

スポーツ・文化

NTT西日本はシンボルチームである硬式野球部、陸上競技部、ソフトテニス部を通じて、スポーツ振興を促進するとともに、地域に密着した愛される企業づくりを推進します。

スポーツ振興イベントへの参画

NTT西日本はシンボルチームである硬式野球部、陸上競技部、ソフトテニス部を通じて、スポーツ振興を促進するとともに、地域に密着した愛される企業づくりを推進します。

詳しくはこちら　▶NTT西日本シンボルチーム　ホームページ

NTTトライアスロンジャパンランキングの開催

NTT西日本は、スポーツの普及と発展にも力を注ぐとともに、トライアスロンを通じて地域と密着した関係を築いていきます。

詳しくはこちら　▶NTTトライアスロンジャパンランキング　ホームページ

キャッチボール体験会の開催

2023年8月に開催された「Warai Mirai Fes2023」のキャッチボール体験会に、NTT西日本の硬式野球部が参加しました。このイベントは小学生以上であれば誰でも参加できるイベントで、親子連れの参加者が多く集まり、キャッチボールを楽しみました。イベントに参加したNTT西日本硬式野球部の吉元一彦選手は、最初はできなかった子がボールを捕ったり投げたりできるようになっていく姿を見て「今日をきっかけに野球を始めてくれる子どもたちが増えてくれたら」と期待を寄せました。また、中村篤人選手は「参加してくれた子どもたちが野球って楽しいと思ってくれるイベントになったのではないか」と振り返りました。

NTT西日本グループは引き続き、シンボルチームである硬式野球部、陸上競技部、ソフトテニス部を通じ、スポーツ振興を促進するとともに、地域活性化等に取り組んでいきます。

イベントに参加した吉元選手と中村選手

キャッチボールに参加する社員とその家族

社会貢献活動の推進

国際協力活動

NTT西日本グループでは、開発途上国の情報通信分野における発展に寄与することを目的として、技術協力専門家の派遣、日本政府等からの要請に基づく研修生の受け入れ等を通じた国際協力活動を実施しています。

アジア太平洋地域等の電気通信事業者に向けた研修を実施

2020年11月に、アジア・太平洋電気通信共同体（APT）に加盟する電気通信事業者向けの研修を実施しました。ブータン、マレーシア、モルディブ、ミャンマー、タイの技術者やICTを所管する政府関係者、大学教授ら9名が、通信ネットワークインフラ設備業務やICTを活用したビジネスの取組みについて、オンラインでの講義を受講しました。質疑応答では設備の浸水対策について多くの質問が寄せられるとともに、各国の通信インフラの状況やAI・IoTを活用して解決すべき社会課題についての意見交換も行われました。

NTT西日本グループは、これらの取組みを通じて、グローバルな電気通信事業の発展と社会課題解決に貢献しています。

使用済み切手の収集

NTT西日本グループでは、身近で簡単に取り組める社会貢献活動として職場や家庭にある『使用済み切手の収集』を実施し、地域の福祉団体へ寄贈しています。

年間を通じて収集された使用済み切手は、郵趣家や切手商の方々に換金していただき、アジア諸国へ医師や看護士・保健士を派遣する海外医療協力の費用として役立てられます。

社会貢献活動の推進

社員の社会貢献への支援

ボランティア活動を継続的・効果的なものとするため、「社会貢献活動表彰」や「ボランティアギフトプログラム」等の実施で、社員による社会貢献活動を支援しています。

社会貢献活動表彰

社会貢献活動に対する評価を明確にするとともに、社員の士気を高揚し社会貢献活動をより一層推進するために、社会貢献活動表彰を実施しています。表彰内容は、「個人ボランティア活動の部」と「企業社会貢献の部」とに分れ、各支店などから推薦されたものの中から、社会貢献推進委員会が審査を行い、表彰をします。

ボランティアギフトプログラム

社員のボランティア活動を支援するという企業姿勢を明確にし、その活動の推進を図るとともに、社員のボランティア活動を継続的・効果的なものとするため、社会福祉の分野で、長期にわたってボランティア活動に取り組んでいる社員を対象に、その活動先の施設等に物品を寄贈するプログラムです。

マッチングギフトプログラム

社会貢献活動を目的とした社内の募金活動者又は団体が、社員から募った募金をその目的のために寄附を行うにあたり、会社もその寄附先に限度額の範囲内において寄附を行うプログラムです。

Corporate Governance

コーポレートガバナンスの強化

社会からの信頼に応え、CSRを経営の根幹に据え、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレートガバナンスを有効に機能させることが重要です。そこで、経営の効率性を高め、すべてのステークホルダーからの信頼に応えられる透明性と健全性そして遵法性を確保することを目的に、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

取締役会と経営会議

取締役会は会社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する役割を担っています。2022年6月に取締役会における戦略的議論の活性化のため、意思決定事項の見直しや議論に相応しい規模への適正化等、取締役会の運営・規模・構成を見直しました。取締役会は7人で構成し（2023年7月1日現在）、毎月1回程度開催しています。また、コーポレートガバナンス強化の観点から、2名の社外取締役を選任しています。

経営会議は、事業の基本方針、その他経営上の重要事項について議論･審議を行い、会社経営の基本戦略を策定し、その円滑な遂行を図ることを目的としています。

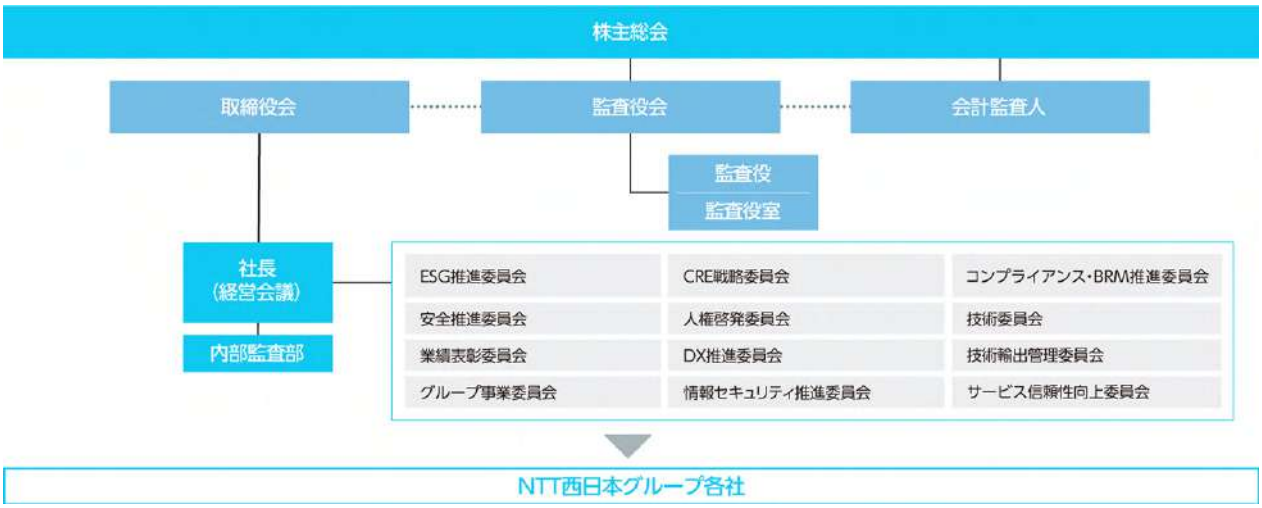
また、会社の経営上、重要かつ組織横断的な経営課題について必要な検討を行う機関として、経営会議の下に委員会を設置しています。

● 執行役員制度について

2021年6月より執行役員制度を導入し、経営に関する決定・監督の機能と業務執行の機能を明確に分離することで、コーポレートガバナンスをより強化するとともに、経営の機動力の向上を図っています。

なお、執行役員は、取締役会で決定し、任期は1年としています。

● コーポレートガバナンスの体制（2023年7月1日現在）



● おもな委員会一覧

監査役会

4名の監査役（うち社外監査役3名）が取締役会から独立した機関である監査役会を構成し（2023年7月1日現在）、各監査役は取締役会等の重要な会議への出席や実地調査を通じた取締役の職務の執行状況等に関する監査を行うとともに、会計監査人、内部監査部、子会社の監査役との連携を図り、監査の実効性を確保しています。また、監査役の業務をサポートする専任組織として監査役室を設置しています。

● 内部監査部

近年、ますます多様化・複雑化するリスクへの対応として、内部監査の重要性が高まっていることを受け、NTT西日本として内部監査のさらなる充実・強化を図る観点から、「内部監査部」を社長直結の組織として設置し、リスクマネジメント・ガバナンスを強化しています。

Risk Management

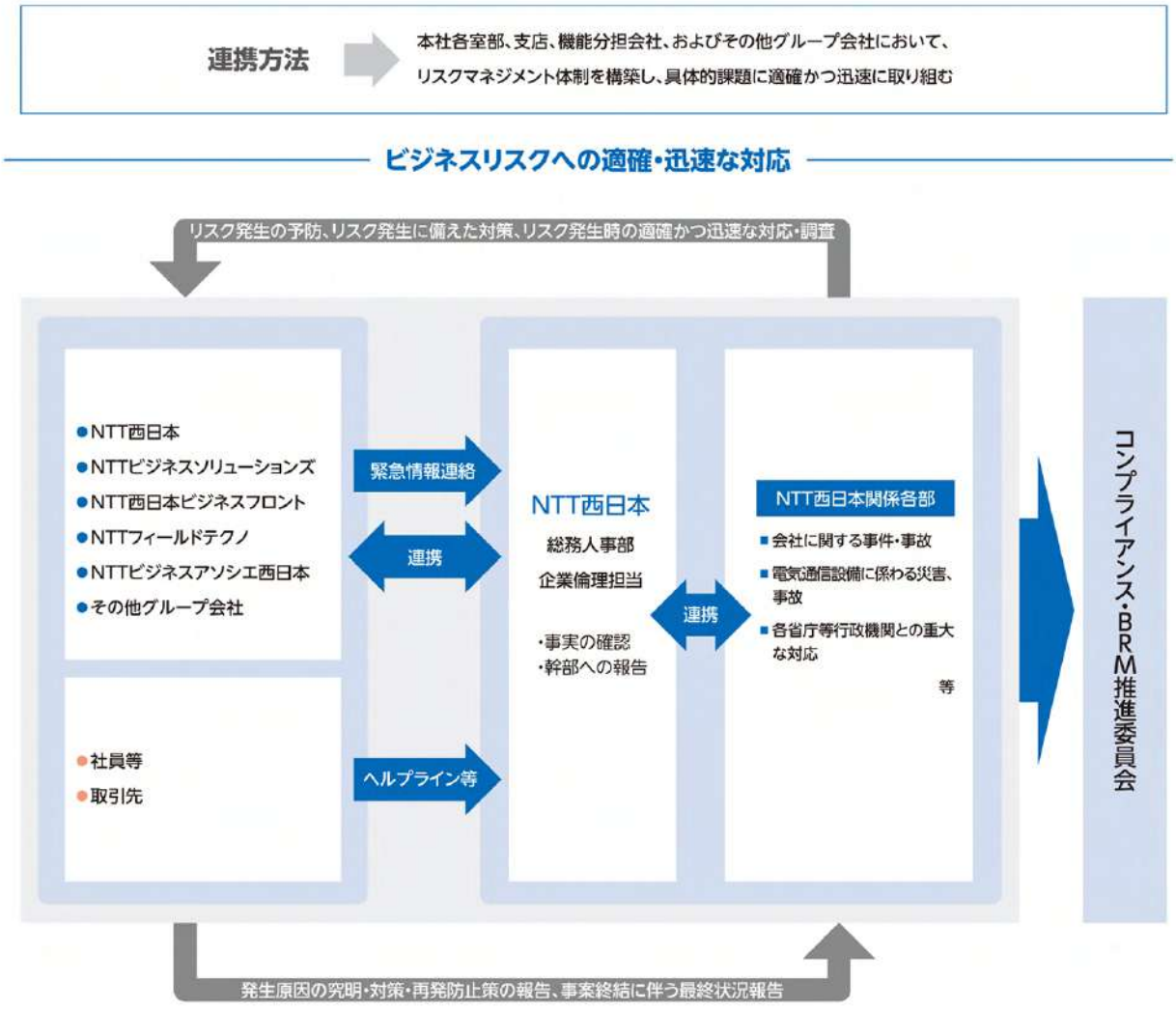
リスクマネジメント

NTT西日本グループを取り巻く環境は刻々と変化しており、さまざまなビジネスリスクの発生が想定され、その対処如何によっては経営に甚大な影響を与える可能性があります。

会社法に基づく内部統制システムの整備および取組み強化も求められています。

ビジネスリスクを事前に特定し未然に回避するとともに、直面したリスクに適確かつ迅速に対応することが重要です。

ビジネスリスクマネジメント対応フォーメーション



ビジネスリスクへの対応

事業運営に影響を及ぼすビジネスリスクを適切に管理し、グループトータルとして課題の適確かつ迅速な解決を図るため、代表取締役副社長を委員長とした「コンプライアンス・BRM推進委員会」の下にNTT西日本総務人事部を事務局とするビジネスリスクマネジメント体制を構築しています。

本社各室部、支店、機能分担会社、およびその他グループ会社からの緊急情報等は、総務人事部に連絡が入ります。総務人事部では、関係組織との連携を図り、事実を正確に把握し、問題解決に向けた迅速な対応へとつなげています。

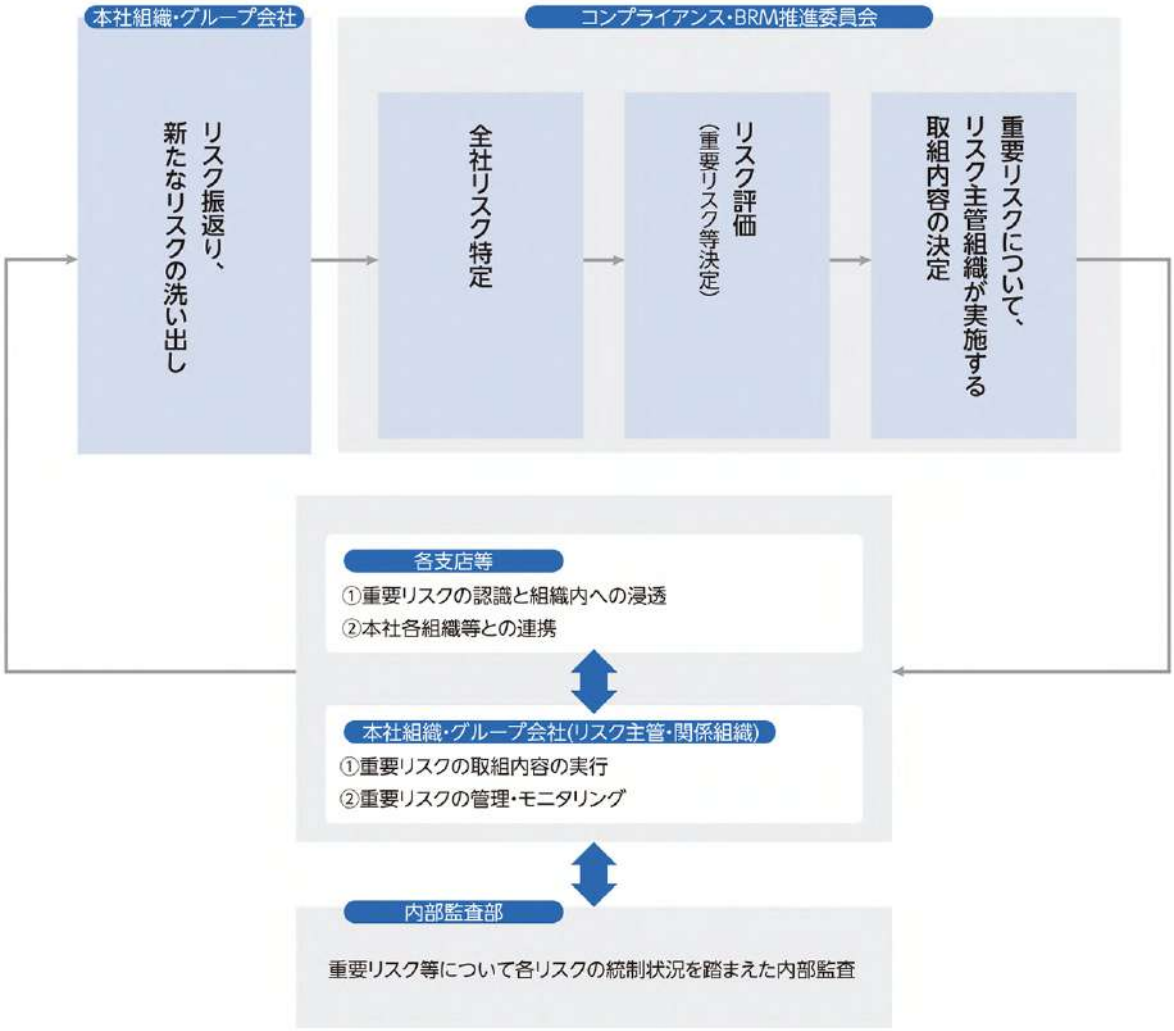
また、2004年度に、ビジネスリスクを事前に特定し未然に回避するとともに、直面したリスクに適確かつ迅速に対応する観点から、「NTT西日本グループ ビジネスリスクマネジメントマニュアル」を策定しており、事業継続計画（BCP）としても活用しています。なお、新たなリスクへの対処策を追加する等、順次、改訂を行っています。

● リスクマネジメントのプロセスについて

NTT西日本グループは社会環境の変化等を踏まえ、想定するリスクや、その管理方針の見直しをリスクマネジメントのプロセスに則って定期的に実施しています。

NTT西日本グループにおける全社リスクを特定し、全社リスクから重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「重要リスク等」に選定し、その取組み内容を決定します。各リスク主管組織において実施した取組み結果・モニタリング結果を振り返り、コンプライアンス・BRM推進委員会に報告しています。

● リスクマネジメントプロセス



Initiative

外部イニシアチブ・評価

外部イニシアチブ

NTTグループは以下のような外部イニシアチブに参画し、持続可能な社会を実現するために各種取組みを推進しています。

● TCFD提言に賛同

NTTグループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しました。気候変動が事業に及ぼすリスクと機会を認識し、提言に沿った情報開示を推進していきます。

詳しくはこちら　NTT持株 ▶NTTグループTCFD提言にもとづく開示

● EP100への加盟

NTTグループは、事業のエネルギー効率を倍増させることを目標に掲げる企業が参加する国際イニシアチブ「EP100」に参加しています。通信事業の通信量あたりの電力効率について、2025年度は2倍（2017年度比）との目標を掲げています。

詳しくはこちら　NTT持株 ▶社会が脱炭素化している未来へ

● EV100への加盟

NTTグループは、企業による電気自動車の使用や環境整備促進をめざす国際イニシアチブ「EV100」に参加しています。社用車の電気自動車化を推進しており、保有する社用車を2030年度までに100%EV化することをめざしています。

詳しくはこちら　NTT持株 ▶社会が脱炭素化している未来へ

NTT西日本グループの外部からの評価・認定

● 日経「SDGs経営」調査で4星に認定

NTT西日本グループは、第4回日経「SDGs経営」調査において、4星に認定されました。本調査は日本経済新聞社が実施しており、事業を通じて社会・経済・環境の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげている企業を最高5星で段階評価しているものです。

● 女性活躍推進／えるぼし（3段階目）認定を獲得

● 女性活躍推進／くるみん認定を獲得

● 女性活躍推進／大阪市女性活躍リーディングカンパニーに選定

詳しくはこちら　サステナビリティレポート　▶働きがいのある職場の実現

詳しくはこちら　サステナビリティレポート　▶ダイバーシティ&インクルージョンの推進

● LGBTQ等性的マイノリティに関する理解促進／
「PRIDE指標」でゴールドを受賞

● LGBTQ等性的マイノリティに関する理解促進／
「大阪市LGBTリーディングカンパニー認証制度」で3つ星に認定

詳しくはこちら　ダイバーシティ推進の取組み　▶LGBTQ等性的マイノリティ

● 健康経営／健康経営優良法人ホワイト500に認定

詳しくはこちら　サステナビリティレポート　▶健康経営の推進

データ集（環境）

最終更新日：2024年3月13日

1 環境経営の推進

環境マネジメント推進体制

NTTグループは、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界突破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロを経済成長を同時実現する、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を策定しました。

NTT西日本グループでは本ビジョンに基づいた環境保護施策を「実行管理プログラム」として編成し、ISO14001の仕組みを参考に数値による実行度の管理を行っています。また、各組織における環境法規制の遵守状態、実行管理プログラムの実施状況等、環境保全対象の定着度を各組織が自ら検証することを目的として、環境セルフチェックを年1回実施しています。なお、この環境セルフチェックを客観的な見地から実施するため、主管部による環境主管部点検を実施しています。

環境会計

NTT西日本グループでは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、2000年度より環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた経済的コストを集計・分析しています。
これらによって得られたデータは、環境経営を推進するための基礎データとして活用しています。

※環境保全コストは、企業の環境保全対策を行うために必要となった投資と費用のコストを表しています。投資は減価償却資産への投資の中から、環境保全を目的とした投資に関するコストであり、
　費用は、環境保全を行うために発生したコストを表しています。環境保全コストは、1.事業エリアコストから6.環境損傷コストまでを対象としています。
※環境保全効果（経済効果）は、環境保全を進めた結果、処分費用の削減や、有価物の売却益等企業経営に対する経済的効果を表しています。環境保全効果（経済効果）は、
　1.省エネルギーによる費用削減から4.電子化に伴う郵送費削減までを対象としています。

分類		対象範囲	単位	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
				投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用
環境保全コスト	事業エリア内公害防止コスト	NTT西日本グループ	億円	0	18.7	0	31.9	0	18.1	0	12.5	0	9.1
	事業エリア内地球環境保全コスト		億円	0	9.7	0	9.7	0	10.6	0	15.4	0	13.0
	事業エリア内資源循環コスト		億円	0.2	46.3	0	49.1	0	44.8	0.008	43.2	0.087	50.6
	上・下流コスト		億円	0	0.1	0	0.2	0	0.2	0	0.3	0	0.2
	管理活動コスト		億円	0	2.7	0.01	2.6	0	2.2	0	2.1	0	1.9
	研究開発コスト		億円	0	-	0	0	0	0	0	0	0	2.3
	社会活動コスト		億円	0	0.077	0	0.078	0	0.026	0.002	0.039	0	0.05
	環境損傷対応コスト		億円	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計		**億円**	**0.2**	**77.6**	**0**	**93.7**	**0**	**75.9**	**0.01**	**73.5**	**0.09**	**77.1**

※費用には、減価償却費を含めています。

分類		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境保全効果（経済効果）	省エネルギーによる費用削減	NTT西日本グループ	億円	11.0	20.0	14.0	0	0
	リサイクルにより得られた収入源		億円	21.1	26.8	27.5	35.6	49.2
	リサイクルに伴う廃棄物処理費用削減額		億円	0	0	0	0	0
	撤去通信設備のリユースによる費用削減		億円	0	0	0	0	0
	通信機器のリユースによる費用削減		億円	63.7	73.5	57.5	76.4	72.2
	オフィス廃棄物のリユースによる費用削減		億円	0	0	0	0	0
	☒サイクルにより得られた収入額（加入者通信機器等）		億円	0	0	0	0.03	0.05
	電子化に伴う郵送費削減		億円	25.6	24.0	24.0	23.4	22.7
	合計		**億円**	**121.5**	**144.3**	**101.3**	**135.4**	**144.0**

※NTTグループ統一の算出式に基づき算出

2 脱炭素社会の推進

スコープ別GHG排出量※1

スコープ、カテゴリ		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ1（燃料等の使用による直接排出）		NTT西日本グループ	万t-CO_2e	2.8	2.3	2.1	1.9	1.9
スコープ2※2：マーケットベース（電力等のエネルギー利用にともなう間接排出）			万t-CO_2e	57.1	49.2	49.6	42.1	29.2
スコープ3（サプライチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出量）※1			万t-CO_2e	249	265.7	281.9	251.7	259.1
	カテゴリ1：購入した製品・サービス		万t-CO_2e	46	51.3	65.4	52.6	50.3
	カテゴリ2：資本財		万t-CO_2e	70.6	68.2	68.7	65.6	65.2
	カテゴリ3：スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		万t-CO_2e	6.5	9.6	12.3	12.9	8.4
	カテゴリ4：輸送、配送（上流）		万t-CO_2e	0.06	0.1	0.05	0.04	0.04
	カテゴリ5：事業から出る廃棄物		万t-CO_2e	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3
	カテゴリ6：出張		万t-CO_2e	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1
	カテゴリ7：雇用者の通勤		万t-CO_2e	0.1	0.2	0.1	0.1	0.04
	カテゴリ8：リース資産（上流）		万t-CO_2e	-	-	-	-	-
	カテゴリ9：輸送、配送（下流）		万t-CO_2e	-	-	-	-	-
	カテゴリ10：販売した製品の加工		万t-CO_2e	-	-	-	-	-
	カテゴリ11：販売した製品の使用		万t-CO_2e	123.8	134.4	133.6	118.8	110.2
	カテゴリ12：販売した製品の廃棄		万t-CO_2e	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1
	カテゴリ13：リース資産（下流）※2		万t-CO_2e	-	-	-	-	23.4
	カテゴリ14：フランチャイズ		万t-CO_2e	-	-	-	-	-
	カテゴリ15：投資		万t-CO_2e	-	-	-	-	-
スコープ1、2、3合計			**万t-CO_2e**	**308.9**	**317.2**	**333.6**	**295.7**	**290.2**

※1「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3」（2017年12月リリース　環境省・経済産業省）に基づき算出しました。
※2　2022年度からスコープ2は電力の自責（NTT西日本が自らの事業活動により排出した温室効果ガス）のみ計上するよう変更し、他責分はカテゴリ13として算出しました。

エネルギー使用の状況

		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電力	使用量	NTT西日本グループ	億kWh	17.30	16.70	17.13	18.44	19.88
	（再掲）グリーン電力購入量		億kWh	-	-	0.55	2.80	6.68
	CGS※による発電量		億kWh	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02
クリーンエネルギーシステム	設備導入台数		台	26	21	21	24	21
	（内訳）太陽光発電等			25	20	20	23	20
	（内訳）燃料電池 / ハイブリッド			1	1	1	1	1
	発電量		億kWh	0.024	0.024	0.021	0.018	0.023
社用車	GHG排出量		万t-CO_2e	1.38	1.10	0.91	0.77	0.76
	低公害車所有台数		台	586	779	992	1,094	1,484
	（内訳）電気自動車（EV）			0	28	53	92	340
	（内訳）天然ガス車			1	1	1	1	1
	（内訳）ハイブリッド車			585	750	938	1,001	1,143
	EV化率		%	0.30	1.47	8.10	13.69	25.70
ガス・燃料	GHG排出量（CO_2、CH_4、N_2O）		万t-CO_2e	1.15	0.96	0.84	0.81	0.78
その他	GHG排出量（HFC、PFC、SF_6、NF_3）		万t-CO_2e	0.27	0.29	0.37	0.32	0.38
エネルギー原単位（原油換算）	加入者数		kl／人	0.014	0.014	-	-	-
	通信消費電力量		kl／MWh	-	-	0.506	0.496	0.479
	延床面積		kl/㎡	0.023	0.021	0.019	0.019	0.019
	外来・入院患者数		kl／人	0.011	0.012	0.012	-	-
GHG排出原単位	電力使用量あたりのGHG排出量		t-CO_2e／千kWh	0.549	0.485	0.402	0.357	0.292
オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	代替フロン以外の特定フロン排出量		kg	0	931	900	868	876

※コージェネレーションシステムの略で、熱と電気を同時に供給する仕組みです。従来の発電システムで排出していた熱を給湯や冷暖房などに利用することで、むだなくエネルギーを利用できます。

3 資源循環型社会の推進

廃棄物削減対策

		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
撤去通信設備	最終処分量	NTT西日本グループ	万t	0.001	0.001	0.010	0.011	0.008
	排出量		万t	6.6	4.7	4.9	4.4	3.9
	リサイクル量		万t	6.6	4.65	4.9	4.4	3.9
	（内訳）通信ケーブル		万t	0.8	0.78	0.81	0.68	0.79
	（内訳）交換装置類		万t	0.32	0.22	0.13	0.12	0.11
	（内訳）コンクリート電柱		万t	4.47	2.94	3.22	2.77	2.38
	（内訳）その他		万t	1.02	0.70	0.72	0.81	0.64
	リサイクル率		%	99.99	99.97	99.82	99.75	99.8
	廃棄バッテリー：最終処分量（特別管理産業廃棄物）		t	0	5.9	0.1	0.01	0
	廃棄バッテリー：排出量		t	5,172	3,291	3,119	3,826	2,625
	廃棄バッテリー：リサイクル量		t	5,172	3,285	3,119	3,826	2,625
土木工事廃棄物	最終処分量		万t	0.05	0.05	0.05	0.03	0.04
	排出量		万t	6.1	5.9	5.5	4.3	4.9
	リサイクル量		万t	6.1	5.8	5.4	4.3	4.8
	リサイクル率		%	99.1	99.1	99.1	99.2	99.2
建築工事廃棄物	最終処分量		万t	0.1	0.19	0.15	0.09	0.16
	排出量		万t	10.4	9.5	8.5	7.0	6.7
	リサイクル量		万t	10.3	9.3	8.3	7.0	6.6
	リサイクル率		%	99.1	98.0	98.2	98.8	97.6
オフィス廃棄物	最終処分量		万t	0.004	0.005	0.004	0.005	0.016
	排出量		万t	0.78	0.55	0.81	0.53	0.44
	リサイクル量		万t	0.77	0.54	0.8	0.51	0.42
	リサイクル率		%	98.3	97.8	98.5	96.8	95.6
廃棄物（合計）	最終処分量※		万t	0.155	0.246	0.214	0.138	0.228
	最終処分率（参考）		%	0.65	1.19	1.09	0.84	1.42
	排出量		万t	23.9	20.7	19.7	16.3	16.0
	リサイクル量		万t	23.8	20.3	19.4	16.2	15.7
	リサイクル率		%	99.5	98.3	98.4	99.1	98.6
医療	医療廃棄物最終処分量		t	514	552.0	208.0	0	0
	感染性廃棄物最終処分量（特別管理産業廃棄物）		t	393	427.0	14.0	0	0
窒素酸化物（NOx）硫黄酸化物（SOx）の排出量	NOx		t	9,410	7,482	6,766	5,907	5,829
	SOx		t	355	395	263	344	351

※最終処分量は焼却量×0.1（減容率*）＋埋立量＋不明量で算出しています。（*減容率：廃棄物を焼却することにより、10分の1に減容されることとしています）

資源リサイクル管理

		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
機器	リユース率	NTT西日本グループ	%	92.6	91.3	91.1	91.0	90.6
通信設備	撤去設備（プラスチック）のリペレット化量		t	90	83	97	104	38
	光ケーブルのリサイクル量		t	1,072	931	1,033	996	784
土木工事（発生土）	発生量		万t	8.2	9	7.65	6.53	5.74
	リサイクル量		万t	8.2	8.9	7.51	6.48	5.70
	リサイクル率		%	99.8	99.1	98.21	99.21	99.36
建築工事（発生土）	発生量		万t	0.01	1.09	0.16	0.10	0.004
	リサイクル量		万t	0.01	1.09	0.16	0.10	0.004
	リサイクル率		%	100	100	96.46	100	100
小形二次電池	回収量		万個	1.8	0.8	0.39	2.30	6.10
梱包材	商品の発泡スチロール使用量		t	1.8	0	0	0	0
プラスチック使用製品産業廃棄物等	排出量	NTT西日本	t	-	-	-	-	2316.6
	リサイクル率		%	-	-	-	-	93.9

紙使用量の削減

		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
紙使用量		NTT西日本グループ	万t	1.20	1.02	0.62	0.56	0.61
	電話帳		万t	0.96	0.82	0.47	0.42	0.49
	純正パルプ使用量		万t	0.6	0.5	0.3	0.2	0.2
	古紙使用率		%	60	60	60	60	60
	紙使用量		万t	1.6	1.3	0.8	0.4	0.5
	電報台紙		万t	0.024	0.018	0.008	0.008	0.013
	純正パルプ使用量		万t	0.010	0.008	0.002	0.003	0.004
	事務用紙		万t	0.12	0.09	0.07	0.06	0.05
	純正パルプ使用量		万t	0.03	0.02	0.02	0.02	0.01
	請求書用紙		万t	0.10	0.09	0.08	0.07	0.06

有害物質への対応

		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
アスベスト	建築アスベスト残数量	NTT西日本グループ	万t	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014
	橋梁アスベスト残数量		t	0	0	0	0	0
フロン	特定フロン使用空調機残存台数		台	20,518	19,886	5,893	4,941	3,501

水資源の保全

		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水	取水量	NTT西日本グループ	万m3	137.1	122.8	108.8	102.6	100.0
	排水量		万m3	70.9	56.6	53.6	59.1	49.2

4 生物多様性の保全

		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
みどりいっぱいプロジェクト	活動者数	NTT西日本グループ	人	14,757	12,971	5,495	4,326	12,001
	活動府県数		府県	-	-	30府県で活動実施	30府県で活動実施	30府県で活動実施
	支出額		百万円	-	12.86	12.59	35.81	76.45
環境クリーン作戦	延べ参加人数		人	53,037	41,481	11,286	7,605	12,059

データ集（社会）

最終更新日：2023年12月25日

人材関連の基本情報

		単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	女性	人	NTT西日本グループ	14,399	13,079	14,090	13,826	13,608
	男性			25,257	22,774	23,451	22,559	21,266
	合計			39,656	35,853	37,541	36,385	34,784
	女性		NTT西日本	691	675	570	251	272
	男性			2,809	2,619	2,417	1,283	1,159
	合計			3,500	3,294	2,987	1,534	1,431
	女性		グループ会社	13,708	12,404	13,520	13,575	13,336
	男性			22,448	20,155	21,034	21,276	20,107
	合計			36,156	32,559	34,554	34,851	33,443
臨時従業員数※1	女性	人	NTT西日本	—	—	—	—	72
	男性			—	—	—	—	59
	合計			—	—	—	—	131
平均年齢	女性	歳	NTT西日本	40.1	40.3	40.2	41.1	39.3
	男性			43.8	44.0	44.2	46.3	45.4
	合計			43.1	43.2	43.4	45.5	44.3
平均勤続年数	女性	年		14	13	13	15	14
	男性			22	21	21	25	24
	合計			20	19	20	23	22
管理者数※2	女性	人	NTT西日本グループ	-	-	-	-	187
	男性			-	-	-	-	2,452
	合計			-	-	-	-	2,639
	女性		NTT西日本	47	48	45	28	34
	男性			579	679	645	368	362
	合計			626	727	690	396	396
採用者数※3	女性		NTT西日本グループ	-	-	-	-	121
	男性			-	-	-	-	212
	合計			-	-	-	-	333
	女性		NTT西日本	59	69	120	90	74
	男性			150	144	203	221	131
	合計			209	213	323	311	205
離職者数				661	372	432	557	425
離職率		%		4.0	2.3	2.7	3.5	2.9

※1 派遣社員は除く

※2 各年度は3月末時点の実績

※3 各年度は4月1日時点の実績。採用数は新卒

人権の尊重

	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
確認された人権に関する違反件数	件	NTT西日本グループ	-	-	-	-	7
重要なサプライヤとの直接対話実施率	%	NTT西日本グループ	-	-	-	-	100
人権に関する研修受講率	%	NTT西日本グループ	全対象者受講	全対象者受講	全対象者受講	全対象者受講	全対象者受講

ダイバーシティの推進

		単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性管理職比率		%	NTT西日本グループ	4.9	5.8	6.3	7.5	9.1
女性の新任管理者登用率				-	-	-	30.3	30.0
障がい者雇用率※1				2.73	2.82	2.81	2.84	2.83
外部人材採用者数		人		-	-	-	-	113
労働者に占める女性労働者の割合		%		17.4	18.0	19.3	25.5	18.3
採用者に占める女性労働者の割合				31.6	35.2	31.6	29.4	25.6
役員に占める女性の割合				5.6	0	0	16.0	16.7
男女別の再雇用または中途採用の実績	女性	人		-	3	7	21	14
	男性			-	57	89	72	78
男女の報酬格差　全労働者	全労働者	%	NTT西日本	-	-	-	-	79.6
	うち正規雇用労働者※2			-	-	-	-	79.5
	うち非正規雇用労働者			-	-	-	-	112.5

※1 翌年６月１日時点の障がい者雇用率（除外率含む）

※2 無期雇用含む

人材育成

	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
デジタル人材（SAレベル）※1	認定（累計）	NTT西日本グループ	-	-	-	17	56
デジタル人材（Aレベル）※2	認定（累計）		-	-	-	1,130	4,032
研修プログラム数	件		2,554	2,871	2,898	3,193	3,377
一人あたり年間平均研修時間	時間		-	-	-	31	31
一人あたり年間平均研修コスト	万円		-	-	-	6.1	7.8

※1 SA認定：データサイエンティスト協会のスキルレベル定義におけるAssociate Data Scientistレベル

※2 A認定：データサイエンティスト協会のスキルレベル定義におけるAssistant Data Scientistレベル

働きがいのある職場の実現

		単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
リモートワーク実施率1※（オフィスワーカー）		%	NTT西日本グループ	-	-	47.3	61.7	57
社員エンゲージメント率		%		-	-	-	53	55
育児休職取得者数	女性	人		340	354	583	453	418
	男性			26	41	78	96	190
男性社員の育児事由休暇等取得率※2		%		-	-	-	139	169
育児短時間実施者数	女性	人		496	410	548	395	554
	男性			6	5	7	6	9
労働者の一月当たり平均残業時間		時間		10.9	11.1	12.6	14.9	-
有給休暇取得率	女性	%		94.7	87.9	87.5	91.5	96.7
	男性			100	91.8	84.5	90.4	95.1
有給取得日数（一人あたり平均）		日		19	18.3	17.2	18.1	19.1
新卒入社者の定着率		%	NTT西日本	-	94.0	99.0	99.4	-

※1 集計期間：2022.7～2023.3累計

※2 計算式：年度内に小学校就学前の子を対象に「育児休職」もしくは「育児事由休暇」を取得した男性社員数／年度内にパートナーが出産した男性社員数

健康経営の推進

	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
特定保健指導対象者率	%	NTT西日本グループ	20.6	20.4	21.3	19.3	19.3
特定保健指導完了率			27.2	46.3	41.6	29.6	15.9（速報値）
非喫煙率			74.6	74.7	75.7	76.3	76.7
ストレスチェックの受検率			97.9	97.0	97.4	95.3	97.1
健康相談窓口における相談件数※	件		1,297	1,607	1,652	1,594	-

※ 延べ件数

安全労働の推進

	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
労災事故の発生件数（社員の労災、設備工事中の事故）	件	NTT西日本	3	1	1	0	0
休業労働災害の発生件数			3	1	1	0	0
休業労働災害発生度数率	-	NTT西日本	0.12	0.15	0.19	0	0
		情報通信業平均※	0.33	0.58	0.22	0.17	0.27

※ 情報通信業の平均値は厚生労働省発表資料を参照しています。

通信サービスの安定性・信頼性確保

	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
重大故障発生件	件	NTT西日本グループ	0	0	1	0	1
安定サービス提供率	%	NTT西日本グループ	100	100	99.9	99.9	99.9

セキュリティの強化

	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
サイバー攻撃に伴うサービス停止件数	件	NTT西日本グループ	-	-	-	-	0
セキュリティ人材数（SA・Aレベル）	人（累計）	NTT西日本グループ	574	647	671	699	747

社会貢献活動の推進

	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
イベント・ボランティア活動等への参加率	%	NTT西日本グループ	-	-	-	98.2	159.8

独立第三者の保証報告書

SUSA
Sustainability Accounting Co.,Ltd.

独立第三者の保証報告書

2024年3月17日

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長 社長執行役員　森林 正彰　殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役　福島隆史

1.目的

当社は、西日本電信電話株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、「NTT西日本グループサステナビリティレポート2023」掲載の2022年度における、女性管理者比率9.1%、役員に占める女性の割合16.7%、男性社員の育児事由休暇等取得率169.0%、障がい者雇用率（2023年6月1日時点）2.83%、GHG排出量（スコープ1）1.91万t-CO_2、（スコープ2）29.2万t-CO_2、国内一般車両のEV化率25.7%、廃棄物排出量160千t（以下、「パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準ISAE3000ならびにISAE3410に準拠して本保証業務を実施した。
当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

・算定方針について担当者への質問
・算定方針の検討
・算定方針に従ってパフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

NTT西日本グループの概要

会社概要（2023年3月31日現在）

名称	西日本電信電話株式会社 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE WEST CORPORATION	
本社所在地	〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町4丁目15番82号	
設立年月日	1999年7月1日	
資本金	3,120億円	
株　式	会社が発行する株式の総数	2,496万株
	発行済株式の総数	624万株
	株主数	1人（日本電信電話株式会社）
従業員数	34,900人（連結） 1,400人（単体）	内訳　男性：1,159人 女性：　272人
事業所	・本社 ・地域事業本部：関西・東海・北陸・中国・四国・九州 ・地域事業部（支店）：各府県に設置	

グループ会社（2023年6月1日現在）

サービス提供地域

主要データ（2022年度）

● 営業収益
15,016億円

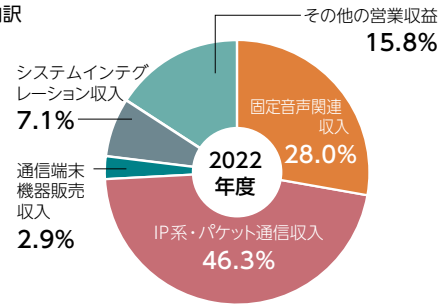
● 営業利益
1.349億円

● 経常利益／当期純利益
932億円

● 設備投資額
2,492億円

● 従業員数（集計範囲：NTT西日本およびグループ26社）
34,900人（2023年3月31日現在）

● 営業収益の内訳



Editorial Policy
編集方針

本レポートは、NTT西日本グループのサステナビリティ（持続可能性）に対する考え方やおもな取組みを幅広いステークホルダーの皆さまに報告することを目的に発行しており、当社グループのサステナビリティに資する取組みの中でもステークホルダーの皆さまにとって重要と思われる情報を選定し掲載しています。

当社グループは、NTTグループの一員として、2021年11月に日本電信電話株式会社が制定した「NTTグループサステナビリティ憲章」に基づき、グループ一体での社会的課題の解決に取り組んでいます。本レポートでは、「NTTグループサステナビリティ憲章」で掲げる「自然（地球）との共生」「文化（集団・社会～国）の共栄」「Wellbeing（幸せ）の最大化」という3つのテーマに沿った重要な情報を選定したうえで、各記事のタイトル部分にはそれぞれ関連するおもなSDGsのアイコンを掲載しています。

情報開示媒体のすみわけ

web

サステナビリティサイト

サステナビリティに関わる取組みと実績、各種データを含む、網羅的な情報を掲載しています。

https://www.ntt-west.co.jp/sustainability/

pdf

サステナビリティレポート（詳細版）

サステナビリティに関わる報告の中から、特に重要な情報を選定し掲載しています。

https://www.ntt-west.co.jp/sustainability/download/

pdf

ダイジェスト版（抜粋版）

マルチステークホルダーの皆さまに当社グループのサステナビリティ活動を分かりやすくお伝えするため、主要な取組みをTOPICとして掲載しています。

https://www.ntt-west.co.jp/sustainability/download/

参考にしたガイドライン

GRI「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016／2018／2019／2020／2021」
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」

対象範囲

基本的にNTT西日本、NTT西日本グループ26社（2023年6月1日時点）を対象とし、NTT西日本単体を示す場合は「NTT西日本」と表記しています。対象範囲が異なる場合は個別に記載しています。

対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

※ 2023年4月以降の活動も含みます

発行時期

2023年11月（次回：2024年秋を予定）

問合せ窓口

西日本電信電話株式会社
総務人事部 ESG推進室
〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町4丁目15番82号
TEL：06-6490-0091
E-mail：esg-w@west.ntt.co.jp